

令和2年度 浜松市の市民経済計算

浜松市総務部文書行政課

(令和5年10月)

は し が き

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものです。

また、市民経済計算は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できます。

今後とも、より一層の調査研究を重ね、分かりやすく充実した内容となるよう改善を図ってまいりますので、御高覧いただきました関係者の皆様の御指導や御意見を賜れば幸いです。

最後に本市の市民経済計算の公表に当たり、御支援と御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和5年10月

浜松市総務部文書行政課

利用上の注意

- 1 令和2年度における浜松市の市民経済計算をとりまとめたものです。

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき、平成23年度から令和2年度までの結果を掲載しています。

令和元年度の市民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法を導入しており、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更となりました。

備考:推計の基礎資料となる基幹統計調査等の結果の公表時期等により、令和2年度が最新の結果となります。

- 2 市民経済計算の推計は、基礎情報の遡及改訂、推計方法の改訂等により、平成23年度まで遡って改訂しています。

- 3 物価変動の影響を取り除く「実質化」については、生産及び支出系列ともに、連鎖方式により算出しています。

- 4 符号の用法は、次のとおりです。

「-」 … 該当数値なし、または無意味なもの

「0.0」 … 表示単位に満たないもの

「△」 … 数値が負（マイナス）のもの

- 5 数値は単位未満を四捨五入しているため、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

- 6 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{|X_{t-1}|} * 100$$

X_t … 当期の計数
 X_{t-1} … 前期の計数

これにより、数値が負（マイナス）の数値から正（プラス）の数値となった場合や負（マイナス）の数値幅が縮小した場合には、増加率の符号は正（プラス）で表示されます。

- 7 問合せ先

〒430-8652 浜松市中区元城町103番地の2

浜松市総務部文書行政課 総務統計グループ

TEL 053-457-2246 FAX 053-457-2236

E-Mail gousei@city.hamamatsu.shizuoka.jp

目次

第1部 概要編

I 経済の概況	
1 日本の経済	3
2 浜松市の経済	3
II 経済活動別市内総生産	
1 市内総生産（生産側）	5
2 寄与度	6
3 構成比	10
4 特化係数	14
III 市民所得及び市民可処分所得の分配	
1 市民所得及び市民可処分所得の分配	16
2 寄与度	18
3 構成比	19
IV 市内総生産（支出側）	
1 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成等	20
2 寄与度	22
3 構成比	23
V 相互関連	26

第2部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方	29
II 統合勘定	
1 市内総生産（生産側と支出側）	32
2 市民可処分所得と使用勘定	34
III 制度部門別所得支出勘定	
1 非金融法人企業	36
2 金融機関	38
3 一般政府（地方政府等）	40
4 家計（個人企業を含む）	42
5 対家計民間非営利団体	44
IV 主要系列表	
1 経済活動別市内総生産（名目）	46
2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	52
3 経済活動別市内総生産 （デフレーター：連鎖方式）	56

4	市民所得及び市民可処分所得の分配	60
5	市内総生産（支出側、名目）	66
6	市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	72
7	市内総生産 （支出側、デフレーター：連鎖方式）	76
V	付表 経済活動別市内総生産及び要素所得	
1	平成 23 年度（2011）	80
2	平成 24 年度（2012）	82
3	平成 25 年度（2013）	84
4	平成 26 年度（2014）	86
5	平成 27 年度（2015）	88
6	平成 28 年度（2016）	90
7	平成 29 年度（2017）	92
8	平成 30 年度（2018）	94
9	令和元年度（2019）	96
10	令和 2 年度（2020）	98
VI	関連指標	100

第 3 部 参考資料編

I	市民経済計算とは	
1	付加価値及び市内総生産	105
2	経済の循環と三面等価の原則	105
3	経済活動の記録及び取引主体の分類	107
II	経済活動別分類	108
III	用語解説	110

第 1 部 概要編

I 経済の概況

1 日本の経済

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるという未曾有の経験をした。特に4-6月期は、諸外国におけるロックダウンの実施、国内においても全都道府県を対象とした緊急事態宣言の発出の影響で個人消費や外需が大きく下押しされ、平成6年以降で最大の落ち込みとなった。その後、5月25日までに緊急事態宣言が解除され、社会経済活動の段階的引上げと大規模な財政出動等の政策支援によって総需要の下支えが図られたことから、7-9月期及び10-12月期は、大きく持ち直し、プラス成長となった。しかし、秋以降、新規感染者数が再び増加傾向になったことから、社会経済活動の抑制が求められ、2回目の緊急事態宣言発出もあり、令和3年1-3月期は、再びマイナス成長に転じた。

資料:内閣府「日本経済2020-2021」

2 浜松市の経済

前述の日本経済の状況の中、卸売・小売業、建設業など、プラス成長となった経済活動もあったが、主要産業である製造業が2年連続のマイナス成長となったほか、宿泊・飲食サービス業及び運輸・郵便業が前年度から大きく落ち込み、全体の市内総生産は、名目3兆1,413億円（対前年度増加率△1.5%）、実質3兆1,181億円（対前年度増加率△2.2%）で、ともに3年連続のマイナス成長となった。

主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		元年度	2年度	元年度	2年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	31,887	31,413	△1.1	△1.5
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	31,869	31,181	△1.2	△2.2
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	24,008	23,213	△1.4	△3.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	33,761	33,280	△0.8	△1.4
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,032	2,936	△1.1	△3.2
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,246	3,347	0.9	3.1
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,264	4,209	△0.5	△1.3
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	791,770	790,718	△0.3	△0.1
2 就業者数(就業地)	(人)	402,565	406,962	△1.2	1.1
3 雇用者数(常住地)	(人)	342,251	343,940	0.5	0.5

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

表1 経済活動別名目市内総生産（令和2年度）

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 農林水産業	257	△7.5	0.8	△0.1
2 鉱業	16	△0.1	0.1	△0.0
3 製造業	7,710	△0.7	24.5	△0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	772	5.1	2.5	0.1
5 建設業	1,801	7.6	5.7	0.4
6 卸売・小売業	4,185	8.7	13.3	1.1
7 運輸・郵便業	1,218	△31.7	3.9	△1.8
8 宿泊・飲食サービス業	497	△35.9	1.6	△0.9
9 情報通信業	890	7.1	2.8	0.2
10 金融・保険業	1,132	△2.9	3.6	△0.1
11 不動産業	3,532	△0.6	11.2	△0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,665	7.3	8.5	0.6
13 公務	937	0.3	3.0	0.0
14 教育	1,295	0.1	4.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	3,193	△3.5	10.2	△0.4
16 その他のサービス	1,203	△6.4	3.8	△0.3
17 小計	31,302	△1.3	99.6	△1.3
18 輸入品に課される税・関税	555	0.8	1.8	△0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	443	12.9	1.4	
20 市内総生産	31,413	△1.5	100.0	△1.5
(参考)				
第1次産業	257	△7.5	0.8	△0.1
第2次産業	9,527	0.8	30.4	0.2
第3次産業	21,518	△2.2	68.7	△1.5

表2 市民所得の分配（令和2年度）

(単位:億円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 雇用者報酬	17,459	△3.6	75.2	△2.7
2 財産所得(非企業部門)	1,312	1.8	5.7	0.1
3 企業所得	4,442	△3.5	19.1	△0.7
4 市民所得(要素費用表示)	23,213	△3.3	100.0	△3.3
(参考)				
市民総所得(市場価格表示)	33,280	△1.4	-	-

表3 名目市内総生産（支出側）（令和2年度）

(単位:億円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 民間最終消費支出	16,238	△6.3	51.7	△3.5
2 地方政府等最終消費支出	3,936	3.0	12.5	0.4
3 市内総資本形成	7,274	△2.1	23.2	△0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	3,965	20.2	12.6	2.1
5 市内総生産(支出側)	31,413	△1.5	100.0	△1.5

II 経済活動別市内総生産

1 市内総生産（生産側）

名目 3 兆 1,413 億円（対前年度増加率△1.5%）、実質 3 兆 1,181 億円（対前年度増加率△2.2%）となり、ともに 3 年連続のマイナス成長となった。

表 4 市内総生産の推移

（単位：億円）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
名目	31,647	31,388	32,680	30,937	30,820	31,081	32,438	32,232	31,887	31,413
実質	32,878	32,538	33,693	31,294	30,853	31,096	32,459	32,250	31,869	31,181

備考：実質は連鎖方式により算出。

表 5 市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

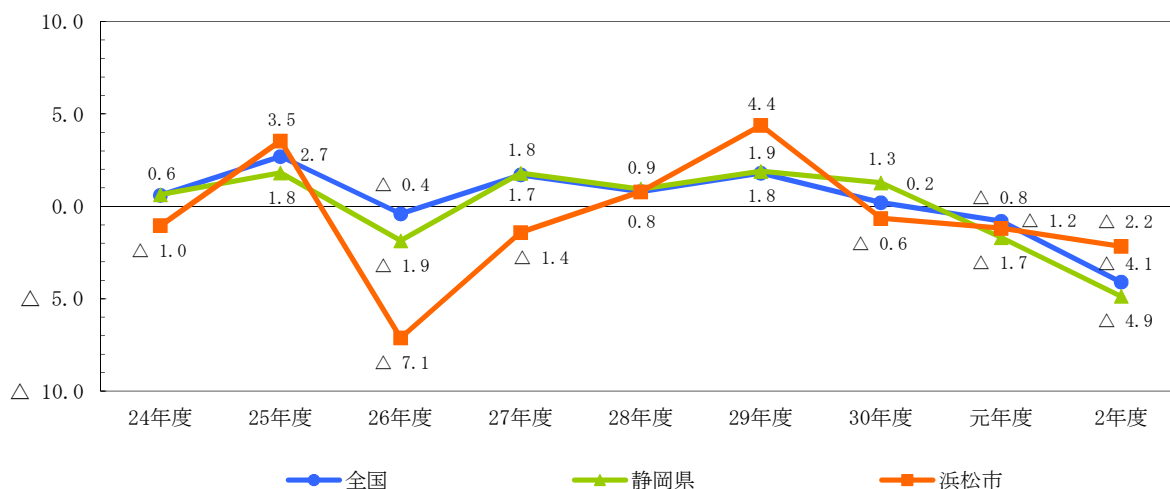
（単位：%）

区分	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
全国	名目	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.5
	実質	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△4.1
静岡県	名目	0.6	2.2	△0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	△1.5	△4.0
	実質	0.6	1.8	△1.9	1.8	0.9	1.9	1.3	△1.7	△4.9
浜松市	名目	△0.8	4.1	△5.3	△0.4	0.8	4.4	△0.6	△1.1	△1.5
	実質	△1.0	3.5	△7.1	△1.4	0.8	4.4	△0.6	△1.2	△2.2

備考：実質は連鎖方式により算出。

資料：内閣府「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和 2 年度静岡県の県民経済計算」

図 1 実質市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（名目市内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度）

(1) 全ての経済活動

運輸・郵便業（△1.8%）及び宿泊・飲食サービス業（△0.9%）のマイナスの寄与が際立った一方、全体の経済がマイナス成長の中、プラスに寄与した主な経済活動は、卸売・小売業（1.1%）、専門・科学技術、業務支援サービス業（0.6%）、建設業（0.4%）であった。

表6 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 農林水産業	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.0	△0.1
2 鉱業	△0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	△0.0	△0.0
3 製造業	0.2	2.2	△4.0	△3.9	0.3	2.2	0.9	△1.4	△0.2
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	△0.0	△0.0	0.2	0.3	△0.1	0.1	△0.0	0.1	0.1
5 建設業	△0.2	△0.1	△0.2	0.4	0.4	0.2	△0.7	0.5	0.4
6 卸売・小売業	△0.1	0.2	△0.1	0.3	△0.0	0.7	△0.5	△0.4	1.1
7 運輸・郵便業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2	△1.8
8 宿泊・飲食サービス業	△0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	△0.0	△0.2	△0.9
9 情報通信業	△0.1	0.2	△0.2	0.4	△0.2	△0.2	△0.0	△0.1	0.2
10 金融・保険業	△0.0	0.0	△0.1	0.0	△0.3	0.0	△0.1	0.1	△0.1
11 不動産業	△0.1	1.0	△0.1	0.5	0.1	0.2	△0.4	△0.1	△0.1
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	△0.2	0.3	0.3	0.7	0.3	0.2	△0.0	0.1	0.6
13 公務	△0.0	△0.0	△0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
14 教育	△0.1	△0.0	△0.3	0.0	0.0	0.2	△0.0	△0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	0.1	0.3	△0.9	0.6	0.5	0.0	0.2	0.2	△0.4
16 その他のサービス	△0.2	△0.1	△0.2	0.0	0.1	0.1	△0.1	△0.0	△0.3
17 その他	0.0	0.1	0.1	△0.1	△0.3	0.1	0.1	△0.0	△0.1
名目市内総生産 対前年度増加率	△0.8	4.1	△5.3	△0.4	0.8	4.4	△0.6	△1.1	△1.5
(参考)									
第1次産業	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.0	△0.1
第2次産業	0.1	2.0	△4.2	△3.5	0.7	2.4	0.2	△0.9	0.2
第3次産業	△0.9	2.0	△1.3	3.1	0.6	1.9	△0.9	△0.1	△1.5

備考:その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計。

(寄与度)

全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標で、次式により算出している。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{Y_{t-1}} * 100$$

X_t … 当期の経済活動別名目市内総生産

X_{t-1} … 前期の経済活動別名目市内総生産

Y_{t-1} … 前期の名目市内総生産

図2 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

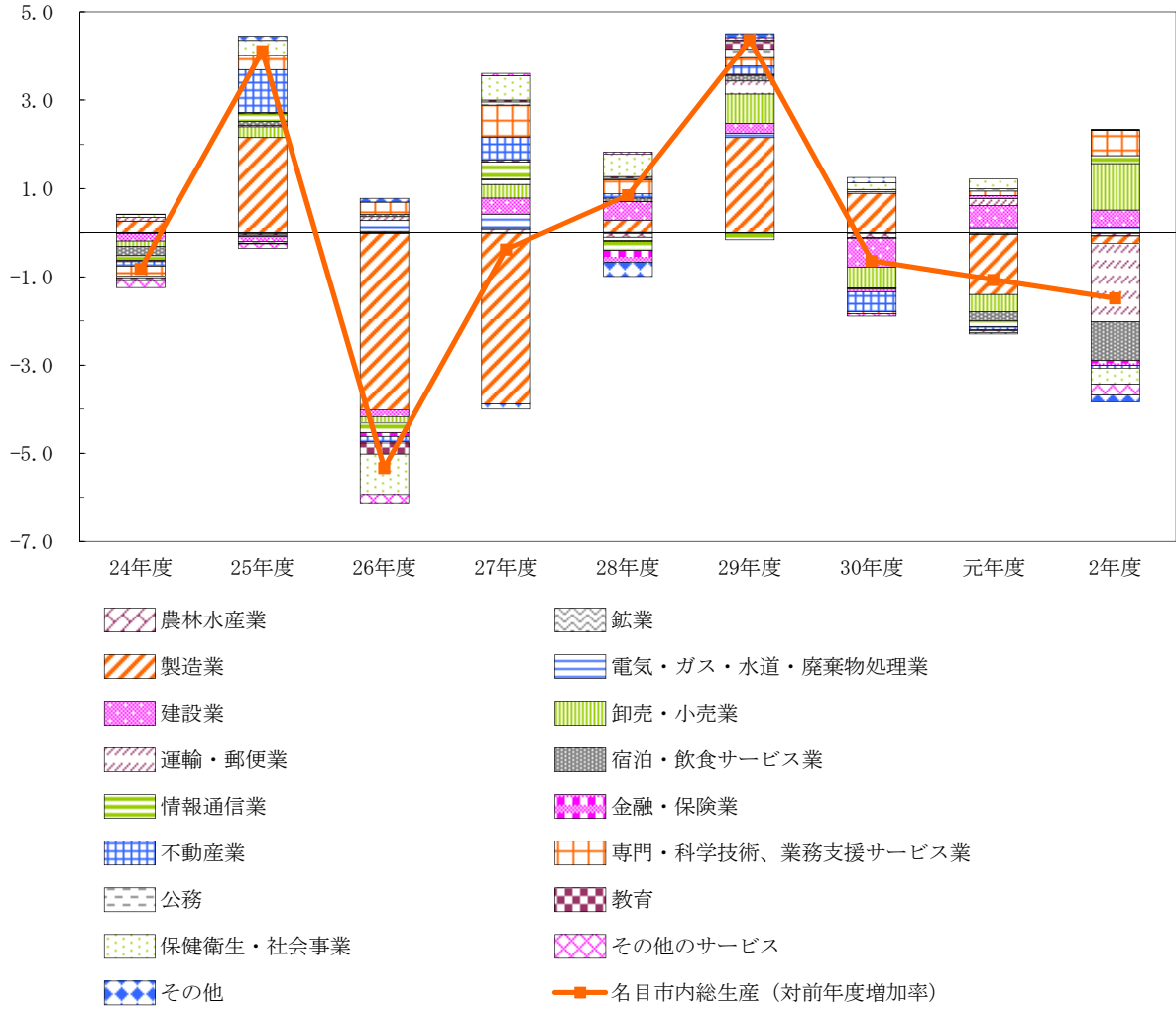
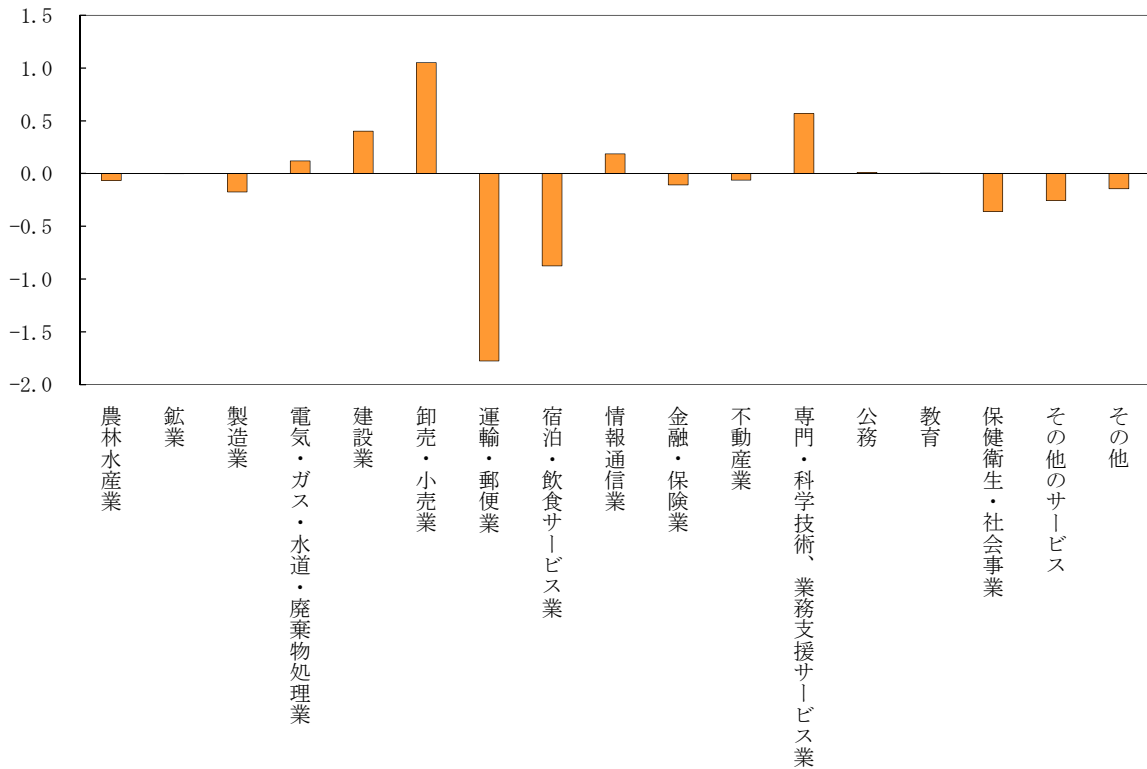


図3 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）（令和2年度）



(2) 製造業

主要産業である製造業の名目市内総生産は、7,710億円（対前年度増加率△0.7%）であった。製造業全体がマイナス成長の中、プラスに寄与した経済活動は、輸送用機械（2.9%）、化学（1.3%）、一次金属（0.7%）、金属製品（0.4%）、石油・石炭製品（0.0%）の5部門となり、化学及び石油・石炭製品並びに輸送用機械にあっては前年度からの下支えが続いた。

一方、マイナスに寄与した経済活動では、情報・通信機器（△1.4%）、電気機械（△1.3%）、電子部品・デバイス（△1.2%）が大きかった。

表7 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

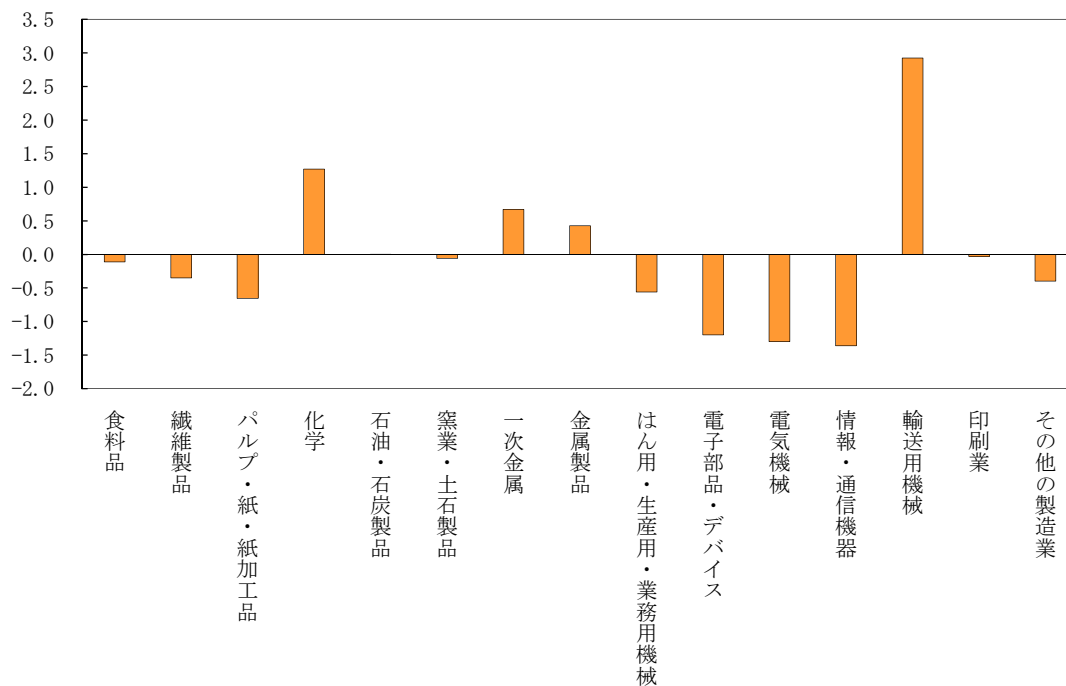
（単位：%）

経済活動の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 食料品	△3.6	4.3	1.9	△8.0	△1.1	0.5	△0.1	0.6	△0.1
2 繊維製品	△0.1	△0.1	0.3	△0.3	△0.4	0.6	0.1	△0.3	△0.3
3 パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.1	△0.0	△0.1	0.3	0.5	0.1	△0.2	△0.7
4 化学	0.1	△0.1	0.3	0.2	0.3	0.7	0.2	0.1	1.3
5 石油・石炭製品	0.1	△0.1	0.0	0.1	△0.1	△0.0	0.0	0.1	0.0
6 窯業・土石製品	△0.2	0.1	△0.0	0.3	△0.4	0.1	0.2	△0.1	△0.1
7 一次金属	△1.0	0.1	△0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	△0.4	0.7
8 金属製品	△1.0	△0.4	0.2	1.0	△1.3	0.8	0.5	△0.3	0.4
9 はん用・生産用・ 業務用機械	△1.1	△0.1	0.6	△0.2	0.2	1.6	3.1	△3.8	△0.6
10 電子部品・デバイス	0.4	△0.7	0.3	1.6	△0.4	0.8	△0.1	0.5	△1.2
11 電気機械	0.5	△0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	1.5	△1.1	△1.3
12 情報・通信機器	△2.3	0.3	0.7	△3.1	0.2	△0.6	△0.3	△0.3	△1.4
13 輸送用機械	8.0	4.3	△17.5	△5.4	2.1	2.2	△0.9	0.5	2.9
14 印刷業	0.4	△0.1	△0.1	0.1	△0.0	△0.1	△0.1	△0.2	△0.0
15 その他の製造業	0.7	△0.0	△0.1	△0.8	1.4	1.1	△0.8	△0.4	△0.4
名目市内総生産（製造業） 対前年度増加率	0.9	7.5	△13.5	△14.4	1.2	9.3	3.7	△5.4	△0.7

図4 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移



図5 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）（令和2年度）



3 構成比（名目市内総生産の経済活動別構成比）

(1) 全ての経済活動

製造業（24.5%）が最も大きく、次いで卸売・小売業（13.3%）、不動産業（11.2%）、保健衛生・社会事業（10.2%）と続いた。また、平成27年度に起きた製造業の減少が際立っている。

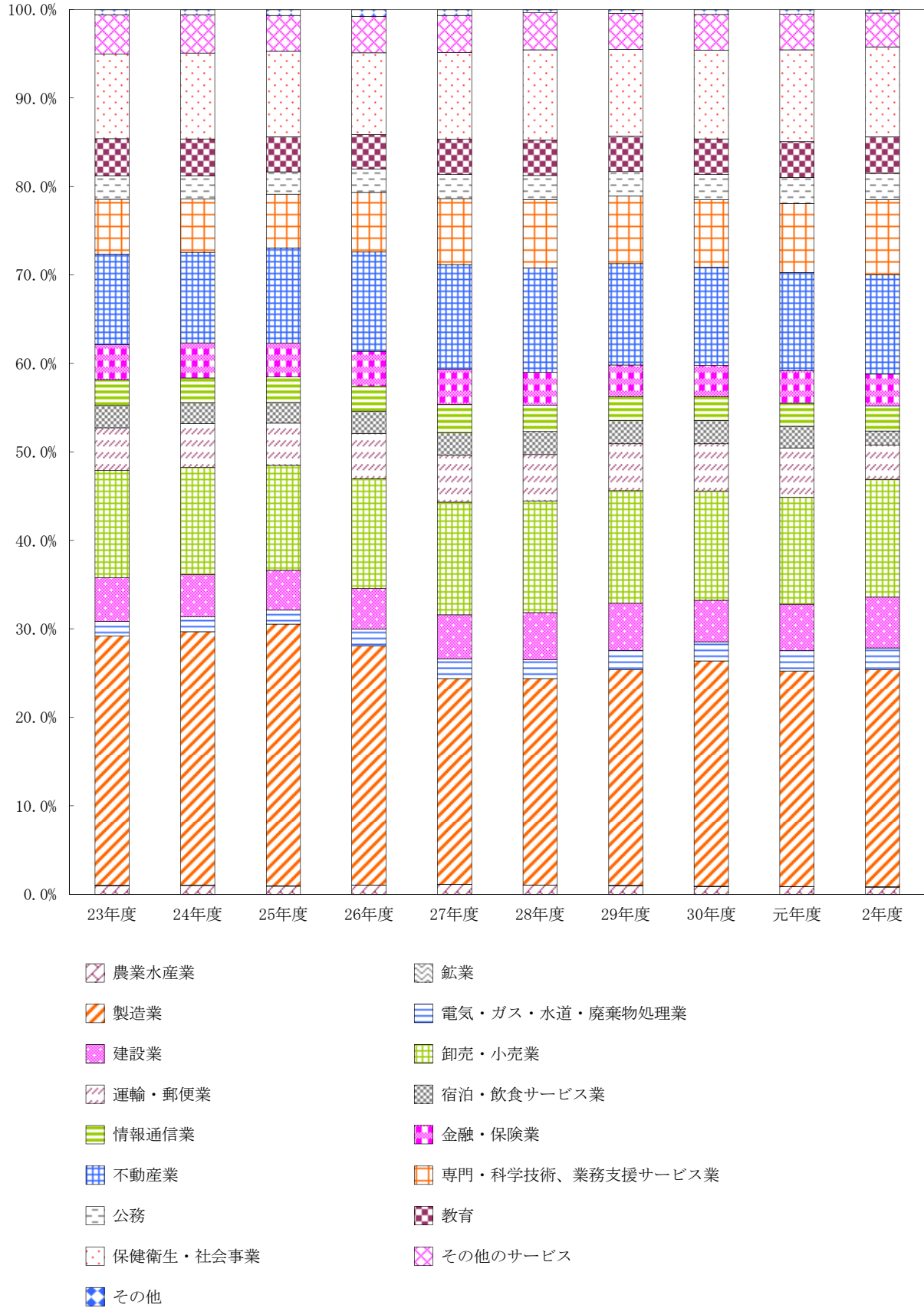
表8 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 農林水産業	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	28.2	28.6	29.6	27.0	23.2	23.3	24.4	25.5	24.4	24.5
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1.7	1.7	1.6	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.5
5 建設業	4.9	4.8	4.5	4.6	5.0	5.3	5.3	4.7	5.2	5.7
6 卸売・小売業	12.1	12.1	11.9	12.4	12.8	12.6	12.7	12.3	12.1	13.3
7 運輸・郵便業	4.8	4.9	4.8	5.1	5.3	5.2	5.3	5.4	5.6	3.9
8 宿泊・ 飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.4	1.6
9 情報通信業	2.9	2.8	2.9	2.8	3.2	3.0	2.7	2.7	2.6	2.8
10 金融・保険業	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	3.7	3.6	3.5	3.7	3.6
11 不動産業	10.2	10.2	10.8	11.2	11.8	11.8	11.5	11.1	11.1	11.2
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	6.2	6.0	6.1	6.7	7.5	7.7	7.6	7.6	7.8	8.5
13 公務	2.7	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0
14 教育	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1
15 保健衛生・社会事業	9.6	9.7	9.6	9.2	9.8	10.2	9.8	10.0	10.4	10.2
16 その他のサービス	4.5	4.3	4.1	4.1	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.8
17 その他	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)										
第1次産業	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
第2次産業	33.3	33.7	34.3	31.9	28.4	28.8	29.9	30.4	29.8	30.4
第3次産業	65.7	65.3	64.7	67.1	70.4	70.2	69.1	68.7	69.3	68.7

備考:その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計。

図6 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移



(2) 製造業

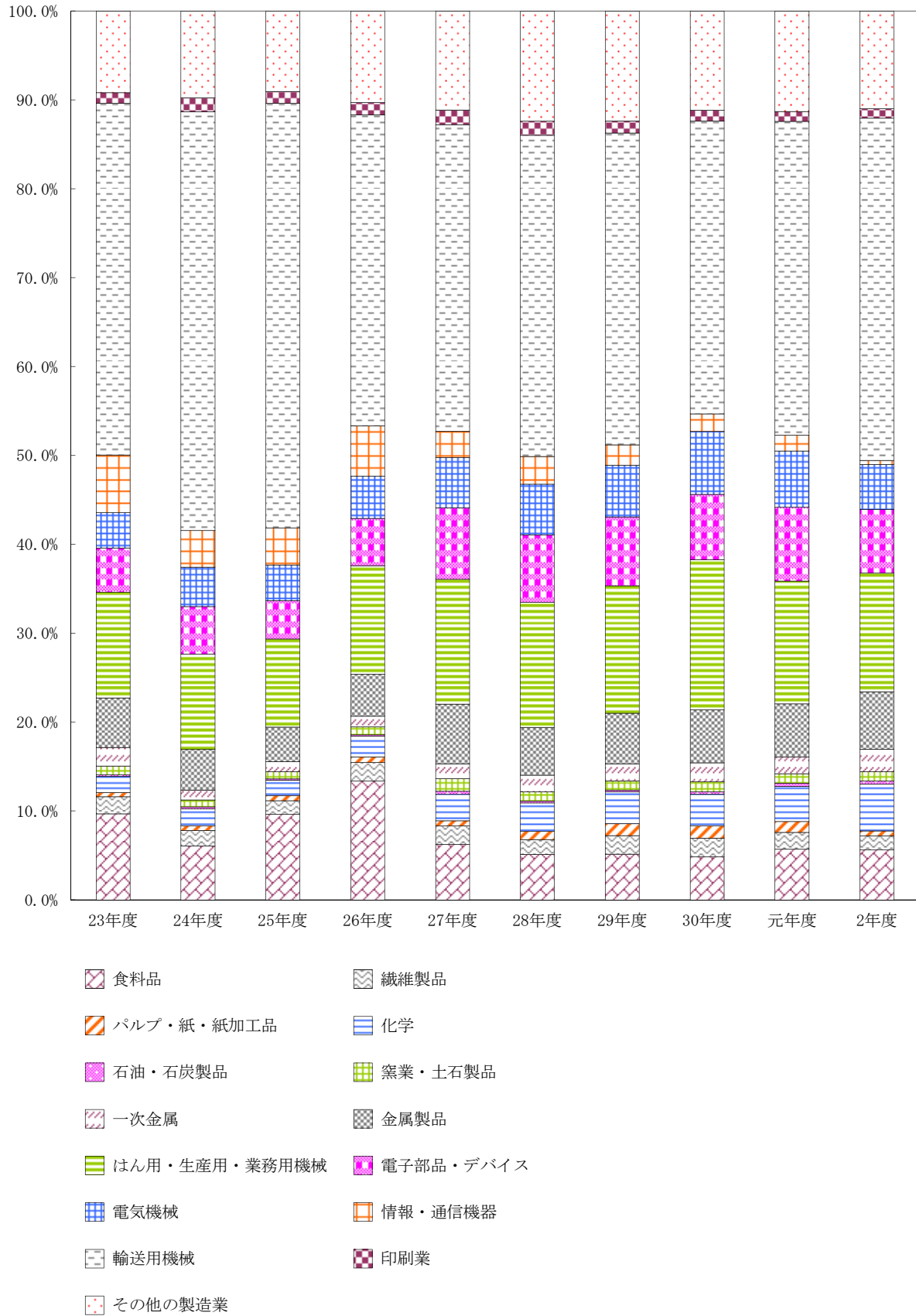
輸送用機械（38.5%）が最も大きく、次いではん用・生産用・業務用機械（13.4%）、その他の製造業（11.0%）、電子部品・デバイス（7.2%）と続いた。また、平成26年度に起きた輸送用機械の減少及び平成27年度に起きた食料品の減少が際立っている。

表9 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 食料品	9.7	6.1	9.6	13.4	6.3	5.1	5.2	4.9	5.7	5.6
2 繊維製品	1.9	1.8	1.5	2.1	2.1	1.7	2.1	2.1	1.9	1.6
3 パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.9	1.3	1.3	1.2	0.6
4 化学	1.8	1.9	1.7	2.3	3.0	3.2	3.6	3.6	4.0	5.3
5 石油・石炭製品	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4
6 窯業・土石製品	1.0	0.8	0.8	0.9	1.4	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
7 一次金属	2.1	1.1	1.1	1.2	1.7	1.9	1.9	2.1	1.9	2.5
8 金属製品	5.6	4.6	3.9	4.7	6.7	5.4	5.7	6.0	6.0	6.5
9 はん用・生産用・業務用機械	11.9	10.7	9.9	12.2	14.1	14.1	14.4	16.9	13.8	13.4
10 電子部品・デバイス	5.0	5.3	4.3	5.3	8.1	7.6	7.7	7.4	8.3	7.2
11 電気機械	4.0	4.4	4.0	4.8	5.6	5.7	5.8	7.1	6.3	5.1
12 情報・通信機器	6.5	4.1	4.2	5.7	2.9	3.1	2.3	2.0	1.8	0.4
13 輸送用機械	39.6	47.1	47.8	35.0	34.5	36.1	35.1	33.0	35.3	38.5
14 印刷業	1.2	1.6	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1
15 その他の製造業	9.2	9.7	9.0	10.3	11.1	12.4	12.3	11.1	11.3	11.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移



4 特化係数（全国及び静岡県に対する経済活動別特化係数）

主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動は、教育（対全国 1.2、対静岡県 1.5）及び保健衛生・社会事業（対全国 1.2、対静岡県 1.3）となった。

表 10 経済活動別特化係数（対全国）（令和2年度）

経済活動の種類	2年度	経済活動の種類	2年度
1 農林水産業	0.8	9 情報通信業	0.6
2 鉱業	0.5	10 金融・保険業	0.9
3 製造業	1.2	11 不動産業	0.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.8	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.0
5 建設業	1.0	13 公務	0.6
6 卸売・小売業	1.0	14 教育	1.2
7 運輸・郵便業	0.9	15 保健衛生・社会事業	1.2
8 宿泊・飲食サービス業	0.9	16 その他のサービス	1.0

図 8 経済活動別特化係数（対全国）（令和2年度）

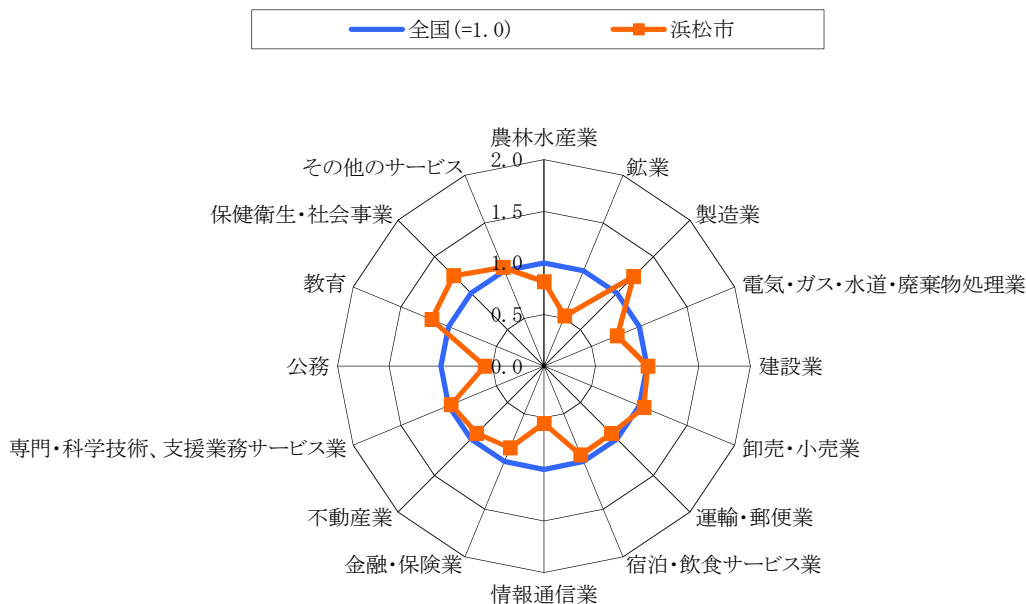
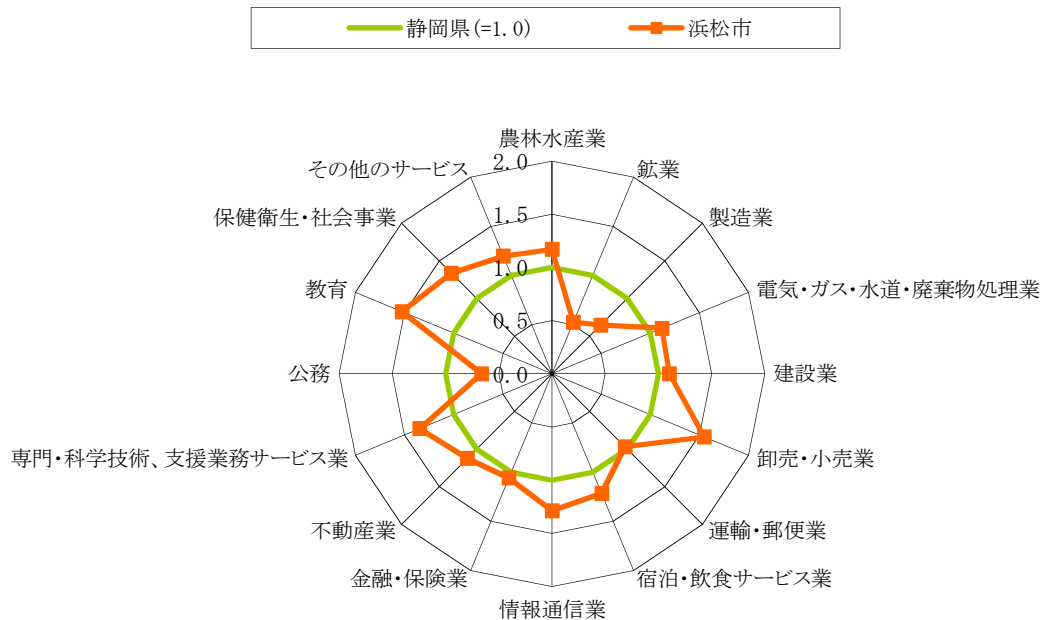


表 11 経済活動別特化係数（対静岡県）（令和2年度）

経済活動の種類	2年度	経済活動の種類	2年度
1 農林水産業	1.2	9 情報通信業	1.3
2 鉱業	0.5	10 金融・保険業	1.1
3 製造業	0.6	11 不動産業	1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.3
5 建設業	1.1	13 公務	0.7
6 卸売・小売業	1.5	14 教育	1.5
7 運輸・郵便業	1.0	15 保健衛生・社会事業	1.3
8 宿泊・飲食サービス業	1.2	16 その他のサービス	1.2

図 9 経済活動別特化係数（対静岡県）（令和2年度）



(特化係数)

経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。特化係数は次式により算出している。

$$\frac{X}{Y} \quad \begin{array}{l} X \quad \dots \quad \text{浜松市の経済活動別構成比（名目市内総生産）} \\ Y \quad \dots \quad \text{比較対象（全国・静岡県）の経済活動別構成比（名目国（県）内総生産）} \end{array}$$

III 市民所得及び市民可処分所得の分配

1 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）

2兆3,213億円（対前年度増加率△3.3%）、市民一人当たりでは293万6千円（対前年度増加率△3.2%）となり、全国及び静岡県を下回った。

表12 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
浜松市	23,736	23,748	25,087	23,984	23,793	23,702	24,883	24,355	24,008	23,213

表13 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
静岡県	3,059	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,420	3,441	3,391	3,110
浜松市	2,971	2,980	3,162	3,031	2,982	2,973	3,126	3,067	3,032	2,936

資料：内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和2年度静岡県の県民経済計算」

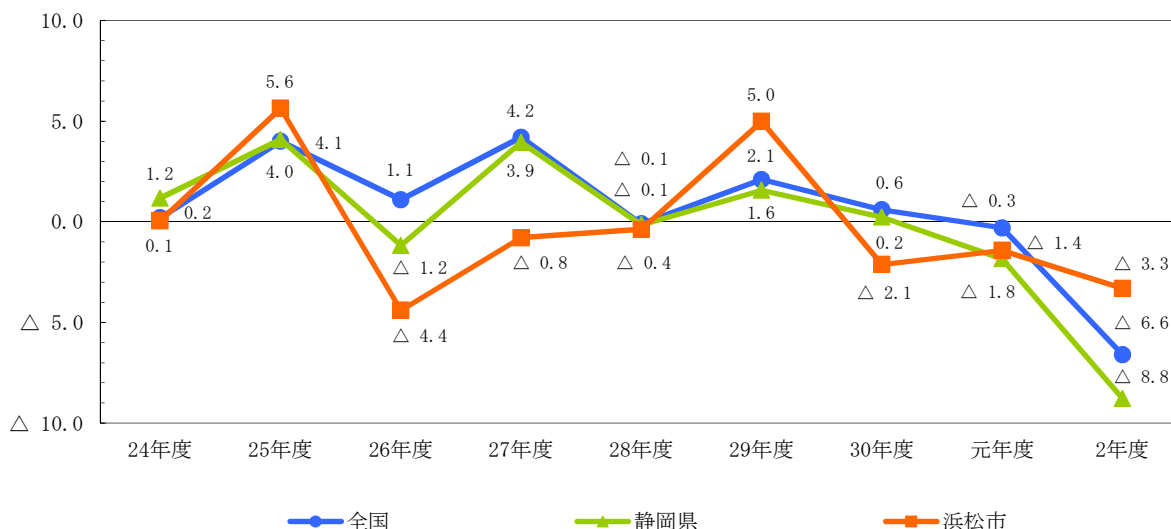
表14 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
全国	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.6	△0.3	△6.6
静岡県	1.2	4.1	△1.2	3.9	△0.1	1.6	0.2	△1.8	△8.8
浜松市	0.1	5.6	△4.4	△0.8	△0.4	5.0	△2.1	△1.4	△3.3

資料：内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和2年度静岡県の県民経済計算」

図10 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



(2) 市民可処分所得

2兆6,468億円（対前年度増加率3.0%）、市民一人あたりでは334万7千円（対前年度増加率3.1%）となり、静岡県を下回ったものの、全国は上回った。

表15 市民可処分所得の推移

(単位:億円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
浜松市	24,812	25,190	25,921	24,786	25,104	25,847	26,482	25,551	25,700	26,468

表16 一人当たり市(国・県)民可処分所得の推移(全国・静岡県・浜松市)

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
全国	3,049	3,057	3,178	3,254	3,408	3,406	3,477	3,507	3,511	3,318
静岡県	3,450	3,481	3,603	3,572	3,743	3,752	3,779	3,790	3,782	3,738
浜松市	3,106	3,160	3,267	3,133	3,146	3,242	3,326	3,218	3,246	3,347

資料:内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」、静岡県「令和2年度静岡県の県民経済計算」

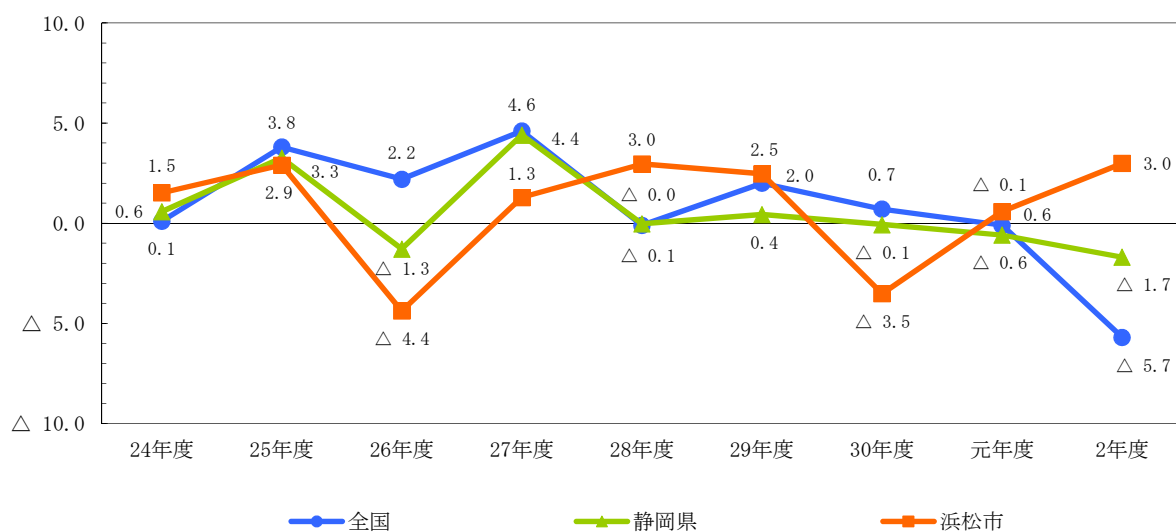
表17 市(国・県)民可処分所得(対前年度増加率)の推移(全国・静岡県・浜松市)

(単位:%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
全国	0.1	3.8	2.2	4.6	△0.1	2.0	0.7	△0.1	△5.7
静岡県	0.6	3.3	△1.3	4.4	△0.0	0.4	△0.1	△0.6	△1.7
浜松市	1.5	2.9	△4.4	1.3	3.0	2.5	△3.5	0.6	3.0

資料:内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」、静岡県「令和2年度静岡県の県民経済計算」

図11 市(国・県)民可処分所得(対前年度増加率)の推移(全国・静岡県・浜松市)



2 寄与度（市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

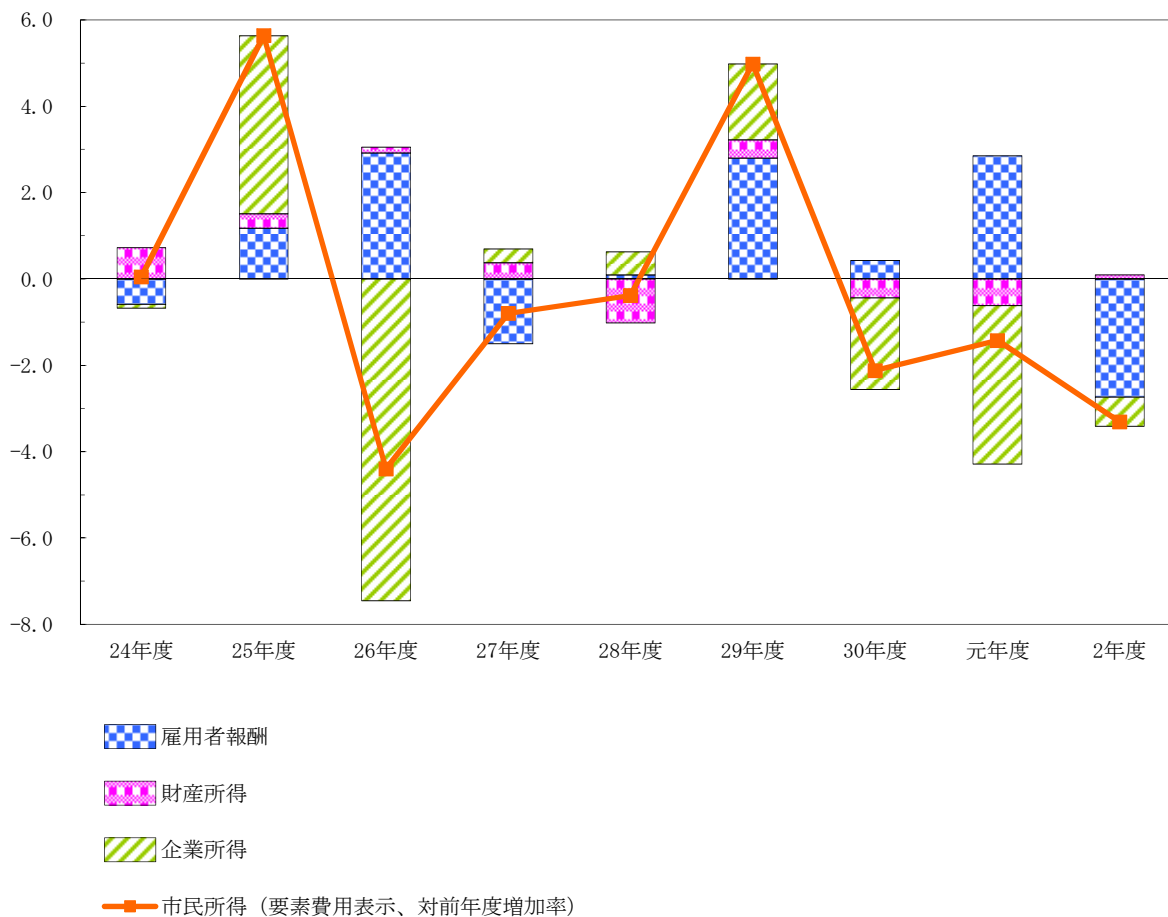
プラスの寄与では、財産所得（0.1%）のみであり、マイナスの寄与では、雇用者報酬（△2.7%）が最も大きく、次いで企業所得（△0.7%）であった。

表 18 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：%）

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬	△0.6	1.2	2.9	△1.5	0.1	2.8	0.4	2.9	△2.7
2 財産所得	0.7	0.3	0.1	0.4	△1.0	0.4	△0.4	△0.6	0.1
3 企業所得	△0.1	4.1	△7.5	0.3	0.5	1.8	△2.1	△3.7	△0.7
市民所得（要素費用表示） 対前年度増加率	0.1	5.6	△4.4	△0.8	△0.4	5.0	△2.1	△1.4	△3.3

図 12 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移



3 構成比（市民所得（要素費用表示）の項目別構成比）

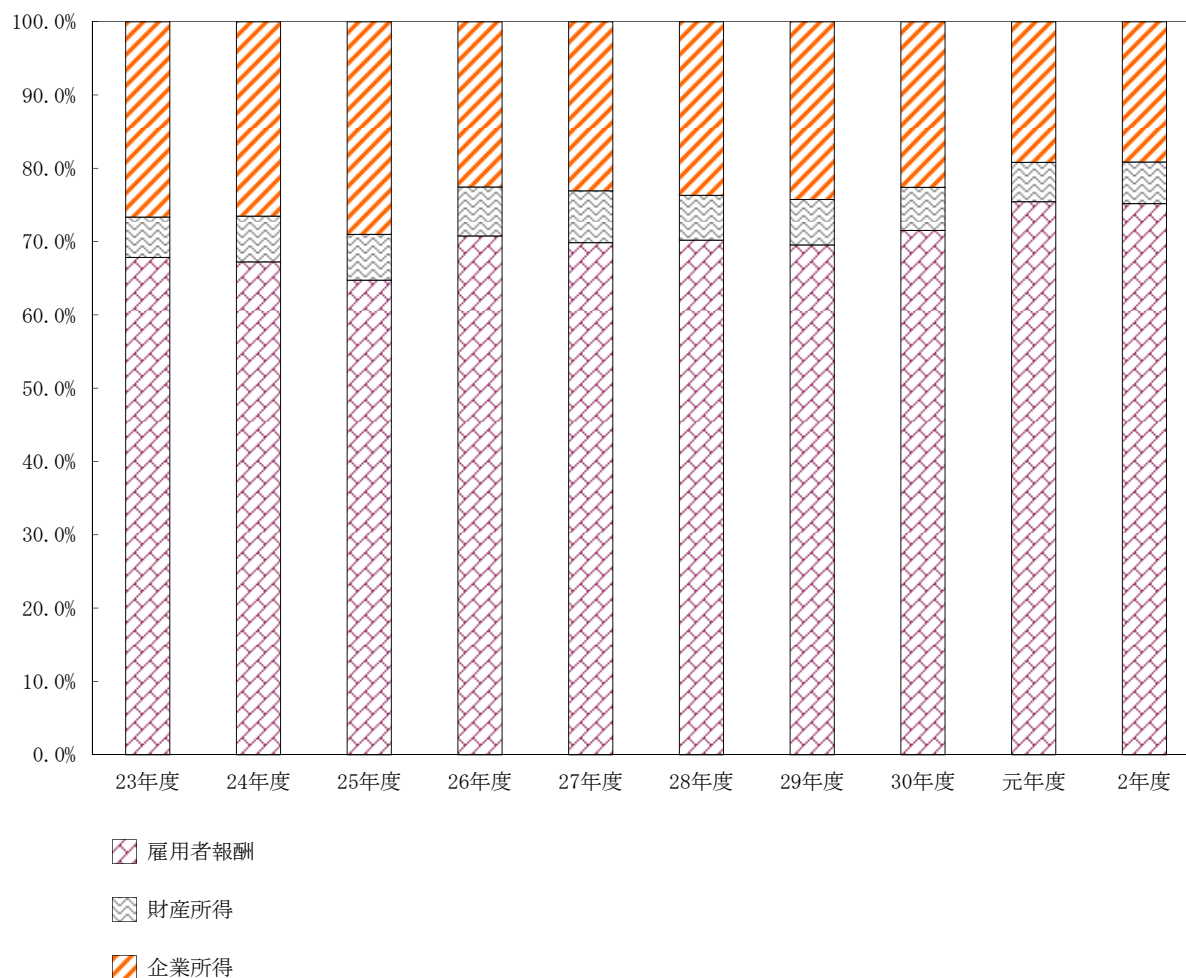
雇用者報酬（75.2%）が最も大きく、労働分配としての指数でもある当該比は前年度から0.3ポイント減少した。

表 19 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬	67.9	67.3	64.8	70.8	69.9	70.2	69.6	71.5	75.5	75.2
2 財産所得	5.5	6.2	6.2	6.7	7.1	6.1	6.2	5.9	5.4	5.7
3 企業所得	26.6	26.5	29.0	22.5	23.0	23.7	24.2	22.6	19.2	19.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 13 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移



IV 市内総生産（支出側）

1 民間・地方政府等最終消費支出、市内総資本形成等

名目市内総生産（支出側）の5割超を占める民間最終消費支出は1兆6,238億円（対前年度増加率△6.3%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆5,874億円（対前年度増加率△6.8%）であった。また、市内総資本形成は7,274億円（対前年度増加率△2.1%）となり、このうち民間総固定資本形成は5,786億円（対前年度増加率△7.6%）であった。

表20 民間・地方政府等最終消費支出、市内総資本形成等の推移

（単位：億円）

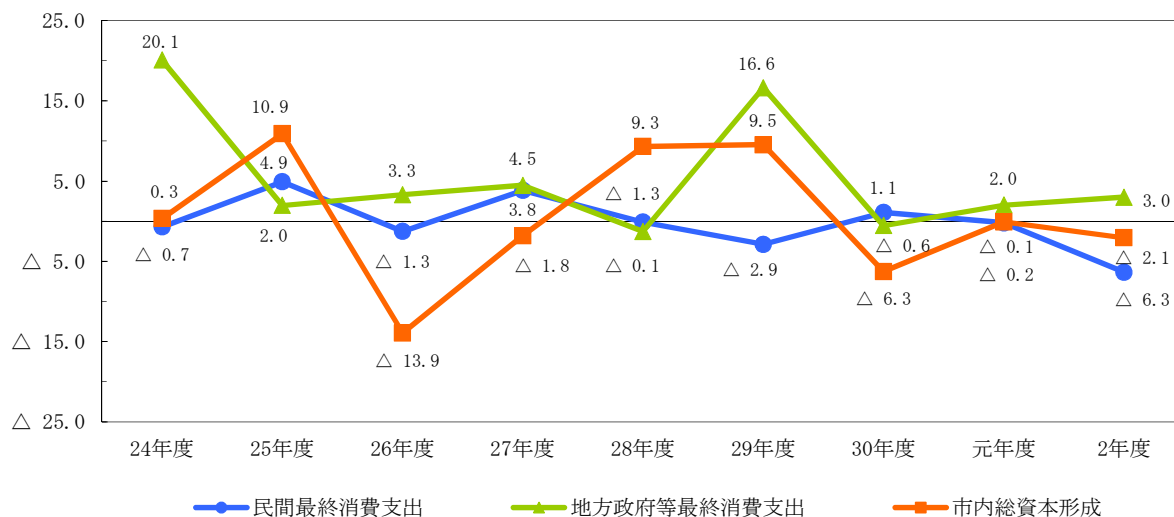
項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	16,592	16,473	17,282	17,062	17,715	17,696	17,186	17,374	17,338	16,238
(1) 家計最終消費支出	16,217	16,062	16,859	16,794	17,442	17,379	16,867	17,078	17,028	15,874
a 食料・ 非アルコール飲料	2,373	2,350	2,411	2,463	2,567	2,597	2,655	2,690	2,717	2,688
b アルコール飲料・ たばこ	403	391	402	384	401	399	399	386	396	403
c 被服・履物	515	534	606	647	578	528	534	549	549	456
d 住居・電気・ガス・ 水道	3,914	3,944	4,326	4,296	4,218	4,184	4,250	4,225	4,201	4,191
e 家具・家庭用機器・ 家事サービス	578	575	658	632	634	629	642	650	648	671
f 保健・医療	551	543	565	577	612	604	620	633	646	667
g 交通	2,135	2,207	2,186	2,137	2,665	2,771	2,022	2,131	2,074	1,732
h 情報・通信	820	766	850	868	845	842	857	877	857	882
i 娯楽・スポーツ・ 文化	955	955	991	1,021	1,045	1,002	1,003	1,003	987	886
j 教育サービス	297	277	266	262	254	245	233	224	208	148
k 外食・宿泊サービス	1,127	1,108	1,122	1,140	1,139	1,136	1,111	1,073	1,030	714
l 保険・金融サービス	1,164	1,094	1,130	1,095	1,189	1,170	1,237	1,291	1,337	1,292
m 個別ケア・ 社会保障・その他	1,384	1,316	1,345	1,272	1,294	1,271	1,303	1,346	1,377	1,143
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	374	411	423	268	273	317	319	296	311	364
2 地方政府等最終消費支出	2,478	2,976	3,034	3,134	3,274	3,232	3,769	3,748	3,823	3,936
3 市内総資本形成	7,047	7,070	7,841	6,748	6,626	7,242	7,931	7,434	7,428	7,274
(1) 総固定資本形成	6,940	6,898	7,642	7,294	6,966	7,098	7,616	7,312	7,586	7,211
a 民間	5,985	6,039	6,582	6,361	6,061	6,182	6,505	6,163	6,259	5,786
b 公的	955	859	1,059	933	904	916	1,111	1,149	1,327	1,425
(2) 在庫変動	107	171	199	△546	△340	144	315	123	△158	63
a 民間	△9	113	126	△273	△236	85	247	108	△113	74
b 公的	116	59	73	△274	△104	59	68	15	△45	△11
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	5,530	4,870	4,523	3,993	3,205	2,911	3,552	3,676	3,299	3,965
5 名目市内総生産(支出側)	31,647	31,388	32,680	30,937	30,820	31,081	32,438	32,232	31,887	31,413

表 21 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	△0.7	4.9	△1.3	3.8	△0.1	△2.9	1.1	△0.2	△6.3
(1) 家計最終消費支出	△1.0	5.0	△0.4	3.9	△0.4	△2.9	1.2	△0.3	△6.8
a 食料・非アルコール飲料	△0.9	2.6	2.2	4.2	1.2	2.2	1.3	1.0	△1.1
b アルコール飲料・たばこ	△2.9	2.7	△4.3	4.3	△0.6	0.0	△3.2	2.6	1.8
c 被服・履物	3.5	13.5	6.8	△10.6	△8.6	1.0	2.9	△0.0	△16.9
d 住居・電気・ガス・水道	0.8	9.7	△0.7	△1.8	△0.8	1.6	△0.6	△0.6	△0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△0.5	14.4	△4.0	0.4	△0.9	2.1	1.3	△0.3	3.5
f 保健・医療	△1.3	3.9	2.2	6.1	△1.3	2.6	2.0	2.1	3.1
g 交通	3.4	△0.9	△2.3	24.7	4.0	△27.0	5.4	△2.7	△16.5
h 情報・通信	△6.6	11.0	2.0	△2.6	△0.3	1.8	2.3	△2.2	2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	△0.1	3.8	3.0	2.4	△4.1	0.1	△0.1	△1.5	△10.3
j 教育サービス	△6.8	△3.8	△1.5	△3.1	△3.7	△4.7	△4.1	△7.2	△28.7
k 外食・宿泊サービス	△1.7	1.2	1.6	△0.0	△0.3	△2.2	△3.4	△4.0	△30.7
l 保険・金融サービス	△6.0	3.3	△3.1	8.6	△1.6	5.7	4.3	3.6	△3.4
m 個別ケア・社会保障・その他	△4.9	2.2	△5.4	1.8	△1.8	2.5	3.3	2.3	△17.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	9.9	2.8	△36.7	1.9	16.3	0.6	△7.1	4.8	17.2
2 地方政府等最終消費支出	20.1	2.0	3.3	4.5	△1.3	16.6	△0.6	2.0	3.0
3 市内総資本形成	0.3	10.9	△13.9	△1.8	9.3	9.5	△6.3	△0.1	△2.1
(1) 総固定資本形成	△0.6	10.8	△4.5	△4.5	1.9	7.3	△4.0	3.8	△5.0
a 民間	0.9	9.0	△3.4	△4.7	2.0	5.2	△5.3	1.6	△7.6
b 公的	△10.1	23.3	△11.9	△3.0	1.3	21.2	3.4	15.5	7.4
(2) 在庫変動	60.5	16.1	△374.6	37.8	142.5	118.3	△61.1	△229.2	139.9
a 民間	1,355.3	11.6	△316.8	13.3	136.0	191.0	△56.4	△205.3	165.6
b 公的	△49.3	24.7	△473.9	62.1	157.3	14.5	△78.0	△400.7	75.3
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	△11.9	△7.1	△11.7	△19.7	△9.2	22.0	3.5	△10.3	20.2
5 名目市内総生産(支出側)	△0.8	4.1	△5.3	△0.4	0.8	4.4	△0.6	△1.1	△1.5

図 14 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移



2 寄与度（市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

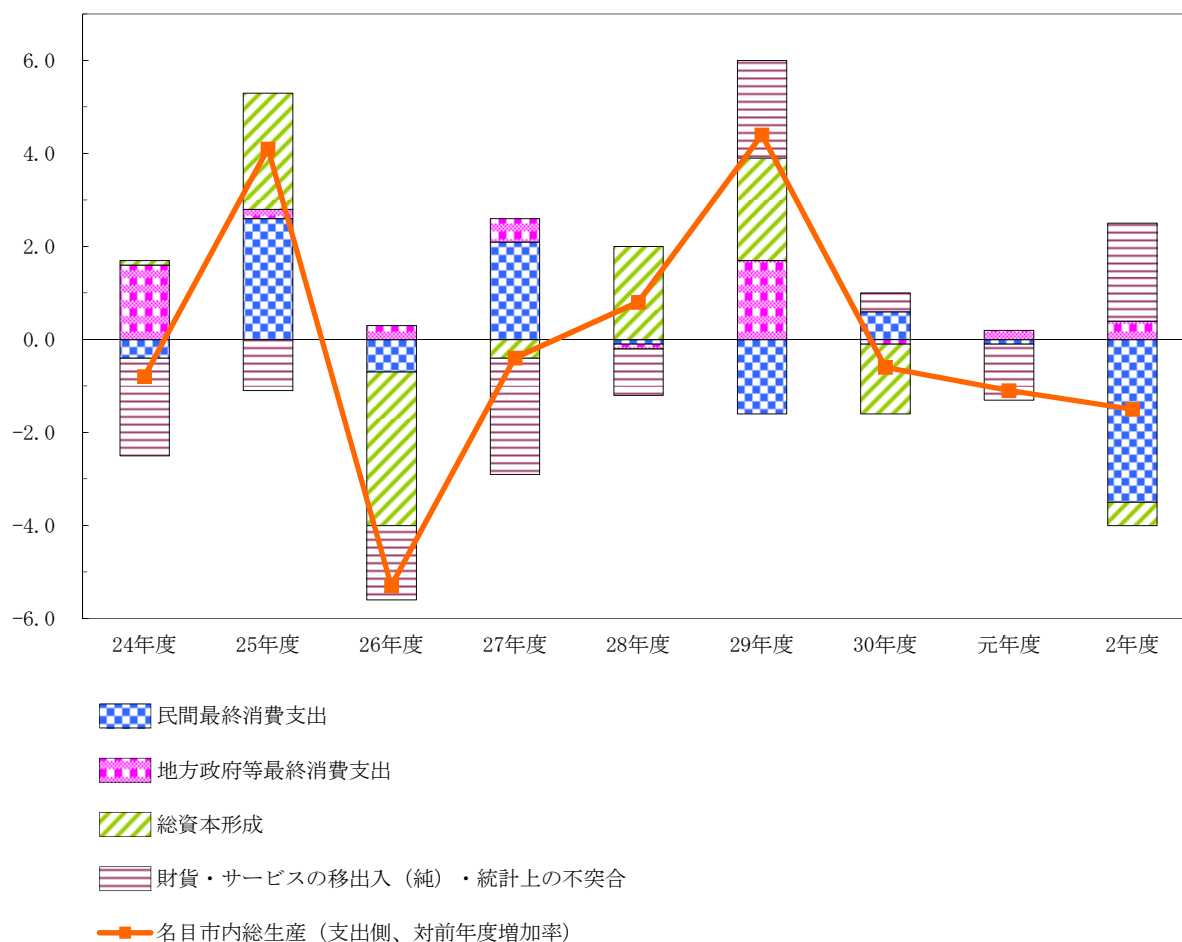
プラスの寄与では、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（2.1%）が最も大きく、次いで地方政府等最終消費支出（0.4%）と続き、マイナスの寄与は、民間最終消費支出（△3.5%）及び市内総資本形成（△0.5%）となった。

表 22 項目別寄与度（市内総生産（支出側）の推移

（単位：%）

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	△0.4	2.6	△0.7	2.1	△0.1	△1.6	0.6	△0.1	△3.5
2 地方政府等最終消費支出	1.6	0.2	0.3	0.5	△0.1	1.7	△0.1	0.2	0.4
3 市内総資本形成	0.1	2.5	△3.3	△0.4	2.0	2.2	△1.5	△0.0	△0.5
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	△2.1	△1.1	△1.6	△2.5	△1.0	2.1	0.4	△1.2	2.1
名目市内総生産（支出側） 対前年度増加率	△0.8	4.1	△5.3	△0.4	0.8	4.4	△0.6	△1.1	△1.5

図 15 項目別寄与度（市内総生産（支出側）の推移



3 構成比（市内総生産（支出側）及び家計最終消費支出の項目（費目）別構成比）

(1) 市内総生産（支出側）

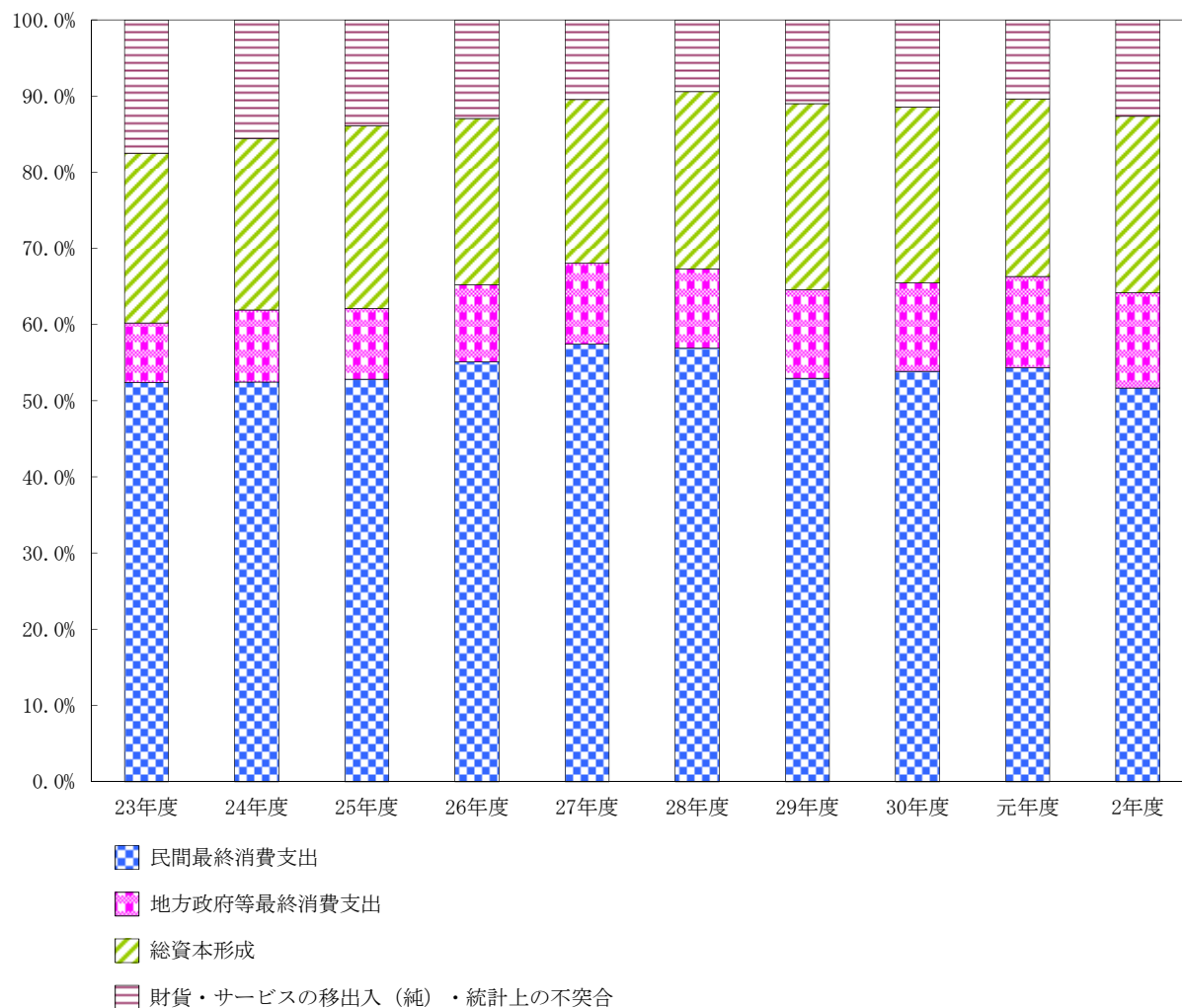
民間最終消費支出（51.7%）が最も大きく、次いで市内総資本形成（23.2%）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（12.6%）、地方政府等最終消費支出（12.5%）と続いた。

表 23 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移

(単位:%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	52.4	52.5	52.9	55.2	57.5	56.9	53.0	53.9	54.4	51.7
2 地方政府等最終消費支出	7.8	9.5	9.3	10.1	10.6	10.4	11.6	11.6	12.0	12.5
3 市内総資本形成	22.3	22.5	24.0	21.8	21.5	23.3	24.5	23.1	23.3	23.2
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	17.5	15.5	13.8	12.9	10.4	9.4	10.9	11.4	10.3	12.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 16 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移



(2) 家計最終消費支出

市内総生産（支出側）の5割超を占める民間最終消費支出のうち、その9割以上を占める家計最終消費支出においては、住居・電気・ガス・水道（26.4%）が最も大きく、次いで食料・非アルコール飲料（16.9%）、交通（10.9%）、保険・金融サービス（8.1%）と続き、これらの4費目で家計最終消費支出の約6割を占めた。

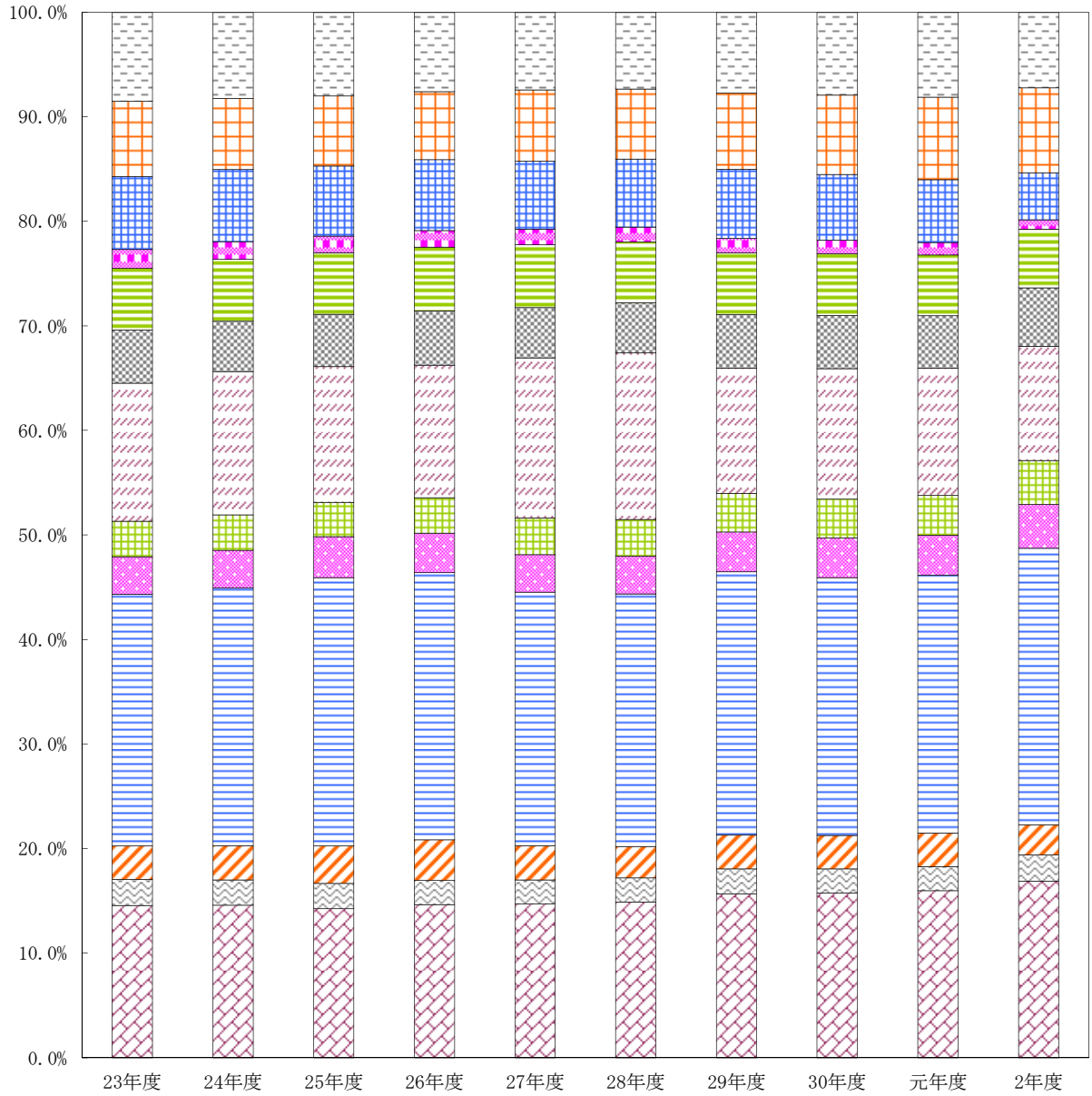
また、外食・宿泊サービス（前年度から1.5ポイント減）及び交通（前年度から1.3ポイント減）の減少が際立った。

表 24 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移

（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 食料・ 非アルコール飲料	14.6	14.6	14.3	14.7	14.7	14.9	15.7	15.8	16.0	16.9
2 アルコール飲料・ たばこ	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.5
3 被服・履物	3.2	3.3	3.6	3.9	3.3	3.0	3.2	3.2	3.2	2.9
4 住居・電気・ガス・ 水道	24.1	24.6	25.7	25.6	24.2	24.1	25.2	24.7	24.7	26.4
5 家具・家庭用機器・ 家事サービス	3.6	3.6	3.9	3.8	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8	4.2
6 保健・医療	3.4	3.4	3.3	3.4	3.5	3.5	3.7	3.7	3.8	4.2
7 交通	13.2	13.7	13.0	12.7	15.3	15.9	12.0	12.5	12.2	10.9
8 情報・通信	5.1	4.8	5.0	5.2	4.8	4.8	5.1	5.1	5.0	5.6
9 娯楽・スポーツ・ 文化	5.9	5.9	5.9	6.1	6.0	5.8	5.9	5.9	5.8	5.6
10 教育サービス	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	0.9
11 外食・宿泊サービス	7.0	6.9	6.7	6.8	6.5	6.5	6.6	6.3	6.0	4.5
12 保険・金融サービス	7.2	6.8	6.7	6.5	6.8	6.7	7.3	7.6	7.9	8.1
13 個別ケア・ 社会保障・その他	8.5	8.2	8.0	7.6	7.4	7.3	7.7	7.9	8.1	7.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 17 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移



- 食料・非アルコール飲料
 アルコール飲料・たばこ
- 被服・履物
 住居・電気・ガス・水道
- 家具・家庭用機器・家事サービス
 保健・医療
- 交通
 情報・通信
- 娯楽・スポーツ・文化
 教育サービス
- 外食・宿泊サービス
 保険・金融サービス
- 個別ケア・社会保障・その他

V 相互関連

図 18 相互関連図（令和 2 年度）

		5兆6,397億円				
生産面	1	市内産出総額 (市場価格表示)	最終生産物			中間投入
			3兆1,413億円			2兆4,983億円
	2	市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)	市内総生産(付加価値)			
			3兆1,413億円			
	3	市民総生産 【GNP】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純)	市内純生産(要素費用表示)		生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金
			1,867億円	2兆1,347億円		7,573億円
	4	市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得	生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金	
			1兆6,217億円	5,129億円	2,493億円	
	5	市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	市内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得		
			1兆6,217億円	5,129億円		
	6	市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	市外からの 所得(純)	市内純生産(要素費用表示)		
		1,867億円	2兆1,347億円			
分配面	7	市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得	生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金	固定資本減耗
			1兆6,217億円	5,129億円	2,493億円	7,573億円
	8	市民所得 【NI】 (要素費用表示)	市民雇業者報酬	財産所得	企業所得	
			1兆7,459億円	1,312億円	4,442億円	
	9	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市民所得(要素費用表示)			生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金
		2兆3,213億円			7,573億円	
支出面	10	市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	民間最終 消費支出	地方政府等 最終消費支出	総固定資本形成	在庫変動 移出入(純) ・統計上の不突合
			1兆6,238億円	3,936億円	7,211億円	63億円 3,965億円
	11	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純)	市内総生産(市場価格表示)		
		1,867億円	3兆1,413億円			

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)

第 2 部 計数編

Ⅰ 表章形式及びその見方・使い方

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できる。

1 統合勘定

(1) 市内総生産（生産側と支出側）

一定期間における市内の経済活動の結果を総括したものである。

なお、生産側と支出側は、概念上は同額となるものであるが、推計方法、資料の違い等から不一致が生じる。その不一致を「統計上の不突合」（バランス項目）として支出側へ計上している。

ア 生産側

経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものを雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金として表章をしている。

イ 支出側

生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したものを消費（民間・地方政府等）、投資（総固定資本形成・在庫変動）、財貨・サービスの移出入（純）として表章をしている。

(2) 市民可処分所得と使用勘定

後述する制度部門別所得支出勘定を統合することによって得られるものであり、市民可処分所得は、すべての市民（企業、地方政府等を含む）の処分可能な所得を表章し、市民可処分所得の使用は、市民可処分所得がどのように消費（民間・地方政府等）または貯蓄に使用されたかを表章している。

2 制度部門別所得支出勘定

生産活動の結果、生み出された成果（付加価値）が雇用者報酬、営業余剰・混合所得として、財産所得とともにどのように分配されたかを制度部門別に表章し、さらに制度部門別に社会負担・給付等の現金移転や現物移転の受払がどのように行われたかを表章している。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

一定期間における市内の経済活動の結果を経済活動別市内総生産として名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、さらに時系列で表章をしている。

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

居住者が一定期間に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配した上で、さらにその他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を表章している。

(3) 市内総生産（支出側）

最終生産物に対する支出の状況を名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目別に表章している。

4 付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）

経済活動別市内総生産について、とりまとめた総括表であり、経済活動別に産出額、中間投入、これらの差額から求められた市内総生産と、市内純生産、市内要素所得及び営業余剰・混合所得といった市内総生産の内訳項目を表章している。

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬(市内活動による)	1,528,505	1,513,108	1,538,470	1,569,084
2 営業余剰・混合所得	727,987	726,123	805,585	607,252
3 固定資本減耗	716,840	712,829	724,642	698,600
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	215,200	206,800	220,843	239,038
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	23,847	20,013	21,574	20,312
市内総生産(生産側)	3,164,685	3,138,848	3,267,965	3,093,661
6 民間最終消費支出	1,659,160	1,647,293	1,728,157	1,706,181
7 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
8 市内総固定資本形成	694,002	689,834	764,158	729,403
9 在庫変動	10,679	17,142	19,893	△ 54,630
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	553,030	487,010	452,345	399,313
市内総生産(支出側)	3,164,685	3,138,848	3,267,965	3,093,661

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 1.0	1.7	2.0
2 営業余剰・混合所得	-	△ 0.3	10.9	△ 24.6
3 固定資本減耗	-	△ 0.6	1.7	△ 3.6
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△ 3.9	6.8	8.2
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	-	△ 16.1	7.8	△ 5.8
市内総生産(生産側)	-	△ 0.8	4.1	△ 5.3
6 民間最終消費支出	-	△ 0.7	4.9	△ 1.3
7 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0	3.3
8 市内総固定資本形成	-	0.3	10.9	△ 13.9
9 在庫変動	-	60.5	16.1	△ 374.6
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-	△ 11.9	△ 7.1	△ 11.7
市内総生産(支出側)	-	△ 0.8	4.1	△ 5.3

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬(市内活動による)	47.6	47.6	46.5	50.1
2 営業余剰・混合所得	22.7	22.8	24.3	19.4
3 固定資本減耗	22.3	22.4	21.9	22.3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	6.7	6.5	6.7	7.6
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	0.7	0.6	0.7	0.6
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	52.3	52.2	52.6	56.1
7 地方政府等最終消費支出	7.8	9.4	9.2	10.3
8 市内総固定資本形成	22.2	22.4	23.8	22.2
9 在庫変動	0.3	0.5	0.6	△ 1.8
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	17.4	15.4	13.8	13.1
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

1 市内総生産(生産側と支出側)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
1,551,076	1,553,017	1,611,473	1,623,412	1,681,435	1,621,734	1
619,655	635,049	680,329	633,454	531,991	512,920	2
689,981	701,738	723,835	735,455	742,348	757,327	3
241,827	237,551	246,160	247,898	250,433	267,749	4
20,584	19,231	18,009	17,059	17,459	18,411	5
3,081,955	3,108,124	3,243,788	3,223,161	3,188,747	3,141,318	
1,771,494	1,769,649	1,718,630	1,737,396	1,733,809	1,623,758	6
327,352	323,152	376,866	374,770	382,258	393,630	7
696,568	709,783	761,609	731,153	758,649	721,066	8
△ 33,994	14,438	31,521	12,266	△ 15,850	6,325	9
320,535	291,103	355,162	367,575	329,881	396,539	10
3,081,955	3,108,124	3,243,788	3,223,161	3,188,747	3,141,318	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
△ 1.1	0.1	3.8	0.7	3.6	△ 3.6	1
2.0	2.5	7.1	△ 6.9	△ 16.0	△ 3.6	2
△ 1.2	1.7	3.1	1.6	0.9	2.0	3
1.2	△ 1.8	3.6	0.7	1.0	6.9	4
1.3	△ 6.6	△ 6.4	△ 5.3	2.3	5.5	5
△ 0.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.5	
3.8	△ 0.1	△ 2.9	1.1	△ 0.2	△ 6.3	6
4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	2.0	3.0	7
△ 1.8	9.3	9.5	△ 6.3	△ 0.1	△ 2.1	8
37.8	142.5	118.3	△ 61.1	△ 229.2	139.9	9
△ 19.7	△ 9.2	22.0	3.5	△ 10.3	20.2	10
△ 0.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.5	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
49.7	49.4	49.1	49.8	52.2	51.0	1
19.8	20.2	20.7	19.4	16.5	16.1	2
22.1	22.3	22.1	22.6	23.0	23.8	3
7.7	7.5	7.5	7.6	7.8	8.4	4
0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
58.1	56.7	52.5	53.7	54.6	51.6	6
10.7	10.3	11.5	11.6	12.0	12.5	7
21.7	23.2	24.2	23.0	23.4	23.1	8
△ 1.1	0.5	1.0	0.4	△ 0.5	0.2	9
10.5	9.3	10.8	11.4	10.4	12.6	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	1,659,160	1,647,293	1,728,157	1,706,181
2 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
3 市民貯蓄	574,257	574,101	560,558	459,071
市民可処分所得の使用	2,481,231	2,518,962	2,592,127	2,478,647
4 雇用者報酬(市内活動による)	1,528,505	1,513,108	1,538,470	1,569,084
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	△ 249,098	△ 271,346	△ 270,561	△ 203,692
6 営業余剰・混合所得	727,987	726,123	805,585	607,252
7 域外からの財産所得の受取(純)	366,200	406,901	435,201	425,781
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	37,750	34,222	36,034	32,661
9 (控除)補助金(地方政府)	301	260	316	285
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	70,188	110,214	47,714	47,846
市民可処分所得	2,481,231	2,518,962	2,592,127	2,478,647

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	△ 0.7	4.9	△ 1.3
2 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0	3.3
3 市民貯蓄	-	△ 0.0	△ 2.4	△ 18.1
市民可処分所得の使用	-	1.5	2.9	△ 4.4
4 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 1.0	1.7	2.0
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	-	△ 8.9	0.3	24.7
6 営業余剰・混合所得	-	△ 0.3	10.9	△ 24.6
7 域外からの財産所得の受取(純)	-	11.1	7.0	△ 2.2
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	△ 9.3	5.3	△ 9.4
9 (控除)補助金(地方政府)	-	△ 13.6	21.4	△ 9.8
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	-	57.0	△ 56.7	0.3
市民可処分所得	-	1.5	2.9	△ 4.4

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	66.9	65.4	66.7	68.8
2 地方政府等最終消費支出	10.0	11.8	11.7	12.6
3 市民貯蓄	23.1	22.8	21.6	18.5
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬(市内活動による)	61.6	60.1	59.3	63.3
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	△ 10.0	△ 10.8	△ 10.4	△ 8.2
6 営業余剰・混合所得	29.3	28.8	31.1	24.5
7 域外からの財産所得の受取(純)	14.8	16.2	16.8	17.2
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	1.5	1.4	1.4	1.3
9 (控除)補助金(地方政府)	0.0	0.0	0.0	0.0
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	2.8	4.4	1.8	1.9
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

2 市民可処分所得と使用勘定

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
1,771,494	1,769,649	1,718,630	1,737,396	1,733,809	1,623,758	1
327,352	323,152	376,866	374,770	382,258	393,630	2
411,600	491,884	552,722	442,969	453,888	629,444	3
2,510,447	2,584,685	2,648,218	2,555,135	2,569,955	2,646,832	
1,551,076	1,553,017	1,611,473	1,623,412	1,681,435	1,621,734	4
△ 222,107	△ 224,245	△ 254,410	△ 281,431	△ 203,848	△ 268,127	5
619,655	635,049	680,329	633,454	531,991	512,920	6
430,703	406,410	450,916	460,049	391,209	454,799	7
25,643	28,440	28,572	28,110	30,372	24,529	8
240	250	193	208	197	2,646	9
105,717	186,264	131,531	91,750	138,995	303,622	10
2,510,447	2,584,685	2,648,218	2,555,135	2,569,955	2,646,832	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
3.8	△ 0.1	△ 2.9	1.1	△ 0.2	△ 6.3	1
4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	2.0	3.0	2
△ 10.3	19.5	12.4	△ 19.9	2.5	38.7	3
1.3	3.0	2.5	△ 3.5	0.6	3.0	
△ 1.1	0.1	3.8	0.7	3.6	△ 3.6	4
△ 9.0	△ 1.0	△ 13.5	△ 10.6	27.6	△ 31.5	5
2.0	2.5	7.1	△ 6.9	△ 16.0	△ 3.6	6
1.2	△ 5.6	11.0	2.0	△ 15.0	16.3	7
△ 21.5	10.9	0.5	△ 1.6	8.0	△ 19.2	8
△ 15.9	4.3	△ 22.7	7.7	△ 5.1	1,239.8	9
121.0	76.2	△ 29.4	△ 30.2	51.5	118.4	10
1.3	3.0	2.5	△ 3.5	0.6	3.0	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
70.6	68.5	64.9	68.0	67.5	61.3	1
13.0	12.5	14.2	14.7	14.9	14.9	2
16.4	19.0	20.9	17.3	17.7	23.8	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61.8	60.1	60.8	63.5	65.4	61.1	4
△ 8.8	△ 8.7	△ 9.6	△ 11.0	△ 7.9	△ 10.1	5
24.7	24.6	25.7	24.8	20.7	19.3	6
17.2	15.7	17.0	18.0	15.2	17.1	7
1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	0.9	8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9
4.2	7.2	5.0	3.6	5.4	11.4	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	177,968	194,986	188,746	160,504
(1) 利子	37,135	35,811	30,801	30,463
(2) 法人企業の分配所得	126,323	144,371	142,239	114,653
(3) 賃貸料	14,510	14,803	15,706	15,387
2 所得・富等に課される経常税	96,067	105,034	118,990	135,236
3 その他の社会保険非年金給付	3,389	3,319	3,398	3,534
4 その他の経常移転	14,359	11,810	11,408	11,182
うち非生命純保険料	11,617	8,739	8,224	7,358
5 貯蓄	336,776	317,106	368,857	168,452
支払	628,559	632,254	691,399	478,908
6 営業余剰	464,410	463,824	520,222	329,415
7 財産所得	123,710	135,063	140,220	126,523
(1) 利子	37,913	37,433	37,557	41,312
(2) 法人企業の分配所得	74,635	86,792	91,647	74,435
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	624	632	655	711
(4) 賃貸料	10,537	10,206	10,360	10,066
8 雇主の帰属社会負担	3,389	3,319	3,398	3,534
9 その他の経常移転	37,051	30,049	27,559	19,436
うち非生命保険金	10,511	7,814	7,358	6,538
受取	628,559	632,254	691,399	478,908
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	57,385	54,278	47,165	46,698
受取利子(FISIM調整前)	36,819	36,465	36,714	40,545

1 非金融法人企業

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
173,061	166,772	201,663	240,734	194,408	176,189	1
25,584	20,161	23,298	26,440	19,691	7,167	(1)
132,059	129,537	160,260	197,237	157,858	150,721	(2)
15,417	17,074	18,104	17,057	16,859	18,301	(3)
121,164	112,058	126,199	135,714	117,511	111,259	2
3,452	3,531	3,673	3,680	3,711	3,638	3
12,632	13,722	12,309	16,880	12,423	14,375	4
8,565	8,315	8,293	12,898	9,548	10,607	
201,793	212,403	238,288	195,481	115,743	203,697	5
512,101	508,486	582,132	592,489	443,797	509,158	
348,654	366,320	413,813	380,780	281,290	274,058	6
140,056	118,482	143,492	182,254	138,699	122,220	7
39,752	32,767	39,403	44,639	37,277	32,238	(1)
89,059	73,621	90,712	123,707	87,473	79,578	(2)
846	600	592	619	664	572	(3)
10,398	11,494	12,785	13,290	13,285	9,832	(4)
3,452	3,531	3,673	3,680	3,711	3,638	8
19,940	20,153	21,155	25,775	20,096	109,241	9
7,790	7,607	7,642	12,293	8,990	9,654	
512,101	508,486	582,132	592,489	443,797	509,158	
40,271	32,808	34,504	37,662	31,689	17,686	
38,956	31,715	37,981	42,909	35,310	30,458	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	162,955	173,206	179,661	190,647
(1) 利子	92,982	76,238	72,794	67,689
(2) 法人企業の分配所得	12,160	33,722	40,217	57,156
(3) その他の投資所得	57,273	62,755	66,160	65,312
a 保険契約者に帰属する投資所得	41,347	43,599	45,043	47,759
b 年金受給権に係る投資所得	15,927	15,056	13,524	12,602
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,099	7,594	4,950
(4) 賃貸料	539	491	490	490
2 所得・富等に課される経常税	3,291	3,395	5,619	7,286
3 現物社会移転以外の社会給付	62,778	63,016	61,788	58,665
(1) その他の社会保険年金給付	62,702	62,942	61,712	58,585
(2) その他の社会保険非年金給付	75	74	76	80
4 その他の経常移転	52,264	46,677	45,471	41,267
うち非生命純保険料	95	76	76	70
非生命保険金	49,568	44,091	42,833	38,431
5 年金受給権の変動調整	△ 10,124	△ 11,090	△ 11,319	△ 7,229
6 貯蓄	20,661	23,996	30,527	23,812
支払	291,825	299,200	311,747	314,448
7 営業余剰	62,521	61,236	63,125	57,979
8 財産所得	125,123	140,469	154,236	166,073
(1) 利子	82,398	78,053	82,022	90,666
(2) 法人企業の分配所得	42,719	60,862	69,329	73,478
(3) その他の投資所得	6	1,554	2,885	1,929
a 保険契約者に帰属する投資所得	6	6	6	7
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,548	2,879	1,922
9 純社会負担	52,654	51,926	50,469	51,436
(1) 雇主の現実社会負担	49,130	47,859	47,813	44,784
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 13,069	△ 11,433	△ 11,057	△ 5,613
(3) 家計の現実社会負担	1,401	1,246	1,122	747
(4) 家計の追加社会負担	15,927	15,056	13,524	12,602
(5) (控除) 年金制度の手数料	735	803	933	1,084
10 その他の経常移転	51,528	45,569	43,917	38,960
うち非生命純保険料	49,568	44,091	42,833	38,431
非生命保険金	1,960	1,478	1,084	529
受取	291,825	299,200	311,747	314,448
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	86,997	71,053	68,155	63,912
受取利子(FISIM調整前)	159,582	149,666	150,058	150,945

2 金融機関

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
177,618	187,199	196,453	184,810	174,856	157,814	1
65,318	64,438	71,218	75,565	84,845	68,704	(1)
50,350	64,271	66,834	50,981	34,273	35,825	(2)
61,456	57,987	57,877	57,758	55,227	52,777	(3)
47,488	47,176	46,841	46,870	45,042	44,742	a
10,374	7,345	7,434	7,145	6,616	5,945	b
3,594	3,466	3,602	3,743	3,569	2,090	c
495	503	524	507	512	509	(4)
6,430	5,503	6,985	6,695	6,913	5,727	2
58,930	54,873	54,765	54,928	56,190	57,624	3
58,853	54,790	54,680	54,843	56,104	57,540	(1)
78	82	85	86	86	85	(2)
47,250	46,209	42,684	50,580	43,636	43,415	4
70	70	70	93	79	79	
44,583	43,671	40,167	47,896	41,101	41,163	
△ 9,421	△ 8,726	△ 8,759	△ 8,808	△ 9,636	△ 11,209	5
2,123	21,859	26,943	18,865	34,084	29,902	6
282,930	306,917	319,070	307,071	306,043	283,274	
41,124	49,411	48,969	45,651	52,683	46,458	7
146,920	166,964	183,185	166,680	164,801	147,689	8
80,372	82,788	85,679	85,475	81,679	69,057	(1)
65,016	82,597	95,776	79,325	81,233	77,572	(2)
1,533	1,579	1,730	1,880	1,889	1,060	(3)
8	5	6	6	6	5	a
1,525	1,573	1,724	1,875	1,883	1,055	b
49,509	46,146	46,006	46,120	46,554	46,416	9
45,079	43,532	45,142	44,950	46,320	47,775	(1)
△ 5,516	△ 3,932	△ 5,727	△ 5,365	△ 5,877	△ 6,976	(2)
695	336	391	627	754	991	(3)
10,374	7,345	7,434	7,145	6,616	5,945	(4)
1,123	1,134	1,234	1,237	1,258	1,319	(5)
45,376	44,396	40,910	48,619	42,004	42,712	10
44,583	43,671	40,167	47,896	41,101	41,163	
794	725	742	724	904	1,549	
282,930	306,917	319,070	307,071	306,043	283,274	
61,272	58,671	63,130	65,813	74,606	59,706	
137,798	135,461	135,285	135,793	132,095	116,702	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	2,921	2,848	2,651	2,264
(1) 利子	2,886	2,792	2,589	2,208
(2) 賃貸料	35	56	61	56
2 現物社会移転以外の社会給付	73,397	72,199	73,383	75,544
(1) 現金による社会保障給付	21,762	21,858	21,578	19,855
(2) その他の社会保険非年金給付	4,862	4,367	5,149	5,180
(3) 社会扶助給付	46,774	45,975	46,655	50,510
3 その他の経常移転	68,583	65,578	64,888	58,282
うち非生命純保険料	45	42	41	41
4 最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
5 貯蓄	△ 45,135	△ 86,907	△ 79,758	△ 80,597
支払	347,580	351,287	364,574	368,888
(参考) 現物社会移転	215,085	265,337	270,661	279,798
うち現物社会移転(市場産出の購入)	126,304	177,962	180,551	189,726
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	37,750	34,222	36,034	32,661
7 (控除)補助金(地方政府)	301	260	316	285
8 財産所得	2,299	2,353	2,265	2,232
(1) 利子	618	628	595	638
(2) 法人企業の分配所得	1,389	1,391	1,351	1,303
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	7	7	9	8
(4) 賃貸料	286	328	309	284
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	53,534	55,401	56,741	60,046
10 純社会負担	54,516	56,913	56,925	58,181
(1) 雇主の現実社会負担	14,625	14,990	15,165	18,070
(2) 雇主の帰属社会負担	4,862	4,367	5,149	5,180
(3) 家計の現実社会負担	35,030	37,556	36,610	34,931
11 その他の経常移転	199,781	202,658	212,925	216,052
うち非生命保険金	45	42	41	41
受取	347,580	351,287	364,574	368,888
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	4,535	4,223	3,830	3,383
受取利子(FISIM調整前)	532	549	530	574

3 一般政府（地方政府等）

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
1,845	1,385	1,271	902	670	588	1
1,788	1,541	1,338	961	759	691	(1)
57	△ 156	△ 68	△ 59	△ 90	△ 103	(2)
95,368	78,774	83,146	83,352	88,006	91,821	2
39,647	20,241	19,970	20,018	19,979	19,741	(1)
3,982	3,697	6,827	6,669	6,854	6,996	(2)
51,739	54,835	56,350	56,665	61,173	65,084	(3)
61,427	63,354	64,185	69,744	69,491	163,667	3
43	39	24	26	24	24	
327,352	323,152	376,866	374,770	382,258	393,630	4
△ 68,351	△ 46,186	△ 88,704	△ 68,708	△ 75,987	△ 79,150	5
417,642	420,479	436,763	460,060	464,438	570,556	
293,399	289,016	334,286	332,399	338,650	348,190	
200,493	196,176	208,004	205,538	209,499	210,975	
25,643	28,440	28,572	28,110	30,372	24,529	6
240	250	193	208	197	2,646	7
2,298	2,072	1,998	1,920	1,839	1,785	8
782	597	622	613	566	543	(1)
1,266	1,225	1,161	1,108	1,087	1,062	(2)
9	6	6	6	7	5	(3)
241	243	209	193	179	175	(4)
58,807	58,538	59,553	76,873	77,085	76,532	9
68,586	58,678	62,955	65,341	66,909	67,018	10
27,393	16,057	16,608	16,669	17,350	17,632	(1)
3,982	3,697	6,827	6,669	6,854	6,996	(2)
37,212	38,923	39,521	42,003	42,706	42,390	(3)
262,547	273,001	283,878	288,025	288,431	403,339	11
43	39	24	26	24	24	
417,642	420,479	436,763	460,060	464,438	570,556	
2,956	2,538	2,193	1,808	1,443	1,115	
709	518	511	488	455	456	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	8,072	7,909	8,380	10,842
(1) 消費者負債利子	2,384	2,333	2,521	934
(2) その他の利子	5,396	5,287	5,491	9,931
(3) 賃貸料	293	289	367	△ 23
2 所得・富等に課される経常税	141,772	144,448	154,282	159,669
3 純社会負担	336,641	345,813	351,593	362,325
(1) 雇主の現実社会負担	193,934	196,912	201,812	207,080
(2) 雇主の帰属社会負担	3,331	4,620	5,626	9,958
(3) 家計の現実社会負担	124,185	130,028	131,563	133,769
(4) 家計の追加社会負担	15,927	15,056	13,524	12,602
(5) (控除)年金制度の手数料	735	803	933	1,084
4 その他の経常移転	97,275	47,659	104,987	68,043
うち非生命純保険料	27,729	25,530	24,405	22,638
5 最終消費支出	1,621,716	1,606,152	1,685,857	1,679,415
6 貯蓄	269,948	322,169	244,545	334,656
支払	2,475,425	2,474,149	2,549,643	2,614,951
(参考) 可処分所得 貯蓄率(%)	1,901,788 14.3	1,939,411 16.7	1,941,720 12.7	2,021,300 16.6
7 営業余剰・混合所得	201,057	201,064	222,239	219,857
(1) 営業余剰(持ち家)	124,042	125,945	140,216	137,911
(2) 混合所得	77,015	75,118	82,023	81,946
8 雇用者報酬	1,610,895	1,597,088	1,625,112	1,698,403
(1) 賃金・俸給	1,413,630	1,395,556	1,417,673	1,481,366
(2) 雇主の社会負担	197,265	201,532	207,439	217,038
a 雇主の現実社会負担	193,934	196,912	201,812	207,080
b 雇主の帰属社会負担	3,331	4,620	5,626	9,958
9 財産所得	145,990	160,953	168,068	168,340
(1) 利子	59,164	54,841	55,160	58,399
(2) 配当	20,769	35,952	39,522	41,721
(3) その他の投資所得	57,273	61,207	63,281	63,390
a 保険契約者に帰属する投資所得	41,347	43,599	45,043	47,759
b 年金受給権に係る投資所得	15,927	15,056	13,524	12,602
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,551	4,715	3,028
(4) 賃貸料	8,783	8,953	10,104	4,831
10 現物社会移転以外の社会給付	474,213	488,927	499,537	496,567
(1) 現金による社会保障給付	338,710	357,991	365,311	365,147
(2) その他の社会保険年金給付	62,702	62,942	61,712	58,585
(3) その他の社会保険非年金給付	16,475	16,126	16,759	15,650
(4) 社会扶助給付	56,326	51,867	55,754	57,185
11 その他の経常移転	53,394	37,207	46,006	39,012
うち非生命保険金	26,970	25,054	24,263	23,000
12 年金受給権の変動調整	△ 10,124	△ 11,090	△ 11,319	△ 7,229
受取	2,475,425	2,474,149	2,549,643	2,614,951
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	52,270	48,446	48,112	48,796
受取利子(FISIM調整前)	55,341	51,540	52,273	55,810

4 家計(個人企業を含む)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
9,918	7,683	8,325	8,441	16,557	14,231	1
581	484	313	△ 155	9,210	8,175	(1)
9,304	7,105	7,724	8,529	7,179	5,823	(2)
32	94	288	66	168	234	(3)
158,978	159,850	167,015	177,900	175,343	163,295	2
380,187	374,973	386,569	401,542	400,235	394,448	3
222,364	212,934	219,436	222,363	227,087	225,490	(1)
9,244	10,703	11,239	11,253	11,014	9,990	(2)
139,327	145,125	149,694	162,018	156,776	154,342	(3)
10,374	7,345	7,434	7,145	6,616	5,945	(4)
1,123	1,134	1,234	1,237	1,258	1,319	(5)
66,405	83,399	53,589	83,872	49,289	38,125	4
23,792	22,103	21,926	24,387	22,450	20,520	
1,744,224	1,737,932	1,686,710	1,707,755	1,702,754	1,587,357	5
260,507	289,097	362,136	283,254	370,094	457,590	6
2,620,218	2,652,933	2,664,344	2,662,764	2,714,272	2,655,046	
2,014,152	2,035,756	2,057,606	1,999,818	2,082,484	2,056,156	
13.0	14.3	17.7	14.2	17.9	22.4	
229,876	219,319	217,547	207,023	198,018	192,404	7
136,871	135,683	134,051	131,721	130,521	129,558	(1)
93,006	83,635	83,497	75,302	67,497	62,847	(2)
1,662,579	1,664,906	1,731,283	1,741,987	1,811,612	1,745,938	8
1,430,971	1,441,269	1,500,608	1,508,372	1,573,511	1,510,459	(1)
231,608	223,638	230,674	233,615	238,101	235,480	(2)
222,364	212,934	219,436	222,363	227,087	225,490	a
9,244	10,703	11,239	11,253	11,014	9,990	b
176,934	152,611	162,667	151,764	148,281	148,845	9
54,282	46,650	48,587	46,895	50,451	41,950	(1)
56,520	42,364	47,505	43,468	36,692	45,990	(2)
59,931	56,418	56,153	55,883	53,344	51,722	(3)
47,488	47,180	46,841	46,870	45,042	44,742	a
10,374	7,345	7,434	7,145	6,616	5,945	b
2,069	1,893	1,878	1,868	1,686	1,035	c
6,201	7,178	10,422	5,518	7,795	9,184	(4)
527,670	512,456	520,921	524,395	533,019	543,644	10
394,087	383,507	388,557	392,001	393,908	397,121	(1)
58,853	54,790	54,680	54,843	56,104	57,540	(2)
14,838	14,717	17,051	16,703	16,978	17,050	(3)
59,892	59,441	60,633	60,848	66,029	71,933	(4)
32,580	112,369	40,685	46,403	32,978	35,423	11
23,843	22,156	21,905	24,361	22,183	20,003	
△ 9,421	△ 8,726	△ 8,759	△ 8,808	△ 9,636	△ 11,209	12
2,620,218	2,652,933	2,664,344	2,662,764	2,714,272	2,655,046	
46,452	43,762	44,218	46,717	57,358	54,267	
51,665	43,233	44,105	41,411	44,555	36,979	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	229	191	189	345
(1) 利子	108	54	49	194
(2) 賃貸料	121	137	140	151
2 現物社会移転以外の社会給付	5,102	2,038	5,769	3,700
(1) その他の社会保険非年金給付	164	160	164	187
(2) 社会扶助給付	4,939	1,878	5,605	3,513
3 非生命純保険料	476	350	319	255
4 最終消費支出	37,444	41,141	42,301	26,766
5 貯蓄	4,402	7,804	5,521	20,561
支払	47,653	51,524	54,099	51,626
6 財産所得	2,131	1,946	1,969	2,015
(1) 利子	1,421	1,164	1,023	978
(2) 配当	433	492	640	754
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	32	33	35	39
(4) 賃貸料	245	256	270	245
7 雇主の帰属社会負担	164	160	164	187
8 その他の経常移転	45,359	49,418	51,966	49,424
うち非生命保険金	476	350	319	255
受取	47,653	51,524	54,099	51,626
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,071	967	930	880
受取利子(FISIM調整前)	1,256	1,019	889	860

5 対家計民間非営利団体

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
353	274	249	272	343	258	1
188	131	128	147	207	96	(1)
165	143	121	125	136	161	(2)
3,053	2,389	2,272	2,331	2,328	3,072	2
183	194	201	202	204	200	(1)
2,870	2,195	2,071	2,129	2,124	2,873	(2)
325	335	346	756	476	566	3
27,270	31,717	31,919	29,641	31,055	36,400	4
23,840	23,266	22,990	23,875	21,818	28,568	5
54,842	57,981	57,777	56,874	56,020	68,864	
1,993	2,016	2,245	2,381	2,263	2,171	6
859	786	801	862	837	649	(1)
826	896	1,078	1,144	1,044	1,116	(2)
46	32	34	36	40	34	(3)
261	302	332	340	342	372	(4)
183	194	201	202	204	200	7
52,666	55,771	55,330	54,291	53,554	66,493	8
325	335	346	756	476	566	
54,842	57,981	57,777	56,874	56,020	68,864	
821	772	724	766	786	684	
734	608	555	552	514	364	

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	31,858	32,339	30,833	32,270
(1) 農業	28,153	28,600	27,268	28,240
(2) 林業	1,700	1,490	1,493	1,496
(3) 水産業	2,004	2,250	2,072	2,534
2 鉱業	1,193	1,149	1,339	1,042
3 製造業	891,423	899,180	966,885	836,145
(1) 食料品	86,596	54,721	93,268	111,987
(2) 繊維製品	17,061	15,736	14,707	17,265
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,306	4,420	5,702	5,416
(4) 化学	16,216	17,364	16,845	19,379
(5) 石油・石炭製品	1,280	2,056	1,181	1,345
(6) 窯業・土石製品	8,990	7,103	7,931	7,577
(7) 一次金属	18,642	9,925	11,037	9,865
(8) 金属製品	49,684	40,975	37,353	39,664
(9) はん用・生産用・業務用機械	105,938	96,548	96,005	102,198
(10) 電子部品・デバイス	44,391	48,057	41,737	44,356
(11) 電気機械	35,321	39,843	38,804	39,853
(12) 情報・通信機器	58,044	37,163	40,234	47,370
(13) 輸送用機械	352,659	423,671	462,065	292,614
(14) 印刷業	10,580	14,083	12,757	11,367
(15) その他の製造業	81,714	87,516	87,260	85,888
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	52,847	52,604	51,496	59,146
(1) 電気業	24,432	24,281	22,069	26,693
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	28,415	28,323	29,427	32,452
5 建設業	155,567	149,985	146,400	141,219
6 卸売・小売業	384,388	380,549	388,158	383,559
(1) 卸売業	196,161	176,345	175,222	171,346
(2) 小売業	188,227	204,204	212,937	212,213
7 運輸・郵便業	152,508	155,293	156,391	159,180
8 宿泊・飲食サービス業	79,936	73,345	76,067	77,628
9 情報通信業	91,818	88,584	94,072	87,007
(1) 通信・放送業	59,693	59,472	62,549	54,077
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,125	29,112	31,523	32,930
10 金融・保険業	125,436	124,488	125,270	122,375
11 不動産業	324,165	320,957	351,414	347,230
(1) 住宅賃貸業	282,843	280,556	305,386	303,723
(2) その他の不動産業	41,322	40,401	46,028	43,507
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	196,060	188,660	198,975	208,290
13 公務	84,288	83,270	82,018	81,437
14 教育	132,165	130,166	129,788	121,471
15 保健衛生・社会事業	302,577	304,616	315,176	285,208
16 その他のサービス	141,062	135,867	132,871	126,895
17 小計	3,147,291	3,121,052	3,247,152	3,070,101
18 輸入品に課される税・関税	38,661	38,773	43,823	54,237
19 (控除)総資本形成に係る消費税	21,267	20,977	23,009	30,676
20 市内総生産	3,164,685	3,138,848	3,267,965	3,093,661

1 経済活動別市内総生産(名目)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
35,099	32,233	32,253	28,786	27,811	25,724	1
30,665	28,058	28,303	24,756	23,607	21,711	(1)
1,645	1,669	1,697	1,758	1,747	1,709	(2)
2,788	2,507	2,253	2,272	2,456	2,303	(3)
1,070	1,571	1,664	1,656	1,651	1,649	2
716,145	724,403	791,464	820,519	776,564	770,986	3
44,759	37,239	40,798	39,825	44,372	43,487	(1)
15,026	12,133	16,609	17,421	14,806	12,107	(2)
4,177	6,560	10,482	11,058	9,464	4,376	(3)
21,195	23,197	28,523	29,717	30,777	40,627	(4)
2,508	1,694	1,653	1,870	2,670	2,704	(5)
10,234	7,489	8,071	9,278	8,417	7,973	(6)
11,835	13,529	15,271	17,640	14,407	19,607	(7)
48,091	38,936	44,985	48,944	46,532	49,855	(8)
100,712	101,808	113,622	138,338	107,339	102,998	(9)
57,655	55,038	61,118	60,554	64,480	55,190	(10)
40,435	41,236	46,147	58,022	49,138	39,072	(11)
21,104	22,747	18,176	16,155	13,849	3,297	(12)
247,089	261,814	277,636	270,443	274,185	296,884	(13)
11,834	11,495	10,831	9,960	8,498	8,278	(14)
79,490	89,487	97,543	91,294	87,632	84,531	(15)
69,266	66,889	70,129	69,717	73,385	77,156	4
35,299	33,722	34,872	35,298	39,044	37,254	(1)
33,967	33,166	35,257	34,419	34,341	39,902	(2)
152,720	165,536	172,358	151,033	167,295	180,066	5
392,983	392,414	412,989	397,654	384,970	418,479	6
173,595	171,209	186,587	180,617	171,815	206,283	(1)
219,388	221,205	226,402	217,037	213,155	212,195	(2)
162,586	162,797	172,009	173,289	178,398	121,786	7
78,121	80,550	84,433	84,352	77,616	49,714	8
99,025	92,470	87,748	87,088	83,050	88,972	9
58,436	58,473	55,399	55,408	52,062	55,658	(1)
40,589	33,997	32,349	31,680	30,988	33,313	(2)
123,567	115,470	116,343	114,286	116,614	113,181	10
363,525	366,536	372,206	357,704	355,224	353,195	11
303,780	302,858	305,244	302,829	302,253	302,511	(1)
59,745	63,679	66,963	54,875	52,971	50,683	(2)
230,513	240,524	246,700	245,236	248,342	266,471	12
83,694	84,573	90,250	91,727	93,391	93,711	13
122,916	124,214	129,730	129,609	129,364	129,475	14
302,268	317,660	318,625	323,662	330,777	319,281	15
128,327	130,022	131,870	130,006	128,525	120,336	16
3,061,824	3,097,864	3,230,770	3,206,325	3,172,977	3,130,180	17
52,565	46,509	53,016	56,366	55,044	55,460	18
32,434	36,249	39,998	39,531	39,273	44,322	19
3,081,955	3,108,124	3,243,788	3,223,161	3,188,747	3,141,318	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	1.5	△ 4.7	4.7
(1) 農業	-	1.6	△ 4.7	3.6
(2) 林業	-	△ 12.4	0.2	0.2
(3) 水産業	-	12.2	△ 7.9	22.3
2 鉱業	-	△ 3.7	16.6	△ 22.2
3 製造業	-	0.9	7.5	△ 13.5
(1) 食料品	-	△ 36.8	70.4	20.1
(2) 繊維製品	-	△ 7.8	△ 6.5	17.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.6	29.0	△ 5.0
(4) 化学	-	7.1	△ 3.0	15.0
(5) 石油・石炭製品	-	60.6	△ 42.6	13.9
(6) 窯業・土石製品	-	△ 21.0	11.7	△ 4.5
(7) 一次金属	-	△ 46.8	11.2	△ 10.6
(8) 金属製品	-	△ 17.5	△ 8.8	6.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 8.9	△ 0.6	6.5
(10) 電子部品・デバイス	-	8.3	△ 13.2	6.3
(11) 電気機械	-	12.8	△ 2.6	2.7
(12) 情報・通信機器	-	△ 36.0	8.3	17.7
(13) 輸送用機械	-	20.1	9.1	△ 36.7
(14) 印刷業	-	33.1	△ 9.4	△ 10.9
(15) その他の製造業	-	7.1	△ 0.3	△ 1.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.5	△ 2.1	14.9
(1) 電気業	-	△ 0.6	△ 9.1	21.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.3	3.9	10.3
5 建設業	-	△ 3.6	△ 2.4	△ 3.5
6 卸売・小売業	-	△ 1.0	2.0	△ 1.2
(1) 卸売業	-	△ 10.1	△ 0.6	△ 2.2
(2) 小売業	-	8.5	4.3	△ 0.3
7 運輸・郵便業	-	1.8	0.7	1.8
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 8.2	3.7	2.1
9 情報通信業	-	△ 3.5	6.2	△ 7.5
(1) 通信・放送業	-	△ 0.4	5.2	△ 13.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 9.4	8.3	4.5
10 金融・保険業	-	△ 0.8	0.6	△ 2.3
11 不動産業	-	△ 1.0	9.5	△ 1.2
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.8	8.9	△ 0.5
(2) その他の不動産業	-	△ 2.2	13.9	△ 5.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△ 3.8	5.5	4.7
13 公務	-	△ 1.2	△ 1.5	△ 0.7
14 教育	-	△ 1.5	△ 0.3	△ 6.4
15 保健衛生・社会事業	-	0.7	3.5	△ 9.5
16 その他のサービス	-	△ 3.7	△ 2.2	△ 4.5
17 小計	-	△ 0.8	4.0	△ 5.5
18 輸入品に課される税・関税	-	0.3	13.0	23.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	9.7	33.3
20 市内総生産	-	△ 0.8	4.1	△ 5.3

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
8.8	△ 8.2	0.1	△ 10.7	△ 3.4	△ 7.5	1
8.6	△ 8.5	0.9	△ 12.5	△ 4.6	△ 8.0	(1)
10.0	1.4	1.7	3.6	△ 0.6	△ 2.1	(2)
10.0	△ 10.1	△ 10.1	0.9	8.1	△ 6.3	(3)
2.6	46.9	5.9	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	2
△ 14.4	1.2	9.3	3.7	△ 5.4	△ 0.7	3
△ 60.0	△ 16.8	9.6	△ 2.4	11.4	△ 2.0	(1)
△ 13.0	△ 19.3	36.9	4.9	△ 15.0	△ 18.2	(2)
△ 22.9	57.0	59.8	5.5	△ 14.4	△ 53.8	(3)
9.4	9.5	23.0	4.2	3.6	32.0	(4)
86.4	△ 32.5	△ 2.4	13.2	42.8	1.3	(5)
35.1	△ 26.8	7.8	15.0	△ 9.3	△ 5.3	(6)
20.0	14.3	12.9	15.5	△ 18.3	36.1	(7)
21.2	△ 19.0	15.5	8.8	△ 4.9	7.1	(8)
△ 1.5	1.1	11.6	21.8	△ 22.4	△ 4.0	(9)
30.0	△ 4.5	11.0	△ 0.9	6.5	△ 14.4	(10)
1.5	2.0	11.9	25.7	△ 15.3	△ 20.5	(11)
△ 55.4	7.8	△ 20.1	△ 11.1	△ 14.3	△ 76.2	(12)
△ 15.6	6.0	6.0	△ 2.6	1.4	8.3	(13)
4.1	△ 2.9	△ 5.8	△ 8.0	△ 14.7	△ 2.6	(14)
△ 7.4	12.6	9.0	△ 6.4	△ 4.0	△ 3.5	(15)
17.1	△ 3.4	4.8	△ 0.6	5.3	5.1	4
32.2	△ 4.5	3.4	1.2	10.6	△ 4.6	(1)
4.7	△ 2.4	6.3	△ 2.4	△ 0.2	16.2	(2)
8.1	8.4	4.1	△ 12.4	10.8	7.6	5
2.5	△ 0.1	5.2	△ 3.7	△ 3.2	8.7	6
1.3	△ 1.4	9.0	△ 3.2	△ 4.9	20.1	(1)
3.4	0.8	2.3	△ 4.1	△ 1.8	△ 0.5	(2)
2.1	0.1	5.7	0.7	2.9	△ 31.7	7
0.6	3.1	4.8	△ 0.1	△ 8.0	△ 35.9	8
13.8	△ 6.6	△ 5.1	△ 0.8	△ 4.6	7.1	9
8.1	0.1	△ 5.3	0.0	△ 6.0	6.9	(1)
23.3	△ 16.2	△ 4.8	△ 2.1	△ 2.2	7.5	(2)
1.0	△ 6.6	0.8	△ 1.8	2.0	△ 2.9	10
4.7	0.8	1.5	△ 3.9	△ 0.7	△ 0.6	11
0.0	△ 0.3	0.8	△ 0.8	△ 0.2	0.1	(1)
37.3	6.6	5.2	△ 18.1	△ 3.5	△ 4.3	(2)
10.7	4.3	2.6	△ 0.6	1.3	7.3	12
2.8	1.1	6.7	1.6	1.8	0.3	13
1.2	1.1	4.4	△ 0.1	△ 0.2	0.1	14
6.0	5.1	0.3	1.6	2.2	△ 3.5	15
1.1	1.3	1.4	△ 1.4	△ 1.1	△ 6.4	16
△ 0.3	1.2	4.3	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.3	17
△ 3.1	△ 11.5	14.0	6.3	△ 2.3	0.8	18
5.7	11.8	10.3	△ 1.2	△ 0.7	12.9	19
△ 0.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.5	20

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	1.0	1.0	0.9	1.0
(1) 農業	0.9	0.9	0.8	0.9
(2) 林業	0.1	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	28.2	28.6	29.6	27.0
(1) 食料品	2.7	1.7	2.9	3.6
(2) 繊維製品	0.5	0.5	0.5	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.1	0.2	0.2
(4) 化学	0.5	0.6	0.5	0.6
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.3	0.2	0.2	0.2
(7) 一次金属	0.6	0.3	0.3	0.3
(8) 金属製品	1.6	1.3	1.1	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.3	3.1	2.9	3.3
(10) 電子部品・デバイス	1.4	1.5	1.3	1.4
(11) 電気機械	1.1	1.3	1.2	1.3
(12) 情報・通信機器	1.8	1.2	1.2	1.5
(13) 輸送用機械	11.1	13.5	14.1	9.5
(14) 印刷業	0.3	0.4	0.4	0.4
(15) その他の製造業	2.6	2.8	2.7	2.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.7	1.7	1.6	1.9
(1) 電気業	0.8	0.8	0.7	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	0.9	0.9	1.0
5 建設業	4.9	4.8	4.5	4.6
6 卸売・小売業	12.1	12.1	11.9	12.4
(1) 卸売業	6.2	5.6	5.4	5.5
(2) 小売業	5.9	6.5	6.5	6.9
7 運輸・郵便業	4.8	4.9	4.8	5.1
8 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.5
9 情報通信業	2.9	2.8	2.9	2.8
(1) 通信・放送業	1.9	1.9	1.9	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	0.9	1.0	1.1
10 金融・保険業	4.0	4.0	3.8	4.0
11 不動産業	10.2	10.2	10.8	11.2
(1) 住宅賃貸業	8.9	8.9	9.3	9.8
(2) その他の不動産業	1.3	1.3	1.4	1.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.2	6.0	6.1	6.7
13 公務	2.7	2.7	2.5	2.6
14 教育	4.2	4.1	4.0	3.9
15 保健衛生・社会事業	9.6	9.7	9.6	9.2
16 その他のサービス	4.5	4.3	4.1	4.1
17 小計	99.5	99.4	99.4	99.2
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0
20 市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	1
1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
23.2	23.3	24.4	25.5	24.4	24.5	3
1.5	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4	(1)
0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	(2)
0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	(3)
0.7	0.7	0.9	0.9	1.0	1.3	(4)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(5)
0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	(6)
0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	(7)
1.6	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	(8)
3.3	3.3	3.5	4.3	3.4	3.3	(9)
1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8	(10)
1.3	1.3	1.4	1.8	1.5	1.2	(11)
0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.1	(12)
8.0	8.4	8.6	8.4	8.6	9.5	(13)
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	(14)
2.6	2.9	3.0	2.8	2.7	2.7	(15)
2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.5	4
1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	(1)
1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	(2)
5.0	5.3	5.3	4.7	5.2	5.7	5
12.8	12.6	12.7	12.3	12.1	13.3	6
5.6	5.5	5.8	5.6	5.4	6.6	(1)
7.1	7.1	7.0	6.7	6.7	6.8	(2)
5.3	5.2	5.3	5.4	5.6	3.9	7
2.5	2.6	2.6	2.6	2.4	1.6	8
3.2	3.0	2.7	2.7	2.6	2.8	9
1.9	1.9	1.7	1.7	1.6	1.8	(1)
1.3	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	(2)
4.0	3.7	3.6	3.5	3.7	3.6	10
11.8	11.8	11.5	11.1	11.1	11.2	11
9.9	9.7	9.4	9.4	9.5	9.6	(1)
1.9	2.0	2.1	1.7	1.7	1.6	(2)
7.5	7.7	7.6	7.6	7.8	8.5	12
2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	13
4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	14
9.8	10.2	9.8	10.0	10.4	10.2	15
4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.8	16
99.3	99.7	99.6	99.5	99.5	99.6	17
1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	18
1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成27年暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	36,978	34,737	34,755	36,819
(1) 農業	32,952	30,297	30,775	32,554
(2) 林業	1,789	1,593	1,357	1,484
(3) 水産業	2,353	2,969	2,686	2,836
2 鉱業	1,463	1,369	1,533	1,076
3 製造業	979,874	971,464	1,016,822	864,905
(1) 食料品	90,916	57,759	98,221	114,664
(2) 繊維製品	18,633	17,024	15,789	17,862
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,375	4,413	5,933	5,568
(4) 化学	16,119	17,432	16,156	18,462
(5) 石油・石炭製品	1,199	1,992	1,134	1,207
(6) 窯業・土石製品	9,104	7,352	8,484	8,047
(7) 一次金属	21,115	10,885	13,153	10,581
(8) 金属製品	58,121	45,596	40,805	41,592
(9) はん用・生産用・業務用機械	119,087	103,643	100,996	105,703
(10) 電子部品・デバイス	41,028	47,576	39,434	44,921
(11) 電気機械	36,302	42,076	40,510	42,280
(12) 情報・通信機器	57,482	38,454	41,715	48,376
(13) 輸送用機械	414,340	479,444	497,612	306,792
(14) 印刷業	10,254	14,076	12,891	11,412
(15) その他の製造業	83,323	88,997	89,730	87,639
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	64,543	62,125	58,427	63,379
(1) 電気業	35,996	33,022	27,596	29,757
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	29,757	29,798	30,701	33,451
5 建設業	162,350	156,764	151,733	142,447
6 卸売・小売業	390,796	390,053	396,979	381,116
(1) 卸売業	195,949	178,543	175,389	167,287
(2) 小売業	194,143	211,362	221,581	213,863
7 運輸・郵便業	163,789	165,544	166,598	162,855
8 宿泊・飲食サービス業	82,397	75,799	80,721	79,968
9 情報通信業	90,650	87,696	95,148	86,755
(1) 通信・放送業	58,531	58,362	62,921	53,994
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,101	29,283	32,181	32,770
10 金融・保険業	108,423	114,152	120,261	119,137
11 不動産業	319,301	317,811	350,316	347,430
(1) 住宅賃貸業	278,500	276,840	302,842	303,623
(2) その他の不動産業	40,800	40,970	47,538	43,734
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	207,471	199,446	211,303	211,434
13 公務	85,410	85,466	84,652	81,654
14 教育	132,998	133,133	134,005	122,529
15 保健衛生・社会事業	301,274	301,847	313,858	283,732
16 その他のサービス	147,600	142,620	138,210	128,783
17 小計	3,266,482	3,233,329	3,350,303	3,109,974
18 輸入品に課される税・関税	56,367	55,248	56,096	53,310
19 (控除)総資本形成に係る消費税	34,415	34,415	37,930	33,940
20 市内総生産	3,287,806	3,253,823	3,369,266	3,129,369
21 開差	△ 628	△ 339	798	24

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
34,470	26,224	26,282	24,020	24,313	21,635	1
30,019	22,631	23,248	20,592	20,762	18,546	(1)
1,680	1,548	1,497	1,509	1,563	1,502	(2)
2,770	2,055	1,531	1,834	1,901	1,533	(3)
1,099	1,662	1,733	1,647	1,643	1,594	2
714,855	736,959	816,228	860,625	824,590	810,829	3
44,268	36,766	40,816	39,945	44,008	42,312	(1)
14,962	11,967	16,441	17,294	14,281	11,435	(2)
4,165	6,510	10,540	10,912	8,708	3,759	(3)
21,474	24,845	29,537	30,602	33,024	45,280	(4)
2,599	1,776	1,619	1,762	2,609	2,667	(5)
10,153	7,421	8,266	8,913	7,785	7,127	(6)
11,602	13,511	14,518	15,942	12,974	17,230	(7)
47,183	37,280	43,956	46,978	42,932	44,831	(8)
99,859	100,757	114,447	141,148	109,763	104,802	(9)
58,733	59,527	63,307	67,277	77,701	68,198	(10)
42,077	44,902	52,725	66,804	57,939	45,835	(11)
20,910	23,028	18,923	17,036	14,753	3,714	(12)
247,095	271,259	292,636	292,464	304,427	326,171	(13)
11,826	11,088	10,435	9,704	8,292	7,738	(14)
77,949	86,568	97,927	94,275	87,990	81,838	(15)
72,981	68,245	70,735	69,556	72,727	75,370	4
36,870	34,086	35,050	35,007	38,119	35,716	(1)
36,111	34,166	35,697	34,558	34,598	39,764	(2)
152,834	164,397	169,687	147,728	159,371	170,459	5
393,376	387,809	409,763	392,416	375,293	394,861	6
173,769	171,619	189,898	182,943	171,360	196,603	(1)
219,607	216,190	220,078	209,727	204,011	198,997	(2)
163,301	162,526	170,838	167,856	169,605	112,376	7
77,318	76,500	80,438	79,781	70,968	45,630	8
99,135	92,175	89,320	90,343	86,971	93,945	9
58,613	58,784	57,565	59,588	57,503	62,924	(1)
40,522	33,410	31,788	30,862	29,584	31,256	(2)
123,691	117,054	119,797	116,105	117,458	119,483	10
363,200	366,146	371,317	358,830	357,308	353,031	11
303,724	304,041	307,106	307,176	308,369	306,694	(1)
59,476	62,096	64,166	52,106	49,548	47,106	(2)
231,061	239,852	242,822	235,283	236,477	251,759	12
83,656	84,543	89,247	89,835	90,759	91,853	13
123,098	123,187	127,935	127,534	127,542	127,548	14
301,062	315,216	313,923	320,538	328,177	315,626	15
128,146	129,589	130,182	128,172	125,738	116,096	16
3,063,282	3,092,262	3,229,304	3,206,968	3,167,175	3,096,793	17
54,471	53,081	55,553	55,709	54,970	55,268	18
32,488	35,814	38,979	37,689	35,341	34,159	19
3,085,266	3,109,595	3,245,913	3,225,025	3,186,933	3,118,074	20
0	67	35	38	130	172	21

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	△ 6.1	0.1	5.9
(1) 農業	-	△ 8.1	1.6	5.8
(2) 林業	-	△ 10.9	△ 14.8	9.4
(3) 水産業	-	26.2	△ 9.5	5.6
2 鉱業	-	△ 6.5	12.0	△ 29.8
3 製造業	-	△ 0.9	4.7	△ 14.9
(1) 食料品	-	△ 36.5	70.1	16.7
(2) 繊維製品	-	△ 8.6	△ 7.3	13.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.9	34.5	△ 6.2
(4) 化学	-	8.1	△ 7.3	14.3
(5) 石油・石炭製品	-	66.1	△ 43.0	6.4
(6) 窯業・土石製品	-	△ 19.2	15.4	△ 5.1
(7) 一次金属	-	△ 48.5	20.8	△ 19.6
(8) 金属製品	-	△ 21.5	△ 10.5	1.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 13.0	△ 2.6	4.7
(10) 電子部品・デバイス	-	16.0	△ 17.1	13.9
(11) 電気機械	-	15.9	△ 3.7	4.4
(12) 情報・通信機器	-	△ 33.1	8.5	16.0
(13) 輸送用機械	-	15.7	3.8	△ 38.3
(14) 印刷業	-	37.3	△ 8.4	△ 11.5
(15) その他の製造業	-	6.8	0.8	△ 2.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	3.0	9.0
(1) 電気業	-	△ 8.3	△ 16.4	7.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	3.0	9.0
5 建設業	-	△ 3.4	△ 3.2	△ 6.1
6 卸売・小売業	-	△ 0.2	1.8	△ 4.0
(1) 卸売業	-	△ 8.9	△ 1.8	△ 4.6
(2) 小売業	-	8.9	4.8	△ 3.5
7 運輸・郵便業	-	1.1	0.6	△ 2.2
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 8.0	6.5	△ 0.9
9 情報通信業	-	△ 3.3	8.5	△ 8.8
(1) 通信・放送業	-	△ 0.3	7.8	△ 14.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 8.8	9.9	1.8
10 金融・保険業	-	5.3	5.4	△ 0.9
11 不動産業	-	△ 0.5	10.2	△ 0.8
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.6	9.4	0.3
(2) その他の不動産業	-	0.4	16.0	△ 8.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△ 3.9	5.9	0.1
13 公務	-	0.1	△ 1.0	△ 3.5
14 教育	-	0.1	0.7	△ 8.6
15 保健衛生・社会事業	-	0.2	4.0	△ 9.6
16 その他のサービス	-	△ 3.4	△ 3.1	△ 6.8
17 小計	-	△ 1.0	3.6	△ 7.2
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 2.0	1.5	△ 5.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	0.0	10.2	△ 10.5
20 市内総生産	-	△ 1.0	3.5	△ 7.1

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
△ 6.4	△ 23.9	0.2	△ 8.6	1.2	△ 11.0	1
△ 7.8	△ 24.6	2.7	△ 11.4	0.8	△ 10.7	(1)
13.3	△ 7.9	△ 3.3	0.8	3.5	△ 3.9	(2)
△ 2.3	△ 25.8	△ 25.5	19.8	3.7	△ 19.4	(3)
2.2	51.2	4.3	△ 4.9	△ 0.3	△ 3.0	2
△ 17.3	3.1	10.8	5.4	△ 4.2	△ 1.7	3
△ 61.4	△ 16.9	11.0	△ 2.1	10.2	△ 3.9	(1)
△ 16.2	△ 20.0	37.4	5.2	△ 17.4	△ 19.9	(2)
△ 25.2	56.3	61.9	3.5	△ 20.2	△ 56.8	(3)
16.3	15.7	18.9	3.6	7.9	37.1	(4)
115.4	△ 31.7	△ 8.9	8.8	48.1	2.2	(5)
26.2	△ 26.9	11.4	7.8	△ 12.7	△ 8.5	(6)
9.6	16.5	7.5	9.8	△ 18.6	32.8	(7)
13.4	△ 21.0	17.9	6.9	△ 8.6	4.4	(8)
△ 5.5	0.9	13.6	23.3	△ 22.2	△ 4.5	(9)
30.7	1.4	6.4	6.3	15.5	△ 12.2	(10)
△ 0.5	6.7	17.4	26.7	△ 13.3	△ 20.9	(11)
△ 56.8	10.1	△ 17.8	△ 10.0	△ 13.4	△ 74.8	(12)
△ 19.5	9.8	7.9	△ 0.1	4.1	7.1	(13)
3.6	△ 6.2	△ 5.9	△ 7.0	△ 14.5	△ 6.7	(14)
△ 11.1	11.1	13.1	△ 3.7	△ 6.7	△ 7.0	(15)
7.9	△ 5.4	4.5	△ 3.2	0.1	14.9	4
23.9	△ 7.6	2.8	△ 0.1	8.9	△ 6.3	(1)
7.9	△ 5.4	4.5	△ 3.2	0.1	14.9	(2)
7.3	7.6	3.2	△ 12.9	7.9	7.0	5
3.2	△ 1.4	5.7	△ 4.2	△ 4.4	5.2	6
3.9	△ 1.2	10.7	△ 3.7	△ 6.3	14.7	(1)
2.7	△ 1.6	1.8	△ 4.7	△ 2.7	△ 2.5	(2)
0.3	△ 0.5	5.1	△ 1.7	1.0	△ 33.7	7
△ 3.3	△ 1.1	5.1	△ 0.8	△ 11.0	△ 35.7	8
14.3	△ 7.0	△ 3.1	1.1	△ 3.7	8.0	9
8.6	0.3	△ 2.1	3.5	△ 3.5	9.4	(1)
23.7	△ 17.5	△ 4.9	△ 2.9	△ 4.1	5.7	(2)
3.8	△ 5.4	2.3	△ 3.1	1.2	1.7	10
4.5	0.8	1.4	△ 3.4	△ 0.4	△ 1.2	11
0.0	0.1	1.0	0.0	0.4	△ 0.5	(1)
36.0	4.4	3.3	△ 18.8	△ 4.9	△ 4.9	(2)
9.3	3.8	1.2	△ 3.1	0.5	6.5	12
2.5	1.1	5.6	0.7	1.0	1.2	13
0.5	0.1	3.9	△ 0.3	0.0	0.0	14
6.1	4.7	△ 0.4	2.1	2.4	△ 3.8	15
△ 0.5	1.1	0.5	△ 1.5	△ 1.9	△ 7.7	16
△ 1.5	0.9	4.4	△ 0.7	△ 1.2	△ 2.2	17
2.2	△ 2.6	4.7	0.3	△ 1.3	0.5	18
△ 4.3	10.2	8.8	△ 3.3	△ 6.2	△ 3.3	19
△ 1.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.2	△ 2.2	20

IV 主要系列表

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	86.2	93.1	88.7	87.6
(1) 農業	85.4	94.4	88.6	86.7
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9
3 製造業	91.0	92.6	95.1	96.7
(1) 食料品	95.2	94.7	95.0	97.7
(2) 繊維製品	91.6	92.4	93.1	96.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.4	100.2	96.1	97.3
(4) 化学	100.6	99.6	104.3	105.0
(5) 石油・石炭製品	106.7	103.2	104.1	111.5
(6) 窯業・土石製品	98.7	96.6	93.5	94.2
(7) 一次金属	88.3	91.2	83.9	93.2
(8) 金属製品	85.5	89.9	91.5	95.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	89.0	93.2	95.1	96.7
(10) 電子部品・デバイス	108.2	101.0	105.8	98.7
(11) 電気機械	97.3	94.7	95.8	94.3
(12) 情報・通信機器	101.0	96.6	96.5	97.9
(13) 輸送用機械	85.1	88.4	92.9	95.4
(14) 印刷業	103.2	100.1	99.0	99.6
(15) その他の製造業	98.1	98.3	97.2	98.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.9	84.7	88.1	93.3
(1) 電気業	67.9	73.5	80.0	89.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.5	95.1	95.8	97.0
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1
6 卸売・小売業	98.4	97.6	97.8	100.6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.7
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1
9 情報通信業	101.3	101.0	98.9	100.3
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7
11 不動産業	101.5	101.0	100.3	99.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5
13 公務	98.7	97.4	96.9	99.7
14 教育	99.4	97.8	96.9	99.1
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5
17 小計	96.4	96.5	96.9	98.7
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4
20 市内総生産	96.3	96.5	97.0	98.9

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
101.8	122.9	122.7	119.8	114.4	118.9	1
102.2	124.0	121.7	120.2	113.7	117.1	(1)
97.9	107.8	113.3	116.4	111.8	113.8	(2)
100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	(3)
97.3	94.6	96.0	100.5	100.5	103.5	2
100.2	98.3	97.0	95.3	94.2	95.1	3
101.1	101.3	100.0	99.7	100.8	102.8	(1)
100.4	101.4	101.0	100.7	103.7	105.9	(2)
100.3	100.8	99.5	101.3	108.7	116.4	(3)
98.7	93.4	96.6	97.1	93.2	89.7	(4)
96.5	95.3	102.1	106.2	102.3	101.4	(5)
100.8	100.9	97.6	104.1	108.1	111.9	(6)
102.0	100.1	105.2	110.6	111.0	113.8	(7)
101.9	104.4	102.3	104.2	108.4	111.2	(8)
100.9	101.0	99.3	98.0	97.8	98.3	(9)
98.2	92.5	96.5	90.0	83.0	80.9	(10)
96.1	91.8	87.5	86.9	84.8	85.2	(11)
100.9	98.8	96.1	94.8	93.9	88.8	(12)
100.0	96.5	94.9	92.5	90.1	91.0	(13)
100.1	103.7	103.8	102.6	102.5	107.0	(14)
102.0	103.4	99.6	96.8	99.6	103.3	(15)
94.9	98.0	99.1	100.2	100.9	102.4	4
95.7	98.9	99.5	100.8	102.4	104.3	(1)
94.1	97.1	98.8	99.6	99.3	100.3	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	105.0	105.6	5
99.9	101.2	100.8	101.3	102.6	106.0	6
99.9	99.8	98.3	98.7	100.3	104.9	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	(2)
99.6	100.2	100.7	103.2	105.2	108.4	7
101.0	105.3	105.0	105.7	109.4	108.9	8
99.9	100.3	98.2	96.4	95.5	94.7	9
99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	(1)
100.2	101.8	101.8	102.7	104.7	106.6	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	10
100.1	100.1	100.2	99.7	99.4	100.0	11
100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	(1)
100.5	102.5	104.4	105.3	106.9	107.6	(2)
99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	12
100.0	100.0	101.1	102.1	102.9	102.0	13
99.9	100.8	101.4	101.6	101.4	101.5	14
100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	15
100.1	100.3	101.3	101.4	102.2	103.7	16
100.0	100.2	100.0	100.0	100.2	101.1	17
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	18
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	19
99.9	100.0	99.9	99.9	100.1	100.7	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	8.1	△ 4.7	△ 1.2
(1) 農業	-	10.5	△ 6.1	△ 2.1
(2) 林業	-	△ 1.6	17.6	△ 8.4
(3) 水産業	-	△ 11.0	1.8	15.8
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9
3 製造業	-	1.7	2.7	1.7
(1) 食料品	-	△ 0.5	0.2	2.9
(2) 繊維製品	-	1.0	0.8	3.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.8	△ 4.1	1.2
(4) 化学	-	△ 1.0	4.7	0.7
(5) 石油・石炭製品	-	△ 3.3	0.9	7.1
(6) 窯業・土石製品	-	△ 2.2	△ 3.2	0.7
(7) 一次金属	-	3.3	△ 8.0	11.1
(8) 金属製品	-	5.1	1.9	4.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	4.7	2.0	1.7
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 6.6	4.8	△ 6.7
(11) 電気機械	-	△ 2.7	1.2	△ 1.6
(12) 情報・通信機器	-	△ 4.3	△ 0.2	1.5
(13) 輸送用機械	-	3.8	5.1	2.7
(14) 印刷業	-	△ 3.0	△ 1.1	0.6
(15) その他の製造業	-	0.3	△ 1.1	0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.4	4.1	5.9
(1) 電気業	-	8.3	8.8	12.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.5	0.8	1.2
5 建設業	-	△ 0.2	0.8	2.7
6 卸売・小売業	-	△ 0.8	0.2	2.9
(1) 卸売業	-	△ 1.3	1.2	2.5
(2) 小売業	-	△ 0.3	△ 0.5	3.3
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6	3.0
9 情報通信業	-	△ 0.3	△ 2.1	1.4
(1) 通信・放送業	-	△ 0.1	△ 2.4	0.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 0.7	△ 1.5	2.6
10 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4
11 不動産業	-	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.4
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8
(2) その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8	2.7
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.5	4.6
13 公務	-	△ 1.3	△ 0.6	2.9
14 教育	-	△ 1.6	△ 0.9	2.4
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	△ 0.5	0.1
16 その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5
17 小計	-	0.2	0.4	1.9
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5	49.0
20 市内総生産	-	0.2	0.5	1.9

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
16.2	20.7	△ 0.2	△ 2.3	△ 4.6	3.9	1
17.8	21.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 5.4	3.0	(1)
△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.0	1.8	(2)
12.6	21.2	20.6	△ 15.8	4.3	16.3	(3)
0.5	△ 2.8	1.6	4.7	△ 0.0	2.9	2
3.6	△ 1.9	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.2	1.0	3
3.5	0.2	△ 1.3	△ 0.3	1.1	1.9	(1)
3.9	1.0	△ 0.4	△ 0.3	2.9	2.1	(2)
3.1	0.5	△ 1.3	1.9	7.2	7.1	(3)
△ 6.0	△ 5.4	3.4	0.6	△ 4.0	△ 3.7	(4)
△ 13.5	△ 1.2	7.1	4.0	△ 3.6	△ 0.9	(5)
7.1	0.1	△ 3.3	6.6	3.9	3.5	(6)
9.4	△ 1.8	5.0	5.2	0.4	2.5	(7)
6.9	2.5	△ 2.0	1.8	4.0	2.6	(8)
4.3	0.2	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.2	0.5	(9)
△ 0.6	△ 5.8	4.4	△ 6.8	△ 7.8	△ 2.5	(10)
1.9	△ 4.4	△ 4.7	△ 0.8	△ 2.4	0.5	(11)
3.1	△ 2.1	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.0	△ 5.4	(12)
4.8	△ 3.5	△ 1.7	△ 2.5	△ 2.6	1.1	(13)
0.5	3.6	0.1	△ 1.1	△ 0.2	4.4	(14)
4.1	1.4	△ 3.6	△ 2.8	2.8	3.7	(15)
1.7	3.3	1.2	1.1	0.7	1.5	4
6.7	3.3	0.6	1.3	1.6	1.8	(1)
△ 3.0	3.2	1.7	0.8	△ 0.3	1.1	(2)
0.8	0.8	0.9	0.7	2.7	0.6	5
△ 0.7	1.3	△ 0.4	0.5	1.2	3.3	6
△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.6	4.6	(1)
0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.1	(2)
1.9	0.6	0.5	2.5	1.9	3.0	7
4.1	4.2	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.4	8
△ 0.4	0.4	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.8	9
△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	(1)
△ 0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	1.8	(2)
△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.6	10
0.1	0.0	0.1	△ 0.6	△ 0.3	0.6	11
△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	(1)
1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	(2)
1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	12
0.3	△ 0.0	1.1	1.0	0.8	△ 0.9	13
0.7	1.0	0.6	0.2	△ 0.2	0.1	14
△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.4	15
1.6	0.2	1.0	0.1	0.8	1.4	16
1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.9	17
△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	18
10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	19
1.0	0.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.7	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬	1,610,895	1,597,088	1,625,112	1,698,403
(1) 賃金・俸給	1,413,630	1,395,556	1,417,673	1,481,366
(2) 雇主の社会負担	197,265	201,532	207,439	217,038
a 雇主の現実社会負担	193,934	196,912	201,812	207,080
b 雇主の帰属社会負担	3,331	4,620	5,626	9,958
2 財産所得(非企業部門)	131,209	148,400	156,324	159,672
a 受取	150,418	165,249	172,297	172,585
b 支払	19,209	16,848	15,973	12,913
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 625	△ 498	△ 390	△ 35
a 受取	2,296	2,350	2,261	2,229
b 支払	2,921	2,848	2,651	2,264
(2) 家計	129,931	147,144	154,935	158,036
① 利子	43,105	41,032	42,028	48,095
a 受取	59,164	54,841	55,160	58,399
b 支払(消費者負債利子)	16,059	13,809	13,133	10,304
② 配当(受取)	20,769	35,952	39,522	41,721
③ その他の投資所得(受取)	57,273	61,207	63,281	63,390
④ 賃貸料(受取)	8,783	8,953	10,104	4,831
(3) 対家計民間非営利団体	1,903	1,754	1,779	1,671
a 受取	2,131	1,946	1,969	2,015
b 支払	229	191	189	345
3 企業所得	631,490	629,298	727,259	540,349
(1) 民間法人企業	428,946	427,724	508,252	324,836
a 非金融法人企業	402,622	393,431	463,002	287,173
b 金融機関	26,323	34,292	45,249	37,664
(2) 公的企業	7,176	6,087	2,627	5,564
a 非金融法人企業	7,529	10,469	8,693	8,262
b 金融機関	△ 352	△ 4,383	△ 6,066	△ 2,698
(3) 個人企業	195,368	195,488	216,381	209,949
a 農林水産業	12,376	12,676	11,302	9,819
b その他の産業(非農林水産・非金融)	63,807	61,668	69,878	69,666
c 持ち家	119,185	121,145	135,201	130,464
4 市民所得(要素費用表示)	2,373,594	2,374,787	2,508,695	2,398,425
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	37,449	33,961	35,718	32,376
(1) 生産・輸入品に課される税	37,750	34,222	36,034	32,661
(2) (控除)補助金	301	260	316	285
6 市民所得(第1次所得バランス)	2,411,043	2,408,748	2,544,413	2,430,801
7 経常移転の受取(純)	70,188	110,214	47,714	47,846
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 87,526	△ 102,387	△ 121,330	△ 143,805
(2) 一般政府(地方政府等)	165,851	177,196	188,321	200,453
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 48,081	△ 11,785	△ 65,318	△ 54,459
(4) 対家計民間非営利団体	39,944	47,191	46,042	45,656
8 市民可処分所得	2,481,231	2,518,962	2,592,127	2,478,647
(1) 非金融法人企業及び金融機関	348,596	331,424	389,548	186,596
(2) 一般政府(地方政府等)	202,676	210,659	223,649	232,794
(3) 家計(個人企業を含む)	1,888,113	1,927,935	1,931,109	2,011,930
(4) 対家計民間非営利団体	41,846	48,945	47,821	47,327
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	3,281,786	3,274,403	3,432,605	3,315,751

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
1,662,579	1,664,906	1,731,283	1,741,987	1,811,612	1,745,938	1
1,430,971	1,441,269	1,500,608	1,508,372	1,573,511	1,510,459	(1)
231,608	223,638	230,674	233,615	238,101	235,480	(2)
222,364	212,934	219,436	222,363	227,087	225,490	a
9,244	10,703	11,239	11,253	11,014	9,990	b
168,697	144,593	154,726	143,806	128,907	131,227	2
181,221	156,696	166,908	156,063	152,381	152,800	a
12,524	12,103	12,182	12,257	23,474	21,573	b
449	684	726	1,016	1,167	1,195	(1)
2,294	2,069	1,996	1,918	1,837	1,783	a
1,845	1,385	1,271	902	670	588	b
166,609	142,167	152,005	140,681	125,820	128,119	(2)
43,957	36,207	37,925	35,812	27,990	21,223	①
54,282	46,650	48,587	46,895	50,451	41,950	a
10,325	10,444	10,662	11,084	22,462	20,727	b
56,520	42,364	47,505	43,468	36,692	45,990	②
59,931	56,418	56,153	55,883	53,344	51,722	③
6,201	7,178	10,422	5,518	7,795	9,184	④
1,640	1,742	1,996	2,110	1,920	1,914	(3)
1,993	2,016	2,245	2,381	2,263	2,171	a
353	274	249	272	343	258	b
548,052	560,733	602,299	549,691	460,268	444,160	3
320,828	340,412	381,124	339,306	263,576	226,279	(1)
300,849	305,971	341,147	305,331	215,695	186,323	a
19,980	34,441	39,977	33,975	47,881	39,956	b
6,683	8,201	11,638	11,957	6,021	31,533	(2)
14,801	12,059	14,494	16,969	9,886	33,766	a
△ 8,117	△ 3,857	△ 2,856	△ 5,012	△ 3,865	△ 2,233	b
220,540	212,120	209,536	198,428	190,671	186,348	(3)
13,008	13,229	14,049	9,504	9,029	6,136	a
77,571	69,711	68,540	62,686	57,196	55,698	b
129,961	129,179	126,947	126,238	124,446	124,514	c
2,379,327	2,370,231	2,488,308	2,435,484	2,400,787	2,321,326	4
25,403	28,190	28,379	27,902	30,174	21,884	5
25,643	28,440	28,572	28,110	30,372	24,529	(1)
240	250	193	208	197	2,646	(2)
2,404,730	2,398,421	2,516,687	2,463,385	2,430,961	2,343,210	6
105,717	186,264	131,531	91,750	138,995	303,622	7
△ 131,581	△ 121,669	△ 134,871	△ 144,284	△ 128,017	△ 34,032	(1)
233,146	248,089	259,055	277,143	274,928	291,400	(2)
△ 45,319	6,603	△ 45,567	△ 92,516	△ 58,870	△ 16,801	(3)
49,471	53,241	52,913	51,406	50,954	63,054	(4)
2,510,447	2,584,685	2,648,218	2,555,135	2,569,955	2,646,832	8
195,931	226,943	257,892	206,979	141,580	223,780	(1)
258,998	276,963	288,160	306,061	306,270	314,479	(2)
2,004,408	2,025,796	2,047,257	1,988,579	2,069,233	2,043,604	(3)
51,110	54,983	54,909	53,515	52,873	64,968	(4)
3,290,552	3,290,289	3,440,294	3,401,779	3,376,108	3,327,991	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬	-	△ 0.9	1.8	4.5
(1) 賃金・俸給	-	△ 1.3	1.6	4.5
(2) 雇主の社会負担	-	2.2	2.9	4.6
a 雇主の現実社会負担	-	1.5	2.5	2.6
b 雇主の帰属社会負担	-	38.7	21.8	77.0
2 財産所得(非企業部門)	-	13.1	5.3	2.1
a 受取	-	9.9	4.3	0.2
b 支払	-	△ 12.3	△ 5.2	△ 19.2
(1) 一般政府(地方政府等)	-	20.2	21.7	91.1
a 受取	-	2.3	△ 3.8	△ 1.4
b 支払	-	△ 2.5	△ 6.9	△ 14.6
(2) 家計	-	13.2	5.3	2.0
① 利子	-	△ 4.8	2.4	14.4
a 受取	-	△ 7.3	0.6	5.9
b 支払(消費者負債利子)	-	△ 14.0	△ 4.9	△ 21.5
② 配当(受取)	-	73.1	9.9	5.6
③ その他の投資所得(受取)	-	6.9	3.4	0.2
④ 賃貸料(受取)	-	1.9	12.9	△ 52.2
(3) 対家計民間非営利団体	-	△ 7.8	1.4	△ 6.1
a 受取	-	△ 8.7	1.2	2.4
b 支払	-	△ 16.4	△ 0.9	82.0
3 企業所得	-	△ 0.3	15.6	△ 25.7
(1) 民間法人企業	-	△ 0.3	18.8	△ 36.1
a 非金融法人企業	-	△ 2.3	17.7	△ 38.0
b 金融機関	-	30.3	32.0	△ 16.8
(2) 公的企業	-	△ 15.2	△ 56.8	111.8
a 非金融法人企業	-	39.1	△ 17.0	△ 5.0
b 金融機関	-	△ 1,143.9	△ 38.4	55.5
(3) 個人企業	-	0.1	10.7	△ 3.0
a 農林水産業	-	2.4	△ 10.8	△ 13.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	△ 3.4	13.3	△ 0.3
c 持ち家	-	1.6	11.6	△ 3.5
4 市民所得(要素費用表示)	-	0.1	5.6	△ 4.4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	△ 9.3	5.2	△ 9.4
(1) 生産・輸入品に課される税	-	△ 44.6	△ 9.3	5.3
(2) (控除)補助金	-	10.0	△ 13.6	21.4
6 市民所得(第1次所得バランス)	-	△ 0.1	5.6	△ 4.5
7 経常移転の受取(純)	-	57.0	△ 56.7	0.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 17.0	△ 18.5	△ 18.5
(2) 一般政府(地方政府等)	-	6.8	6.3	6.4
(3) 家計(個人企業を含む)	-	75.5	△ 454.2	16.6
(4) 対家計民間非営利団体	-	18.1	△ 2.4	△ 0.8
8 市民可処分所得	-	1.5	2.9	△ 4.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 4.9	17.5	△ 52.1
(2) 一般政府(地方政府等)	-	3.9	6.2	4.1
(3) 家計(個人企業を含む)	-	2.1	0.2	4.2
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.0	△ 2.3	△ 1.0
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.2	4.8	△ 3.4

4 市内所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
△ 2.1	0.1	4.0	0.6	4.0	△ 3.6	1
△ 3.4	0.7	4.1	0.5	4.3	△ 4.0	(1)
6.7	△ 3.4	3.1	1.3	1.9	△ 1.1	(2)
7.4	△ 4.2	3.1	1.3	2.1	△ 0.7	a
△ 7.2	15.8	5.0	0.1	△ 2.1	△ 9.3	b
5.7	△ 14.3	7.0	△ 7.1	△ 10.4	1.8	2
5.0	△ 13.5	6.5	△ 6.5	△ 2.4	0.3	a
△ 3.0	△ 3.4	0.7	0.6	91.5	△ 8.1	b
1,387.7	52.4	6.1	40.0	14.9	2.4	(1)
2.9	△ 9.8	△ 3.5	△ 3.9	△ 4.2	△ 2.9	a
△ 18.5	△ 25.0	△ 8.3	△ 29.0	△ 25.8	△ 12.1	b
5.4	△ 14.7	6.9	△ 7.4	△ 10.6	1.8	(2)
△ 8.6	△ 17.6	4.7	△ 5.6	△ 21.8	△ 24.2	①
△ 7.0	△ 14.1	4.2	△ 3.5	7.6	△ 16.9	a
0.2	1.2	2.1	4.0	102.7	△ 7.7	b
35.5	△ 25.0	12.1	△ 8.5	△ 15.6	25.3	②
△ 5.5	△ 5.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 4.5	△ 3.0	③
28.4	15.8	45.2	△ 47.1	41.3	17.8	④
△ 1.9	6.3	14.6	5.7	△ 9.0	△ 0.3	(3)
△ 1.1	1.2	11.4	6.1	△ 5.0	△ 4.0	a
2.5	△ 22.4	△ 9.0	8.9	26.1	△ 24.8	b
1.4	2.3	7.4	△ 8.7	△ 16.3	△ 3.5	3
△ 1.2	6.1	12.0	△ 11.0	△ 22.3	△ 14.2	(1)
4.8	1.7	11.5	△ 10.5	△ 29.4	△ 13.6	a
△ 47.0	72.4	16.1	△ 15.0	40.9	△ 16.6	b
20.1	22.7	41.9	2.7	△ 49.6	423.7	(2)
79.1	△ 18.5	20.2	17.1	△ 41.7	241.5	a
△ 200.9	52.5	26.0	△ 75.5	22.9	42.2	b
5.0	△ 3.8	△ 1.2	△ 5.3	△ 3.9	△ 2.3	(3)
32.5	1.7	6.2	△ 32.4	△ 5.0	△ 32.0	a
11.3	△ 10.1	△ 1.7	△ 8.5	△ 8.8	△ 2.6	b
△ 0.4	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.6	△ 1.4	0.1	c
△ 0.8	△ 0.4	5.0	△ 2.1	△ 1.4	△ 3.3	4
△ 21.5	11.0	0.7	△ 1.7	8.1	△ 27.5	5
△ 9.4	△ 21.5	10.9	0.5	△ 1.6	8.0	(1)
△ 9.8	△ 15.9	4.3	△ 22.7	7.7	△ 5.1	(2)
△ 1.1	△ 0.3	4.9	△ 2.1	△ 1.3	△ 3.6	6
121.0	76.2	△ 29.4	△ 30.2	51.5	118.4	7
8.5	7.5	△ 10.9	△ 7.0	11.3	73.4	(1)
16.3	6.4	4.4	7.0	△ 0.8	6.0	(2)
16.8	114.6	△ 790.1	△ 103.0	36.4	71.5	(3)
8.4	7.6	△ 0.6	△ 2.8	△ 0.9	23.7	(4)
1.3	3.0	2.5	△ 3.5	0.6	3.0	8
5.0	15.8	13.6	△ 19.7	△ 31.6	58.1	(1)
11.3	6.9	4.0	6.2	0.1	2.7	(2)
△ 0.4	1.1	1.1	△ 2.9	4.1	△ 1.2	(3)
8.0	7.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.2	22.9	(4)
△ 0.8	△ 0.0	4.6	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.4	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬	67.9	67.3	64.8	70.8
(1) 賃金・俸給	59.6	58.8	56.5	61.8
(2) 雇主の社会負担	8.3	8.5	8.3	9.0
a 雇主の現実社会負担	8.2	8.3	8.0	8.6
b 雇主の帰属社会負担	0.1	0.2	0.2	0.4
2 財産所得(非企業部門)	5.5	6.2	6.2	6.7
a 受取	6.3	7.0	6.9	7.2
b 支払	0.8	0.7	0.6	0.5
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 家計	5.5	6.2	6.2	6.6
① 利子	1.8	1.7	1.7	2.0
a 受取	2.5	2.3	2.2	2.4
b 支払(消費者負債利子)	0.7	0.6	0.5	0.4
② 配当(受取)	0.9	1.5	1.6	1.7
③ その他の投資所得(受取)	2.4	2.6	2.5	2.6
④ 賃貸料(受取)	0.4	0.4	0.4	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	26.6	26.5	29.0	22.5
(1) 民間法人企業	18.1	18.0	20.3	13.5
a 非金融法人企業	17.0	16.6	18.5	12.0
b 金融機関	1.1	1.4	1.8	1.6
(2) 公的企業	0.3	0.3	0.1	0.2
a 非金融法人企業	0.3	0.4	0.3	0.3
b 金融機関	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
(3) 個人企業	8.2	8.2	8.6	8.8
a 農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	2.7	2.6	2.8	2.9
c 持ち家	5.0	5.1	5.4	5.4
4 市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1.6	1.4	1.4	1.3
(1) 生産・輸入品に課される税	1.6	1.4	1.4	1.4
(2) (控除)補助金	0.0	0.0	0.0	0.0
6 市民所得(第1次所得バランス)	101.6	101.4	101.4	101.3
7 経常移転の受取(純)	3.0	4.6	1.9	2.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 3.7	△ 4.3	△ 4.8	△ 6.0
(2) 一般政府(地方政府等)	7.0	7.5	7.5	8.4
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 2.0	△ 0.5	△ 2.6	△ 2.3
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.0	1.8	1.9
8 市民可処分所得	104.5	106.1	103.3	103.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	14.7	14.0	15.5	7.8
(2) 一般政府(地方政府等)	8.5	8.9	8.9	9.7
(3) 家計(個人企業を含む)	79.5	81.2	77.0	83.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	1.9	2.0

4 市民所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
69.9	70.2	69.6	71.5	75.5	75.2	1
60.1	60.8	60.3	61.9	65.5	65.1	(1)
9.7	9.4	9.3	9.6	9.9	10.1	(2)
9.3	9.0	8.8	9.1	9.5	9.7	a
0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	b
7.1	6.1	6.2	5.9	5.4	5.7	2
7.6	6.6	6.7	6.4	6.3	6.6	a
0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.9	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	b
7.0	6.0	6.1	5.8	5.2	5.5	(2)
1.8	1.5	1.5	1.5	1.2	0.9	①
2.3	2.0	2.0	1.9	2.1	1.8	a
0.4	0.4	0.4	0.5	0.9	0.9	b
2.4	1.8	1.9	1.8	1.5	2.0	②
2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	③
0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
23.0	23.7	24.2	22.6	19.2	19.1	3
13.5	14.4	15.3	13.9	11.0	9.7	(1)
12.6	12.9	13.7	12.5	9.0	8.0	a
0.8	1.5	1.6	1.4	2.0	1.7	b
0.3	0.3	0.5	0.5	0.3	1.4	(2)
0.6	0.5	0.6	0.7	0.4	1.5	a
△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	b
9.3	8.9	8.4	8.1	7.9	8.0	(3)
0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	a
3.3	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	b
5.5	5.5	5.1	5.2	5.2	5.4	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
1.1	1.2	1.1	1.1	1.3	0.9	5
1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.1	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(2)
101.1	101.2	101.1	101.1	101.3	100.9	6
4.4	7.9	5.3	3.8	5.8	13.1	7
△ 5.5	△ 5.1	△ 5.4	△ 5.9	△ 5.3	△ 1.5	(1)
9.8	10.5	10.4	11.4	11.5	12.6	(2)
△ 1.9	0.3	△ 1.8	△ 3.8	△ 2.5	△ 0.7	(3)
2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.7	(4)
105.5	109.0	106.4	104.9	107.0	114.0	8
8.2	9.6	10.4	8.5	5.9	9.6	(1)
10.9	11.7	11.6	12.6	12.8	13.5	(2)
84.2	85.5	82.3	81.7	86.2	88.0	(3)
2.1	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	(4)

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	1,659,160	1,647,293	1,728,157	1,706,181
(1) 家計最終消費支出	1,621,716	1,606,152	1,685,857	1,679,415
a 食料・非アルコール飲料	237,268	235,046	241,083	246,313
b アルコール飲料・たばこ	40,297	39,115	40,175	38,444
c 被服・履物	51,532	53,355	60,569	64,689
d 住居・電気・ガス・水道	391,412	394,396	432,600	429,649
e 家具・家庭用機器・家事サービス	57,821	57,532	65,824	63,167
f 保健・医療	55,070	54,329	56,462	57,694
g 交通	213,524	220,731	218,645	213,711
h 情報・通信	82,031	76,614	85,047	86,762
i 娯楽・スポーツ・文化	95,537	95,482	99,130	102,066
j 教育サービス	29,708	27,698	26,640	26,248
k 外食・宿泊サービス	112,720	110,803	112,153	113,952
l 保険・金融サービス	116,391	109,414	113,015	109,524
m 個別ケア・社会保障・その他	138,406	131,637	134,513	127,197
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,292,095	1,276,859	1,325,812	1,320,788
持ち家の帰属家賃	329,620	329,293	360,045	358,627
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	37,444	41,141	42,301	26,766
2 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
3 市内総資本形成	704,681	706,976	784,051	674,773
(1) 総固定資本形成	694,002	689,834	764,158	729,403
a 民間	598,458	603,943	658,242	636,142
(a) 住宅	115,301	137,169	139,108	123,273
(b) 企業設備	483,157	466,773	519,134	512,868
b 公的	95,544	85,891	105,915	93,261
(a) 住宅	1,363	1,494	1,928	1,929
(b) 企業設備	14,384	18,221	14,233	12,872
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	79,797	66,175	89,754	78,460
(2) 在庫変動	10,679	17,142	19,893	△ 54,630
a 民間企業	△ 898	11,271	12,575	△ 27,266
b 公的(公的企業・一般政府)	11,577	5,871	7,319	△ 27,365
4 財貨・サービスの移出入(純)	553,030	487,010	452,345	399,313
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	3,164,685	3,138,848	3,267,965	3,093,661
(参考) 域外からの要素所得(純)	117,102	135,555	164,640	222,089
市民総所得(市場価格表示)	3,281,786	3,274,403	3,432,605	3,315,751

5 市内総生産(支出側、名目)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
1,771,494	1,769,649	1,718,630	1,737,396	1,733,809	1,623,758	1
1,744,224	1,737,932	1,686,710	1,707,755	1,702,754	1,587,357	(1)
256,721	259,693	265,505	268,974	271,680	268,822	a
40,082	39,857	39,875	38,612	39,628	40,338	b
57,842	52,845	53,376	54,934	54,908	45,645	c
421,766	418,377	424,967	422,506	420,115	419,074	d
63,415	62,871	64,205	65,013	64,794	67,066	e
61,241	60,440	62,023	63,273	64,621	66,652	f
266,453	277,148	202,236	213,094	207,359	173,243	g
84,486	84,244	85,736	87,676	85,715	88,189	h
104,516	100,225	100,332	100,252	98,750	88,576	i
25,433	24,494	23,334	22,381	20,769	14,798	j
113,942	113,607	111,074	107,298	102,987	71,417	k
118,889	117,030	123,727	129,103	133,714	129,221	l
129,438	127,103	130,321	134,639	137,714	114,316	m
1,384,891	1,379,313	1,327,381	1,349,895	1,344,894	1,229,501	
359,333	358,619	359,329	357,860	357,860	357,856	
27,270	31,717	31,919	29,641	31,055	36,400	(2)
327,352	323,152	376,866	374,770	382,258	393,630	2
662,573	724,221	793,130	743,419	742,799	727,391	3
696,568	709,783	761,609	731,153	758,649	721,066	(1)
606,129	618,157	650,522	616,281	625,943	578,592	a
127,140	137,417	132,712	102,423	119,284	121,834	(a)
478,989	480,740	517,809	513,858	506,659	456,757	(b)
90,439	91,626	111,087	114,872	132,706	142,474	b
1,878	1,423	1,735	1,394	2,252	1,245	(a)
14,453	14,954	16,510	15,867	16,413	19,090	(b)
74,108	75,248	92,842	97,611	114,041	122,139	(c)
△ 33,994	14,438	31,521	12,266	△ 15,850	6,325	(2)
△ 23,628	8,494	24,716	10,767	△ 11,342	7,437	a
△ 10,367	5,944	6,805	1,499	△ 4,508	△ 1,112	b
320,535	291,103	355,162	367,575	329,881	396,539	4
3,081,955	3,108,124	3,243,788	3,223,161	3,188,747	3,141,318	5
208,596	182,165	196,506	178,618	187,361	186,673	
3,290,552	3,290,289	3,440,294	3,401,779	3,376,108	3,327,991	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	△ 0.7	4.9	△ 1.3
(1) 家計最終消費支出	-	△ 1.0	5.0	△ 0.4
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.9	2.6	2.2
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 2.9	2.7	△ 4.3
c 被服・履物	-	3.5	13.5	6.8
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.8	9.7	△ 0.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 0.5	14.4	△ 4.0
f 保健・医療	-	△ 1.3	3.9	2.2
g 交通	-	3.4	△ 0.9	△ 2.3
h 情報・通信	-	△ 6.6	11.0	2.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.1	3.8	3.0
j 教育サービス	-	△ 6.8	△ 3.8	△ 1.5
k 外食・宿泊サービス	-	△ 1.7	1.2	1.6
l 保険・金融サービス	-	△ 6.0	3.3	△ 3.1
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 4.9	2.2	△ 5.4
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 1.2	3.8	△ 0.4
持ち家の帰属家賃	-	△ 0.1	9.3	△ 0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	9.9	2.8	△ 36.7
2 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0	3.3
3 市内総資本形成	-	0.3	10.9	△ 13.9
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.6	10.8	△ 4.5
a 民間	-	0.9	9.0	△ 3.4
(a) 住宅	-	19.0	1.4	△ 11.4
(b) 企業設備	-	△ 3.4	11.2	△ 1.2
b 公的	-	△ 10.1	23.3	△ 11.9
(a) 住宅	-	9.6	29.0	0.1
(b) 企業設備	-	26.7	△ 21.9	△ 9.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△ 17.1	35.6	△ 12.6
(2) 在庫変動	-	60.5	16.1	△ 374.6
a 民間企業	-	1,355.3	11.6	△ 316.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 49.3	24.7	△ 473.9
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	△ 11.9	△ 7.1	△ 11.7
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	-	△ 0.8	4.1	△ 5.3
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	15.8	21.5	34.9
市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.2	4.8	△ 3.4

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
3.8	△ 0.1	△ 2.9	1.1	△ 0.2	△ 6.3	1
3.9	△ 0.4	△ 2.9	1.2	△ 0.3	△ 6.8	(1)
4.2	1.2	2.2	1.3	1.0	△ 1.1	a
4.3	△ 0.6	0.0	△ 3.2	2.6	1.8	b
△ 10.6	△ 8.6	1.0	2.9	△ 0.0	△ 16.9	c
△ 1.8	△ 0.8	1.6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.2	d
0.4	△ 0.9	2.1	1.3	△ 0.3	3.5	e
6.1	△ 1.3	2.6	2.0	2.1	3.1	f
24.7	4.0	△ 27.0	5.4	△ 2.7	△ 16.5	g
△ 2.6	△ 0.3	1.8	2.3	△ 2.2	2.9	h
2.4	△ 4.1	0.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 10.3	i
△ 3.1	△ 3.7	△ 4.7	△ 4.1	△ 7.2	△ 28.7	j
△ 0.0	△ 0.3	△ 2.2	△ 3.4	△ 4.0	△ 30.7	k
8.6	△ 1.6	5.7	4.3	3.6	△ 3.4	l
1.8	△ 1.8	2.5	3.3	2.3	△ 17.0	m
4.9	△ 0.4	△ 3.8	1.7	△ 0.4	△ 8.6	
0.2	△ 0.2	0.2	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0	
1.9	16.3	0.6	△ 7.1	4.8	17.2	(2)
4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	2.0	3.0	2
△ 1.8	9.3	9.5	△ 6.3	△ 0.1	△ 2.1	3
△ 4.5	1.9	7.3	△ 4.0	3.8	△ 5.0	(1)
△ 4.7	2.0	5.2	△ 5.3	1.6	△ 7.6	a
3.1	8.1	△ 3.4	△ 22.8	16.5	2.1	(a)
△ 6.6	0.4	7.7	△ 0.8	△ 1.4	△ 9.8	(b)
△ 3.0	1.3	21.2	3.4	15.5	7.4	b
△ 2.7	△ 24.2	21.9	△ 19.7	61.6	△ 44.7	(a)
12.3	3.5	10.4	△ 3.9	3.4	16.3	(b)
△ 5.5	1.5	23.4	5.1	16.8	7.1	(c)
37.8	142.5	118.3	△ 61.1	△ 229.2	139.9	(2)
13.3	136.0	191.0	△ 56.4	△ 205.3	165.6	a
62.1	157.3	14.5	△ 78.0	△ 400.7	75.3	b
△ 19.7	△ 9.2	22.0	3.5	△ 10.3	20.2	4
△ 0.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.5	5
△ 6.1	△ 12.7	7.9	△ 9.1	4.9	△ 0.4	
△ 0.8	△ 0.0	4.6	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.4	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	52.4	52.5	52.9	55.2
(1) 家計最終消費支出	51.2	51.2	51.6	54.3
a 食料・非アルコール飲料	7.5	7.5	7.4	8.0
b アルコール飲料・たばこ	1.3	1.2	1.2	1.2
c 被服・履物	1.6	1.7	1.9	2.1
d 住居・電気・ガス・水道	12.4	12.6	13.2	13.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.8	2.0	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.9
g 交通	6.7	7.0	6.7	6.9
h 情報・通信	2.6	2.4	2.6	2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	3.0	3.0	3.0	3.3
j 教育サービス	0.9	0.9	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	3.6	3.5	3.4	3.7
l 保険・金融サービス	3.7	3.5	3.5	3.5
m 個別ケア・社会保障・その他	4.4	4.2	4.1	4.1
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	40.8	40.7	40.6	42.7
持ち家の帰属家賃	10.4	10.5	11.0	11.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	0.9
2 地方政府等最終消費支出	7.8	9.5	9.3	10.1
3 市内総資本形成	22.3	22.5	24.0	21.8
(1) 総固定資本形成	21.9	22.0	23.4	23.6
a 民間	18.9	19.2	20.1	20.6
(a) 住宅	3.6	4.4	4.3	4.0
(b) 企業設備	15.3	14.9	15.9	16.6
b 公的	3.0	2.7	3.2	3.0
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	0.5	0.6	0.4	0.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.5	2.1	2.7	2.5
(2) 在庫変動	0.3	0.5	0.6	△ 1.8
a 民間企業	△ 0.0	0.4	0.4	△ 0.9
b 公的(公的企業・一般政府)	0.4	0.2	0.2	△ 0.9
4 財貨・サービスの移出入(純)	17.5	15.5	13.8	12.9
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
57.5	56.9	53.0	53.9	54.4	51.7	1
56.6	55.9	52.0	53.0	53.4	50.5	(1)
8.3	8.4	8.2	8.3	8.5	8.6	a
1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	b
1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.5	c
13.7	13.5	13.1	13.1	13.2	13.3	d
2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	e
2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	f
8.6	8.9	6.2	6.6	6.5	5.5	g
2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.8	h
3.4	3.2	3.1	3.1	3.1	2.8	i
0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	j
3.7	3.7	3.4	3.3	3.2	2.3	k
3.9	3.8	3.8	4.0	4.2	4.1	l
4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	3.6	m
44.9	44.4	40.9	41.9	42.2	39.1	
11.7	11.5	11.1	11.1	11.2	11.4	
0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.2	(2)
10.6	10.4	11.6	11.6	12.0	12.5	2
21.5	23.3	24.5	23.1	23.3	23.2	3
22.6	22.8	23.5	22.7	23.8	23.0	(1)
19.7	19.9	20.1	19.1	19.6	18.4	a
4.1	4.4	4.1	3.2	3.7	3.9	(a)
15.5	15.5	16.0	15.9	15.9	14.5	(b)
2.9	2.9	3.4	3.6	4.2	4.5	b
0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	(a)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	(b)
2.4	2.4	2.9	3.0	3.6	3.9	(c)
△ 1.1	0.5	1.0	0.4	△ 0.5	0.2	(2)
△ 0.8	0.3	0.8	0.3	△ 0.4	0.2	a
△ 0.3	0.2	0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.0	b
10.4	9.4	10.9	11.4	10.3	12.6	4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成27年暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	1,683,880	1,685,839	1,765,444	1,705,191
(1) 家計最終消費支出	1,646,286	1,643,897	1,722,323	1,678,268
a 食料・非アルコール飲料	252,951	252,196	257,018	251,597
b アルコール飲料・たばこ	41,330	40,283	41,546	38,367
c 被服・履物	54,130	55,986	63,159	65,408
d 住居・電気・ガス・水道	388,306	392,434	430,448	426,663
e 家具・家庭用機器・家事サービス	55,173	58,172	67,930	63,231
f 保健・医療	55,347	54,657	56,860	57,752
g 交通	217,659	224,777	219,965	207,688
h 情報・通信	80,659	78,257	86,694	87,198
i 娯楽・スポーツ・文化	98,391	98,741	102,407	102,579
j 教育サービス	29,827	28,206	27,184	26,380
k 外食・宿泊サービス	119,154	116,880	118,555	115,570
l 保険・金融サービス	112,673	108,762	113,469	109,853
m 個別ケア・社会保障・その他	143,575	137,265	138,960	127,708
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	37,595	41,895	43,076	26,927
2 地方政府等最終消費支出	249,059	301,488	308,345	312,769
3 市内総資本形成	736,324	741,158	811,385	681,113
(1) 総固定資本形成	716,439	714,529	782,155	732,579
a 民間	615,802	623,672	672,104	638,934
(a) 住宅	121,754	145,615	144,303	123,520
(b) 企業設備	494,025	478,742	528,112	515,446
b 公的	100,830	90,806	110,247	93,645
(a) 住宅	1,438	1,585	2,003	1,931
(b) 企業設備	14,860	18,902	14,568	12,937
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	84,530	70,175	93,689	78,775
(2) 在庫変動	9,811	15,761	17,323	△ 50,117
a 民間企業	△ 896	11,405	12,383	△ 26,724
b 公的(公的企業・一般政府)	9,528	4,712	5,300	△ 22,024
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	618,543	525,338	484,093	430,295
5 市内総生産(支出側)	3,287,806	3,253,823	3,369,266	3,129,369

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
1,773,391	1,774,795	1,714,538	1,722,949	1,707,830	1,600,621	1
1,746,011	1,742,836	1,682,605	1,693,407	1,676,825	1,564,163	(1)
255,190	254,102	257,272	259,627	259,981	256,509	a
40,122	39,462	38,713	36,703	36,524	35,920	b
57,554	51,860	52,176	53,804	53,309	44,016	c
423,885	426,046	432,757	429,376	427,380	429,820	d
63,415	63,060	64,919	66,272	64,471	65,622	e
61,241	60,805	62,397	64,237	65,406	67,667	f
268,873	282,228	201,832	207,290	200,154	168,360	g
84,065	86,139	89,495	93,571	93,678	95,857	h
104,412	99,331	99,241	98,383	95,410	84,439	i
25,433	24,617	23,334	22,381	20,874	14,798	j
113,601	112,371	109,325	104,376	98,458	68,016	k
118,652	115,757	120,357	123,190	125,908	124,251	l
129,568	127,230	129,802	133,306	134,486	110,664	m
27,380	31,972	31,951	29,552	31,024	36,583	(2)
327,352	324,450	376,114	373,277	379,225	394,024	2
662,447	728,492	788,043	730,274	723,786	709,261	3
697,356	714,855	758,784	720,317	742,120	705,897	(1)
606,735	622,799	648,859	608,546	614,804	569,396	a
127,267	137,692	130,622	99,247	113,821	115,592	(a)
479,468	485,106	518,328	509,780	501,147	453,582	(b)
90,620	92,056	109,890	111,676	127,031	135,838	b
1,882	1,431	1,714	1,353	2,143	1,179	(a)
14,482	15,074	16,428	15,541	15,935	18,552	(b)
74,257	75,551	91,741	94,768	108,922	116,102	(c)
△ 34,909	14,977	31,143	11,846	△ 15,906	6,296	(2)
△ 23,945	8,807	24,884	10,724	△ 11,561	7,675	a
△ 10,964	6,233	6,316	1,242	△ 4,029	△ 1,122	b
322,076	281,858	367,218	398,524	376,093	414,168	4
3,085,266	3,109,595	3,245,913	3,225,025	3,186,933	3,118,074	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	0.1	4.7	△ 3.4
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.1	4.8	△ 2.6
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.3	1.9	△ 2.1
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 2.5	3.1	△ 7.7
c 被服・履物	-	3.4	12.8	3.6
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.1	9.7	△ 0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	5.4	16.8	△ 6.9
f 保健・医療	-	△ 1.2	4.0	1.6
g 交通	-	3.3	△ 2.1	△ 5.6
h 情報・通信	-	△ 3.0	10.8	0.6
i 娯楽・スポーツ・文化	-	0.4	3.7	0.2
j 教育サービス	-	△ 5.4	△ 3.6	△ 3.0
k 外食・宿泊サービス	-	△ 1.9	1.4	△ 2.5
l 保険・金融サービス	-	△ 3.5	4.3	△ 3.2
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 4.4	1.2	△ 8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	11.4	2.8	△ 37.5
2 地方政府等最終消費支出	-	21.1	2.3	1.4
3 市内総資本形成	-	△ 0.3	9.5	△ 6.3
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.3	9.5	△ 6.3
a 民間	-	1.3	7.8	△ 4.9
(a) 住宅	-	19.6	△ 0.9	△ 14.4
(b) 企業設備	-	27.2	△ 22.9	△ 11.2
b 公的	-	△ 9.9	21.4	△ 15.1
(a) 住宅	-	10.2	26.4	△ 3.6
(b) 企業設備	-	27.2	△ 22.9	△ 11.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 17.0	33.5	△ 15.9
(2) 在庫変動	-	60.6	9.9	△ 389.3
a 民間企業	-	1,373.1	8.6	△ 315.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 50.6	12.5	△ 515.6
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	△ 15.1	△ 7.9	△ 11.1
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	-	△ 1.0	3.5	△ 7.1

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
4.0	0.1	△ 3.4	0.5	△ 0.9	△ 6.3	1
4.0	△ 0.2	△ 3.5	0.6	△ 1.0	△ 6.7	(1)
1.4	△ 0.4	1.2	0.9	0.1	△ 1.3	a
4.6	△ 1.6	△ 1.9	△ 5.2	△ 0.5	△ 1.7	b
△ 12.0	△ 9.9	0.6	3.1	△ 0.9	△ 17.4	c
△ 0.7	0.5	1.6	△ 0.8	△ 0.5	0.6	d
0.3	△ 0.6	2.9	2.1	△ 2.7	1.8	e
6.0	△ 0.7	2.6	2.9	1.8	3.5	f
29.5	5.0	△ 28.5	2.7	△ 3.4	△ 15.9	g
△ 3.6	2.5	3.9	4.6	0.1	2.3	h
1.8	△ 4.9	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.0	△ 11.5	i
△ 3.6	△ 3.2	△ 5.2	△ 4.1	△ 6.7	△ 29.1	j
△ 1.7	△ 1.1	△ 2.7	△ 4.5	△ 5.7	△ 30.9	k
8.0	△ 2.4	4.0	2.4	2.2	△ 1.3	l
1.5	△ 1.8	2.0	2.7	0.9	△ 17.7	m
1.7	16.8	△ 0.1	△ 7.5	5.0	17.9	(2)
4.7	△ 0.9	15.9	△ 0.8	1.6	3.9	2
△ 4.8	2.5	6.1	△ 5.1	3.0	△ 4.9	3
△ 4.8	2.5	6.1	△ 5.1	3.0	△ 4.9	(1)
△ 5.0	2.6	4.2	△ 6.2	1.0	△ 7.4	a
3.0	8.2	△ 5.1	△ 24.0	14.7	1.6	(a)
11.9	4.1	9.0	△ 5.4	2.5	16.4	(b)
△ 3.2	1.6	19.4	1.6	13.7	6.9	b
△ 2.6	△ 24.0	19.8	△ 21.1	58.3	△ 45.0	(a)
11.9	4.1	9.0	△ 5.4	2.5	16.4	(b)
△ 5.7	1.7	21.4	3.3	14.9	6.6	(c)
30.3	142.9	107.9	△ 62.0	△ 234.3	139.6	(2)
10.4	136.8	182.5	△ 56.9	△ 207.8	166.4	a
50.2	156.9	1.3	△ 80.3	△ 424.3	72.2	b
△ 25.1	△ 12.5	30.3	8.5	△ 5.6	10.1	4
△ 1.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.2	△ 2.2	5

IV 主要系列表

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.9	100.1
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.7	97.9	100.1
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m 個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2
3 市内総資本形成	95.7	95.4	96.6	99.1
(1) 総固定資本形成	96.9	96.5	97.7	99.6
a 民間	97.2	96.8	97.9	99.6
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b 公的	94.8	94.6	96.1	99.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6
(2) 在庫変動	108.8	108.8	114.8	109.0
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0
b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-	-	-	-
5 市内総生産（支出側）	96.3	96.5	97.0	98.9

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
99.9	99.7	100.2	100.8	101.5	101.4	1
99.9	99.7	100.2	100.8	101.5	101.5	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	a
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	b
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	c
99.5	98.2	98.2	98.4	98.3	97.5	d
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	e
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	f
99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	g
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	h
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	i
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	j
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	k
100.2	101.1	102.8	104.8	106.2	104.0	l
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	m
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	(2)
100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	2
100.0	99.4	100.6	101.8	102.6	102.6	3
99.9	99.3	100.4	101.5	102.2	102.1	(1)
99.9	99.3	100.3	101.3	101.8	101.6	a
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	(b)
99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	b
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	(c)
97.4	96.4	101.2	103.5	99.6	100.5	(2)
98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	a
94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	b
-	-	-	-	-	-	4
99.9	100.0	99.9	99.9	100.1	100.7	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	△ 0.8	0.2	2.2
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.8	0.2	2.2
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.6	0.6	4.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.4	△ 0.4	3.6
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1
d 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.3	0.0	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 5.6	△ 2.0	3.1
f 保健・医療	-	△ 0.1	△ 0.1	0.6
g 交通	-	0.1	1.2	3.5
h 情報・通信	-	△ 3.7	0.2	1.4
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.4	0.1	2.8
j 教育サービス	-	△ 1.4	△ 0.2	1.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	△ 0.2	4.2
l 保険・金融サービス	-	△ 2.6	△ 1.0	0.1
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 0.5	0.9	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 1.4	0.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	-	△ 0.8	△ 0.3	1.8
3 市内総資本形成	-	△ 0.3	1.3	2.5
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.3	1.2	1.9
a 民間	-	△ 0.4	1.1	1.7
(a) 住宅	-	△ 0.5	2.3	3.5
(b) 企業設備	-	△ 0.3	0.8	1.2
b 公的	-	△ 0.2	1.6	3.7
(a) 住宅	-	△ 0.5	2.1	3.7
(b) 企業設備	-	△ 0.4	1.3	1.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 0.1	1.6	4.0
(2) 在庫変動	-	△ 0.1	5.6	△ 5.1
a 民間企業	-	△ 1.4	2.8	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	△ 10.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	-	0.2	0.5	1.9

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	△ 0.1	1
△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	△ 0.1	(1)
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	a
△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	b
1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	c
△ 1.2	△ 1.3	0.0	0.2	△ 0.1	△ 0.8	d
0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.7	e
0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.3	f
△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	g
1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	h
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	i
0.5	△ 0.5	0.5	△ 0.0	△ 0.5	0.5	j
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	k
0.5	0.9	1.7	1.9	1.3	△ 2.1	l
0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	m
0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	(2)
△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	2
1.0	△ 0.6	1.2	1.1	0.8	△ 0.1	3
0.3	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	△ 0.1	(1)
0.3	△ 0.6	1.0	1.0	0.5	△ 0.2	a
0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	(a)
0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	(b)
0.2	△ 0.3	1.6	1.8	1.6	0.4	b
△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	(a)
0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	(b)
0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	(c)
△ 10.7	△ 1.0	5.0	2.3	△ 3.8	0.8	(2)
△ 3.3	△ 2.3	3.0	1.1	△ 2.3	△ 1.2	a
△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	b
-	-	-	-	-	-	4
1.0	0.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.7	5

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,287	38,429	31,858
2 鉱業	2,849	1,656	1,193
3 製造業	2,031,795	1,140,371	891,423
(1) 食料品	140,561	53,965	86,596
(2) 繊維製品	32,591	15,530	17,061
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,198	7,891	4,306
(4) 化学	18,185	1,969	16,216
(5) 石油・石炭製品	4,214	2,934	1,280
(6) 窯業・土石製品	19,280	10,291	8,990
(7) 一次金属	69,630	50,987	18,642
(8) 金属製品	81,149	31,465	49,684
(9) はん用・生産用・業務用機械	243,222	137,283	105,938
(10) 電子部品・デバイス	95,260	50,869	44,391
(11) 電気機械	86,640	51,320	35,321
(12) 情報・通信機器	83,813	25,769	58,044
(13) 輸送用機械	927,923	575,264	352,659
(14) その他の製造業	217,129	124,834	92,294
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102,008	49,161	52,847
5 建設業	346,853	191,286	155,567
6 卸売・小売業	635,257	250,869	384,388
7 運輸・郵便業	223,422	70,914	152,508
8 宿泊・飲食サービス業	187,137	107,201	79,936
9 情報通信業	171,535	79,717	91,818
10 金融・保険業	187,428	61,993	125,436
11 不動産業	393,368	69,203	324,165
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,081	96,021	196,060
13 公務	125,419	41,131	84,288
14 教育	187,402	55,237	132,165
15 保健衛生・社会事業	454,620	152,043	302,577
16 その他のサービス	239,463	98,401	141,062
小計	5,650,923	2,503,632	3,147,291
輸入品に課される税・関税	38,661	-	38,661
(控除)総資本形成に係る消費税	21,267	-	21,267
合計	5,668,317	2,503,632	3,164,685
(再掲)			
市場生産者	5,252,017	2,373,556	2,878,462
一般政府	309,665	106,776	202,888
対家計民間非営利団体	89,241	23,300	65,941
小計	5,650,923	2,503,632	3,147,291

1 平成23年度(2011)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,972	18,886	△ 3,570	22,456	10,029	12,427	1
603	590	166	423	531	△ 108	2
243,777	647,646	73,389	574,257	420,527	153,730	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
24,171	28,676	4,078	24,597	12,222	12,375	4
16,110	139,457	7,860	131,597	111,666	19,930	5
44,542	339,846	27,348	312,498	233,480	79,018	6
35,717	116,791	10,304	106,487	87,961	18,526	7
12,091	67,845	5,099	62,746	42,312	20,435	8
29,086	62,732	4,952	57,781	29,324	28,457	9
12,938	112,498	△ 1,539	114,037	51,516	62,521	10
133,285	190,880	25,403	165,477	28,492	136,985	11
20,979	175,081	10,550	164,531	61,134	103,397	12
29,767	54,521	251	54,270	54,270	0	13
35,650	96,515	918	95,597	91,037	4,560	14
34,374	268,203	△ 3,588	271,791	173,810	97,981	15
30,778	110,284	12,336	97,948	120,193	△ 22,246	16
716,840	2,430,451	173,959	2,256,492	1,528,505	727,987	
-	38,661	38,661	-	-	-	
-	21,267	21,267	-	-	-	
716,840	2,447,845	191,353	2,256,492	1,528,505	727,987	
640,182	2,238,279	172,116	2,066,163	1,338,176	727,987	
64,055	138,833	405	138,429	138,429	0	
12,602	53,339	1,439	51,900	51,900	0	
716,840	2,430,451	173,959	2,256,492	1,528,505	727,987	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,161	37,822	32,339
2 鉱業	2,924	1,775	1,149
3 製造業	2,133,363	1,234,183	899,180
(1) 食料品	111,557	56,835	54,721
(2) 繊維製品	32,634	16,897	15,736
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,053	7,633	4,420
(4) 化学	21,554	4,190	17,364
(5) 石油・石炭製品	5,375	3,319	2,056
(6) 窯業・土石製品	18,036	10,933	7,103
(7) 一次金属	72,047	62,123	9,925
(8) 金属製品	77,299	36,324	40,975
(9) はん用・生産用・業務用機械	228,693	132,145	96,548
(10) 電子部品・デバイス	104,861	56,804	48,057
(11) 電気機械	96,789	56,946	39,843
(12) 情報・通信機器	67,780	30,618	37,163
(13) 輸送用機械	1,041,666	617,996	423,671
(14) その他の製造業	243,019	141,420	101,599
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,853	63,249	52,604
5 建設業	342,248	192,263	149,985
6 卸売・小売業	626,868	246,319	380,549
7 運輸・郵便業	226,712	71,419	155,293
8 宿泊・飲食サービス業	182,907	109,561	73,345
9 情報通信業	169,625	81,041	88,584
10 金融・保険業	187,296	62,809	124,488
11 不動産業	390,409	69,452	320,957
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	281,762	93,102	188,660
13 公務	123,950	40,680	83,270
14 教育	184,856	54,690	130,166
15 保健衛生・社会事業	469,583	164,967	304,616
16 その他のサービス	234,394	98,527	135,867
小計	5,742,912	2,621,860	3,121,052
輸入品に課される税・関税	38,773	-	38,773
(控除)総資本形成に係る消費税	20,977	-	20,977
合計	5,760,708	2,621,860	3,138,848
(再掲)			
市場生産者	5,342,485	2,491,060	2,851,425
一般政府	305,883	105,792	200,091
対家計民間非営利団体	94,544	25,008	69,536
小計	5,742,912	2,621,860	3,121,052

2 平成24年度(2012)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,059	20,280	△ 2,771	23,050	10,325	12,726	1
581	568	167	401	524	△ 123	2
250,466	648,714	67,664	581,050	426,276	154,773	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
26,122	26,482	4,843	21,639	11,316	10,323	4
15,565	134,420	7,665	126,755	103,642	23,112	5
43,455	337,094	26,748	310,346	242,391	67,954	6
34,162	121,131	10,793	110,339	90,754	19,584	7
11,261	62,084	4,730	57,355	41,651	15,703	8
28,279	60,305	4,767	55,539	27,679	27,860	9
12,897	111,590	405	111,185	49,949	61,236	10
129,247	191,710	24,150	167,561	27,170	140,391	11
19,979	168,681	10,264	158,416	55,870	102,546	12
29,744	53,526	241	53,285	53,285	0	13
35,747	94,420	917	93,502	89,654	3,848	14
34,913	269,702	△ 3,575	273,277	174,203	99,074	15
28,351	107,517	11,984	95,533	108,417	△ 12,884	16
712,829	2,408,223	168,991	2,239,232	1,513,108	726,123	
-	38,773	38,773	-	-	-	
-	20,977	20,977	-	-	-	
712,829	2,426,019	186,787	2,239,232	1,513,108	726,123	
636,253	2,215,172	167,061	2,048,111	1,321,988	726,123	
63,804	136,286	390	135,896	135,896	0	
12,772	56,764	1,540	55,225	55,225	0	
712,829	2,408,223	168,991	2,239,232	1,513,108	726,123	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,751	39,919	30,833
2 鉱業	3,114	1,775	1,339
3 製造業	2,177,547	1,210,662	966,885
(1) 食料品	152,664	59,396	93,268
(2) 繊維製品	31,834	17,127	14,707
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,073	8,372	5,702
(4) 化学	19,149	2,304	16,845
(5) 石油・石炭製品	3,140	1,959	1,181
(6) 窯業・土石製品	20,699	12,767	7,931
(7) 一次金属	72,134	61,097	11,037
(8) 金属製品	77,368	40,015	37,353
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,170	128,165	96,005
(10) 電子部品・デバイス	92,704	50,967	41,737
(11) 電気機械	91,284	52,480	38,804
(12) 情報・通信機器	59,943	19,709	40,234
(13) 輸送用機械	1,074,028	611,963	462,065
(14) その他の製造業	244,359	144,341	100,018
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	118,324	66,828	51,496
5 建設業	338,555	192,155	146,400
6 卸売・小売業	645,054	256,896	388,158
7 運輸・郵便業	230,819	74,428	156,391
8 宿泊・飲食サービス業	181,370	105,304	76,067
9 情報通信業	182,968	88,896	94,072
10 金融・保険業	189,001	63,731	125,270
11 不動産業	427,192	75,778	351,414
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	296,305	97,330	198,975
13 公務	118,937	36,919	82,018
14 教育	180,343	50,555	129,788
15 保健衛生・社会事業	481,213	166,038	315,176
16 その他のサービス	231,842	98,972	132,871
小計	5,873,337	2,626,185	3,247,152
輸入品に課される税・関税	43,823	-	43,823
(控除)総資本形成に係る消費税	23,009	-	23,009
合計	5,894,151	2,626,185	3,267,965
(再掲)			
市場生産者	5,480,490	2,502,375	2,978,115
一般政府	294,781	96,600	198,182
対家計民間非営利団体	98,066	27,211	70,855
小計	5,873,337	2,626,185	3,247,152

3 平成25年度(2013)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,764	19,069	△ 2,423	21,492	10,138	11,354	1
573	766	173	593	645	△ 52	2
248,478	718,407	77,669	640,739	438,830	201,909	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
25,680	25,816	3,808	22,007	11,128	10,879	4
14,221	132,179	7,218	124,961	104,558	20,403	5
44,698	343,460	26,742	316,718	242,375	74,343	6
35,322	121,069	11,083	109,986	94,347	15,639	7
11,247	64,820	4,713	60,107	45,212	14,895	8
30,470	63,603	4,924	58,679	30,248	28,431	9
12,441	112,829	590	112,239	49,114	63,125	10
141,138	210,276	26,202	184,074	27,606	156,468	11
20,357	178,619	10,614	168,005	56,505	111,500	12
28,411	53,607	247	53,361	53,361	0	13
35,764	94,023	930	93,094	89,664	3,430	14
36,588	278,588	△ 3,199	281,786	176,393	105,393	15
27,492	105,379	9,163	96,216	108,345	△ 12,129	16
724,642	2,522,510	178,455	2,344,055	1,538,470	805,585	
-	43,823	43,823	-	-	-	
-	23,009	23,009	-	-	-	
724,642	2,543,324	199,269	2,344,055	1,538,470	805,585	
649,535	2,328,580	176,270	2,152,310	1,346,725	805,585	
61,864	136,318	391	135,927	135,927	0	
13,243	57,613	1,795	55,818	55,818	0	
724,642	2,522,510	178,455	2,344,055	1,538,470	805,585	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	77,723	45,453	32,270
2 鉱業	2,321	1,279	1,042
3 製造業	2,001,726	1,165,581	836,145
(1) 食料品	170,018	58,031	111,987
(2) 繊維製品	29,303	12,038	17,265
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,848	7,432	5,416
(4) 化学	22,543	3,164	19,379
(5) 石油・石炭製品	3,964	2,619	1,345
(6) 窯業・土石製品	20,081	12,504	7,577
(7) 一次金属	74,012	64,147	9,865
(8) 金属製品	87,949	48,285	39,664
(9) はん用・生産用・業務用機械	232,306	130,108	102,198
(10) 電子部品・デバイス	100,867	56,510	44,356
(11) 電気機械	93,449	53,595	39,853
(12) 情報・通信機器	73,876	26,506	47,370
(13) 輸送用機械	833,680	541,066	292,614
(14) その他の製造業	246,830	149,575	97,255
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	130,357	71,211	59,146
5 建設業	319,079	177,860	141,219
6 卸売・小売業	634,417	250,858	383,559
7 運輸・郵便業	232,762	73,582	159,180
8 宿泊・飲食サービス業	186,124	108,496	77,628
9 情報通信業	171,875	84,868	87,007
10 金融・保険業	186,197	63,822	122,375
11 不動産業	419,953	72,723	347,230
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	308,921	100,631	208,290
13 公務	117,661	36,224	81,437
14 教育	169,726	48,256	121,471
15 保健衛生・社会事業	440,639	155,432	285,208
16 その他のサービス	220,013	93,118	126,895
小計	5,619,495	2,549,394	3,070,101
輸入品に課される税・関税	54,237	-	54,237
(控除)総資本形成に係る消費税	30,676	-	30,676
合計	5,643,056	2,549,394	3,093,661
(再掲)			
市場生産者	5,263,296	2,437,266	2,826,030
一般政府	292,373	95,347	197,025
対家計民間非営利団体	63,826	16,781	47,046
小計	5,619,495	2,549,394	3,070,101

4 平成26年度(2014)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,983	19,287	△ 1,913	21,199	11,294	9,906	1
422	621	135	485	498	△ 13	2
224,249	611,896	80,185	531,711	442,322	89,389	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
27,535	31,611	4,314	27,297	11,457	15,840	4
13,821	127,398	8,781	118,617	109,084	9,534	5
46,481	337,078	31,190	305,887	244,667	61,220	6
34,318	124,862	12,877	111,985	95,369	16,617	7
10,972	66,656	5,731	60,926	45,266	15,660	8
27,713	59,294	5,686	53,608	30,147	23,461	9
12,763	109,612	629	108,983	51,004	57,979	10
142,229	205,000	25,597	179,404	30,136	149,268	11
20,919	187,371	13,293	174,078	80,600	93,479	12
28,733	52,704	247	52,458	52,458	0	13
34,285	87,186	776	86,410	83,008	3,402	14
35,200	250,007	△ 3,167	253,174	171,312	81,862	15
25,977	100,918	10,805	90,113	110,466	△ 20,352	16
698,600	2,371,501	195,165	2,176,336	1,569,084	607,252	
-	54,237	54,237	-	-	-	
-	30,676	30,676	-	-	-	
698,600	2,395,061	218,725	2,176,336	1,569,084	607,252	
625,058	2,200,972	193,368	2,007,604	1,400,353	607,252	
62,812	134,213	433	133,780	133,780	0	
10,730	36,315	1,364	34,951	34,951	0	
698,600	2,371,501	195,165	2,176,336	1,569,084	607,252	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	79,641	44,542	35,099
2 鉱業	2,225	1,156	1,070
3 製造業	1,822,788	1,106,643	716,145
(1) 食料品	90,986	46,226	44,759
(2) 繊維製品	33,916	18,890	15,026
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,329	7,152	4,177
(4) 化学	24,904	3,709	21,195
(5) 石油・石炭製品	4,159	1,651	2,508
(6) 窯業・土石製品	21,273	11,038	10,234
(7) 一次金属	57,669	45,834	11,835
(8) 金属製品	100,050	51,959	48,091
(9) はん用・生産用・業務用機械	229,334	128,622	100,712
(10) 電子部品・デバイス	127,187	69,532	57,655
(11) 電気機械	100,346	59,911	40,435
(12) 情報・通信機器	37,752	16,648	21,104
(13) 輸送用機械	749,752	502,663	247,089
(14) その他の製造業	234,130	142,806	91,324
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,063	61,796	69,266
5 建設業	333,886	181,167	152,720
6 卸売・小売業	641,431	248,448	392,983
7 運輸・郵便業	235,414	72,828	162,586
8 宿泊・飲食サービス業	193,813	115,692	78,121
9 情報通信業	196,879	97,854	99,025
10 金融・保険業	191,249	67,682	123,567
11 不動産業	441,583	78,059	363,525
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	342,916	112,402	230,513
13 公務	121,005	37,312	83,694
14 教育	172,369	49,453	122,916
15 保健衛生・社会事業	456,801	154,533	302,268
16 その他のサービス	220,434	92,107	128,327
小計	5,583,499	2,521,675	3,061,824
輸入品に課される税・関税	52,565	-	52,565
(控除)総資本形成に係る消費税	32,434	-	32,434
合計	5,603,630	2,521,675	3,081,955
(再掲)			
市場生産者	5,221,041	2,408,209	2,812,832
一般政府	298,415	97,476	200,940
対家計民間非営利団体	64,043	15,990	48,052
小計	5,583,499	2,521,675	3,061,824

5 平成27年度(2015)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
13,006	22,093	△ 2,612	24,705	11,579	13,127	1
442	627	147	480	453	27	2
197,576	518,568	66,074	452,495	424,292	28,203	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
28,469	40,797	5,489	35,308	13,239	22,069	4
14,733	137,986	11,050	126,937	106,127	20,810	5
48,484	344,498	35,497	309,002	236,854	72,148	6
35,055	127,531	14,625	112,906	95,289	17,616	7
11,074	67,047	6,467	60,580	39,894	20,686	8
30,221	68,804	7,313	61,491	29,767	31,724	9
13,207	110,360	692	109,668	68,544	41,124	10
147,513	216,012	28,259	187,753	32,439	155,313	11
22,509	208,005	16,391	191,613	61,198	130,415	12
30,063	53,631	258	53,373	53,373	0	13
34,950	87,966	783	87,183	84,095	3,088	14
36,601	265,667	△ 2,743	268,410	188,540	79,870	15
26,078	102,250	13,423	88,827	105,392	△ 16,565	16
689,981	2,371,843	201,112	2,170,731	1,551,076	619,655	
-	52,565	52,565	-	-	-	
-	32,434	32,434	-	-	-	
689,981	2,391,974	221,243	2,170,731	1,551,076	619,655	
614,750	2,198,082	199,332	1,998,750	1,379,095	619,655	
64,432	136,508	445	136,063	136,063	0	
10,799	37,253	1,335	35,918	35,918	0	
689,981	2,371,843	201,112	2,170,731	1,551,076	619,655	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	69,503	37,270	32,233
2 鉱業	3,400	1,828	1,571
3 製造業	1,822,105	1,097,702	724,403
(1) 食料品	80,012	42,773	37,239
(2) 繊維製品	28,032	15,899	12,133
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,072	5,511	6,560
(4) 化学	27,097	3,899	23,197
(5) 石油・石炭製品	4,207	2,514	1,694
(6) 窯業・土石製品	16,945	9,455	7,489
(7) 一次金属	55,650	42,121	13,529
(8) 金属製品	79,640	40,704	38,936
(9) はん用・生産用・業務用機械	223,456	121,648	101,808
(10) 電子部品・デバイス	134,886	79,848	55,038
(11) 電気機械	101,284	60,048	41,236
(12) 情報・通信機器	44,219	21,471	22,747
(13) 輸送用機械	772,945	511,131	261,814
(14) その他の製造業	241,662	140,679	100,982
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,255	56,367	66,889
5 建設業	356,662	191,126	165,536
6 卸売・小売業	634,707	242,293	392,414
7 運輸・郵便業	236,392	73,595	162,797
8 宿泊・飲食サービス業	184,962	104,411	80,550
9 情報通信業	185,215	92,745	92,470
10 金融・保険業	180,600	65,130	115,470
11 不動産業	447,527	80,991	366,536
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	353,341	112,817	240,524
13 公務	122,301	37,727	84,573
14 教育	174,093	49,879	124,214
15 保健衛生・社会事業	470,443	152,783	317,660
16 その他のサービス	223,955	93,934	130,022
小計	5,588,461	2,490,597	3,097,864
輸入品に課される税・関税	46,509	-	46,509
(控除)総資本形成に係る消費税	36,249	-	36,249
合計	5,598,721	2,490,597	3,108,124
(再掲)			
市場生産者	5,217,935	2,374,933	2,843,001
一般政府	299,821	98,253	201,568
対家計民間非営利団体	70,704	17,411	53,294
小計	5,588,461	2,490,597	3,097,864

6 平成28年度(2016)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
10,804	21,429	△ 1,633	23,062	9,738	13,324	1
735	836	236	600	427	174	2
212,333	512,071	66,096	445,975	422,259	23,716	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
28,845	38,044	5,355	32,689	12,839	19,850	4
15,497	150,039	12,209	137,831	114,814	23,017	5
48,637	343,778	36,262	307,516	237,478	70,038	6
35,341	127,456	14,898	112,558	95,544	17,013	7
10,203	70,348	6,665	63,683	48,433	15,250	8
28,189	64,281	6,921	57,360	31,226	26,134	9
12,873	102,597	1,578	101,019	51,608	49,411	10
147,180	219,356	30,125	189,231	33,741	155,490	11
23,610	216,915	17,661	199,253	60,083	139,171	12
30,368	54,205	263	53,942	53,942	0	13
34,644	89,570	826	88,744	86,597	2,147	14
36,118	281,542	△ 2,606	284,148	185,513	98,635	15
26,363	103,659	13,204	90,454	108,775	△ 18,320	16
701,738	2,396,126	208,060	2,188,066	1,553,017	635,049	
-	46,509	46,509	-	-	-	
-	36,249	36,249	-	-	-	
701,738	2,406,386	218,320	2,188,066	1,553,017	635,049	
626,747	2,216,254	206,169	2,010,086	1,375,036	635,049	
63,769	137,800	459	137,341	137,341	0	
11,222	42,072	1,432	40,640	40,640	0	
701,738	2,396,126	208,060	2,188,066	1,553,017	635,049	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	69,004	36,751	32,253
2 鉱業	3,529	1,865	1,664
3 製造業	1,991,417	1,199,953	791,464
(1) 食料品	89,072	48,275	40,798
(2) 繊維製品	27,442	10,833	16,609
(3) パルプ・紙・紙加工品	18,931	8,449	10,482
(4) 化学	33,760	5,237	28,523
(5) 石油・石炭製品	4,049	2,397	1,653
(6) 窯業・土石製品	19,054	10,983	8,071
(7) 一次金属	67,503	52,232	15,271
(8) 金属製品	93,673	48,688	44,985
(9) はん用・生産用・業務用機械	256,965	143,343	113,622
(10) 電子部品・デバイス	154,931	93,813	61,118
(11) 電気機械	115,891	69,744	46,147
(12) 情報・通信機器	37,579	19,404	18,176
(13) 輸送用機械	805,280	527,644	277,636
(14) その他の製造業	267,284	158,911	108,373
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,583	59,455	70,129
5 建設業	372,619	200,261	172,358
6 卸売・小売業	664,301	251,312	412,989
7 運輸・郵便業	249,244	77,235	172,009
8 宿泊・飲食サービス業	190,910	106,478	84,433
9 情報通信業	179,058	91,310	87,748
10 金融・保険業	182,965	66,621	116,343
11 不動産業	450,621	78,414	372,206
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	365,438	118,739	246,700
13 公務	126,937	36,687	90,250
14 教育	178,735	49,005	129,730
15 保健衛生・社会事業	481,488	162,862	318,625
16 その他のサービス	225,633	93,763	131,870
小計	5,861,481	2,630,711	3,230,770
輸入品に課される税・関税	53,016	-	53,016
(控除)総資本形成に係る消費税	39,998	-	39,998
合計	5,874,499	2,630,711	3,243,788
(再掲)			
市場生産者	5,478,611	2,516,892	2,961,719
一般政府	308,678	95,608	213,070
対家計民間非営利団体	74,192	18,211	55,981
小計	5,861,481	2,630,711	3,230,770

7 平成29年度(2017)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
10,336	21,917	△ 1,806	23,723	9,596	14,127	1
737	927	238	689	378	311	2
223,168	568,296	70,223	498,073	442,375	55,698	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
29,659	40,470	5,459	35,011	12,599	22,413	4
15,977	156,381	12,514	143,867	119,168	24,699	5
50,712	362,278	37,310	324,968	250,356	74,612	6
36,439	135,570	15,403	120,167	96,237	23,930	7
10,138	74,295	6,812	67,483	44,473	23,010	8
27,238	60,510	6,447	54,063	31,846	22,217	9
12,983	103,360	2,055	101,305	52,336	48,969	10
150,268	221,938	30,426	191,512	33,101	158,410	11
25,590	221,109	18,189	202,920	62,554	140,366	12
32,971	57,279	279	57,000	57,000	0	13
35,432	94,298	853	93,445	91,095	2,350	14
37,426	281,199	△ 3,010	284,209	198,582	85,628	15
24,760	107,109	13,742	93,367	109,777	△ 16,410	16
723,835	2,506,935	215,134	2,291,802	1,611,473	680,329	
-	53,016	53,016	-	-	-	
-	39,998	39,998	-	-	-	
723,835	2,519,953	228,152	2,291,802	1,611,473	680,329	
644,899	2,316,819	213,117	2,103,702	1,423,373	680,329	
67,293	145,777	489	145,288	145,288	0	
11,642	44,339	1,527	42,812	42,812	0	
723,835	2,506,935	215,134	2,291,802	1,611,473	680,329	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	65,496	36,710	28,786
2 鉱業	3,586	1,930	1,656
3 製造業	2,103,223	1,282,703	820,519
(1) 食料品	89,411	49,587	39,825
(2) 繊維製品	31,956	14,536	17,421
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,267	8,208	11,058
(4) 化学	36,954	7,237	29,717
(5) 石油・石炭製品	4,400	2,530	1,870
(6) 窯業・土石製品	21,092	11,814	9,278
(7) 一次金属	70,360	52,721	17,640
(8) 金属製品	105,330	56,386	48,944
(9) はん用・生産用・業務用機械	311,138	172,800	138,338
(10) 電子部品・デバイス	159,629	99,074	60,554
(11) 電気機械	155,000	96,978	58,022
(12) 情報・通信機器	38,501	22,345	16,155
(13) 輸送用機械	808,265	537,822	270,443
(14) その他の製造業	251,918	150,665	101,254
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	134,697	64,980	69,717
5 建設業	329,539	178,506	151,033
6 卸売・小売業	657,653	259,999	397,654
7 運輸・郵便業	250,768	77,479	173,289
8 宿泊・飲食サービス業	188,098	103,746	84,352
9 情報通信業	182,710	95,622	87,088
10 金融・保険業	181,053	66,767	114,286
11 不動産業	432,672	74,969	357,704
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	362,571	117,334	245,236
13 公務	129,057	37,330	91,727
14 教育	179,141	49,533	129,609
15 保健衛生・社会事業	487,417	163,755	323,662
16 その他のサービス	224,547	94,540	130,006
小計	5,912,228	2,705,903	3,206,325
輸入品に課される税・関税	56,366	-	56,366
(控除)総資本形成に係る消費税	39,531	-	39,531
合計	5,929,064	2,705,903	3,223,161
(再掲)			
市場生産者	5,526,810	2,590,244	2,936,566
一般政府	310,960	96,835	214,125
対家計民間非営利団体	74,458	18,825	55,634
小計	5,912,228	2,705,903	3,206,325

8 平成30年度(2018)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
9,968	18,818	△ 1,082	19,900	10,319	9,580	1
774	882	231	651	392	260	2
237,427	583,093	72,312	510,781	432,157	78,624	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
29,785	39,933	5,526	34,406	12,542	21,864	4
14,701	136,332	11,163	125,169	115,995	9,174	5
50,539	347,115	36,200	310,916	264,423	46,493	6
37,184	136,104	15,789	120,316	100,544	19,771	7
9,982	74,370	6,809	67,560	43,153	24,407	8
27,018	60,070	6,433	53,637	30,982	22,655	9
12,681	101,604	1,890	99,714	54,064	45,651	10
147,988	209,716	28,883	180,833	31,993	148,839	11
26,622	218,614	17,925	200,689	65,845	134,844	12
34,076	57,651	250	57,401	57,401	0	13
35,113	94,495	860	93,635	91,375	2,260	14
37,873	285,788	△ 3,006	288,795	200,683	88,112	15
23,722	106,284	13,821	92,463	111,543	△ 19,080	16
735,455	2,470,869	214,004	2,256,866	1,623,412	633,454	
-	56,366	56,366	-	-	-	
-	39,531	39,531	-	-	-	
735,455	2,487,705	230,840	2,256,866	1,623,412	633,454	
655,955	2,280,611	211,825	2,068,786	1,435,332	633,454	
67,724	146,401	444	145,958	145,958	0	
11,776	43,858	1,735	42,123	42,123	0	
735,455	2,470,869	214,004	2,256,866	1,623,412	633,454	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	62,218	34,407	27,811
2 鉱業	3,488	1,837	1,651
3 製造業	2,015,130	1,238,566	776,564
(1) 食料品	92,130	47,758	44,372
(2) 繊維製品	30,235	15,429	14,806
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,264	9,800	9,464
(4) 化学	38,905	8,129	30,777
(5) 石油・石炭製品	4,680	2,010	2,670
(6) 窯業・土石製品	18,302	9,885	8,417
(7) 一次金属	58,654	44,247	14,407
(8) 金属製品	99,893	53,361	46,532
(9) はん用・生産用・業務用機械	251,802	144,463	107,339
(10) 電子部品・デバイス	170,459	105,979	64,480
(11) 電気機械	125,937	76,799	49,138
(12) 情報・通信機器	35,319	21,470	13,849
(13) 輸送用機械	820,569	546,384	274,185
(14) その他の製造業	248,981	152,852	96,129
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	138,543	65,158	73,385
5 建設業	367,006	199,711	167,295
6 卸売・小売業	640,367	255,396	384,970
7 運輸・郵便業	258,093	79,695	178,398
8 宿泊・飲食サービス業	178,561	100,945	77,616
9 情報通信業	178,064	95,014	83,050
10 金融・保険業	186,166	69,552	116,614
11 不動産業	430,332	75,108	355,224
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	365,908	117,566	248,342
13 公務	132,242	38,852	93,391
14 教育	179,759	50,395	129,364
15 保健衛生・社会事業	500,351	169,574	330,777
16 その他のサービス	220,735	92,211	128,525
小計	5,856,964	2,683,987	3,172,977
輸入品に課される税・関税	55,044	-	55,044
(控除)総資本形成に係る消費税	39,273	-	39,273
合計	5,872,735	2,683,987	3,188,747
(再掲)			
市場生産者	5,464,999	2,564,677	2,900,322
一般政府	315,313	99,776	215,538
対家計民間非営利団体	76,651	19,535	57,117
小計	5,856,964	2,683,987	3,172,977

9 令和元年度(2019)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
9,296	18,514	△ 1,048	19,563	10,469	9,094	1
761	891	231	660	323	337	2
240,563	536,001	72,005	463,996	436,112	27,884	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
30,843	42,542	5,972	36,570	13,109	23,460	4
16,556	150,739	12,739	138,000	123,360	14,640	5
49,760	335,210	36,053	299,157	250,404	48,753	6
39,485	138,913	16,683	122,230	94,228	28,002	7
9,375	68,241	6,472	61,770	43,063	18,707	8
26,252	56,797	6,338	50,459	32,781	17,678	9
13,061	103,552	1,749	101,804	49,121	52,683	10
148,275	206,950	29,266	177,683	31,395	146,288	11
27,400	220,941	18,870	202,071	69,046	133,025	12
34,925	58,465	262	58,203	58,203	0	13
35,131	94,233	880	93,353	91,093	2,260	14
37,937	292,840	△ 2,969	295,809	267,145	28,664	15
22,727	105,797	13,699	92,098	111,584	△ 19,486	16
742,348	2,430,629	217,203	2,213,426	1,681,435	531,991	
-	55,044	55,044	-	-	-	
-	39,273	39,273	-	-	-	
742,348	2,446,399	232,973	2,213,426	1,681,435	531,991	
661,638	2,238,684	215,083	2,023,601	1,491,610	531,991	
68,948	146,590	460	146,130	146,130	0	
11,762	45,355	1,659	43,696	43,696	0	
742,348	2,430,629	217,203	2,213,426	1,681,435	531,991	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	59,458	33,734	25,724
2 鉱業	3,480	1,831	1,649
3 製造業	1,855,916	1,084,929	770,986
(1) 食料品	89,755	46,268	43,487
(2) 繊維製品	31,144	19,037	12,107
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,544	8,168	4,376
(4) 化学	55,663	15,035	40,627
(5) 石油・石炭製品	4,884	2,179	2,704
(6) 窯業・土石製品	15,989	8,016	7,973
(7) 一次金属	50,376	30,769	19,607
(8) 金属製品	102,541	52,686	49,855
(9) はん用・生産用・業務用機械	235,700	132,702	102,998
(10) 電子部品・デバイス	134,474	79,284	55,190
(11) 電気機械	119,512	80,440	39,072
(12) 情報・通信機器	34,552	31,255	3,297
(13) 輸送用機械	756,289	459,405	296,884
(14) その他の製造業	212,492	119,682	92,810
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	143,919	66,763	77,156
5 建設業	385,267	205,201	180,066
6 卸売・小売業	693,493	275,014	418,479
7 運輸・郵便業	180,899	59,113	121,786
8 宿泊・飲食サービス業	128,389	78,675	49,714
9 情報通信業	186,179	97,207	88,972
10 金融・保険業	179,919	66,738	113,181
11 不動産業	426,857	73,663	353,195
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	377,618	111,147	266,471
13 公務	135,590	41,879	93,711
14 教育	182,590	53,116	129,475
15 保健衛生・社会事業	483,524	164,243	319,281
16 その他のサービス	205,418	85,082	120,336
小計	5,628,518	2,498,338	3,130,180
輸入品に課される税・関税	55,460	-	55,460
(控除)総資本形成に係る消費税	44,322	-	44,322
合計	5,639,656	2,498,338	3,141,318
(再掲)			
市場生産者	5,226,400	2,372,040	2,854,360
一般政府	323,683	107,492	216,191
対家計民間非営利団体	78,435	18,806	59,629
小計	5,628,518	2,498,338	3,130,180

10 令和2年度(2020)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
8,688	17,036	△ 697	17,733	11,560	6,173	1
732	917	245	672	284	387	2
245,863	525,123	80,056	445,068	420,728	24,340	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
33,368	43,788	6,520	37,268	12,970	24,298	4
17,913	162,153	15,624	146,529	123,326	23,203	5
54,580	363,899	43,841	320,058	261,624	58,434	6
36,194	85,592	13,282	72,309	86,400	△ 14,090	7
9,074	40,640	4,976	35,664	36,462	△ 798	8
26,985	61,987	7,733	54,254	34,014	20,240	9
12,865	100,315	1,984	98,332	51,874	46,458	10
149,293	203,902	29,415	174,486	31,896	142,590	11
30,578	235,893	22,653	213,240	71,347	141,893	12
35,280	58,431	260	58,171	58,171	0	13
35,579	93,895	891	93,004	90,866	2,138	14
36,633	282,648	△ 3,188	285,836	223,844	61,992	15
23,702	96,634	14,604	82,030	106,367	△ 24,337	16
757,327	2,372,853	238,200	2,134,653	1,621,734	512,920	
-	55,460	55,460	-	-	-	
-	44,322	44,322	-	-	-	
757,327	2,383,991	249,338	2,134,653	1,621,734	512,920	
675,787	2,178,573	236,130	1,942,443	1,429,523	512,920	
69,586	146,606	468	146,138	146,138	0	
11,954	47,674	1,602	46,073	46,073	0	
757,327	2,372,853	238,200	2,134,653	1,621,734	512,920	

VI 関連指標

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 経済成長率(単位:%)				
(1) 市内総生産(名目)	-	△ 0.8	4.1	△ 5.3
(2) 市内総生産(実質:連鎖方式)	-	△ 1.0	3.5	△ 7.1
(3) 市民所得(要素費用表示)	-	0.1	5.6	△ 4.4
(4) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.2	4.8	△ 3.4
2 一人当たりの所得水準等(単位:千円)				
(1) 市民一人当たり市民所得	2,971	2,980	3,162	3,031
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	3,106	3,160	3,267	3,133
(3) 市民一人当たり市民総所得	4,108	4,108	4,326	4,191
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	2,030	2,015	2,125	2,123
(5) 雇業者一人当たり雇業者報酬	4,929	4,858	4,912	5,101
3 人口、就業者数及び雇業者数(単位:人)				
(1) 総人口	798,924	797,039	793,437	791,191
(2) 就業者数(就業地)	405,506	406,044	406,564	407,143
(3) 就業者数(常住地)	411,162	412,227	413,276	414,386
(4) 雇業者数(就業地)	320,691	322,606	324,715	326,832
(5) 雇業者数(常住地)	326,808	328,734	330,856	332,986

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
2 一人当たりの所得水準等				
(1) 市民一人当たり市民所得	-	0.3	6.1	△ 4.1
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	-	1.8	3.4	△ 4.1
(3) 市民一人当たり市民総所得	-	0.0	5.3	△ 3.1
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	-	△ 0.7	5.4	△ 0.1
(5) 雇業者一人当たり雇業者報酬	-	△ 1.4	1.1	3.8
3 人口、就業者数及び雇業者数				
(1) 総人口	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3
(2) 就業者数(就業地)	-	0.1	0.1	0.1
(3) 就業者数(常住地)	-	0.3	0.3	0.3
(4) 雇業者数(就業地)	-	0.6	0.7	0.7
(5) 雇業者数(常住地)	-	0.6	0.6	0.6

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
						1
△ 0.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.5	(1)
△ 1.4	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.2	△ 2.2	(2)
△ 0.8	△ 0.4	5.0	△ 2.1	△ 1.4	△ 3.3	(3)
△ 0.8	△ 0.0	4.6	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.4	(4)
						2
2,982	2,973	3,126	3,067	3,032	2,936	(1)
3,146	3,242	3,326	3,218	3,246	3,347	(2)
4,124	4,127	4,321	4,284	4,264	4,209	(3)
2,186	2,180	2,119	2,151	2,151	2,007	(4)
4,962	4,940	5,108	5,115	5,293	5,076	(5)
						3
797,980	797,164	796,114	794,025	791,770	790,718	(1)
407,707	407,825	407,883	407,652	402,565	406,962	(2)
415,483	415,935	416,326	416,421	416,273	416,377	(3)
328,929	330,692	332,407	333,893	335,372	336,884	(4)
335,095	337,039	338,933	340,596	342,251	343,940	(5)
平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	項目
						2
△ 1.6	△ 0.3	5.1	△ 1.9	△ 1.1	△ 3.2	(1)
0.4	3.1	2.6	△ 3.3	0.9	3.1	(2)
△ 1.6	0.1	4.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	(3)
3.0	△ 0.3	△ 2.8	1.5	△ 0.0	△ 6.7	(4)
△ 2.7	△ 0.4	3.4	0.1	3.5	△ 4.1	(5)
						3
0.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	(1)
0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 1.2	1.1	(2)
0.3	0.1	0.1	0.0	△ 0.0	0.0	(3)
0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	(4)
0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	(5)

第 3 部 參考資料編

I 市民経済計算とは

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものである。

1 付加価値及び市内総生産

付加価値は、下図1の例示のとおり、商品の売上高である産出額から、その商品を生産する過程において要した原材料費等の中間投入を差し引いたものである。

一方、市内総生産は、一定期間における市内の経済活動によって各生産主体で生み出された付加価値を合計したものであり、GDP（Gross Domestic Product）とも呼ばれている。

図1 付加価値及び市内総生産

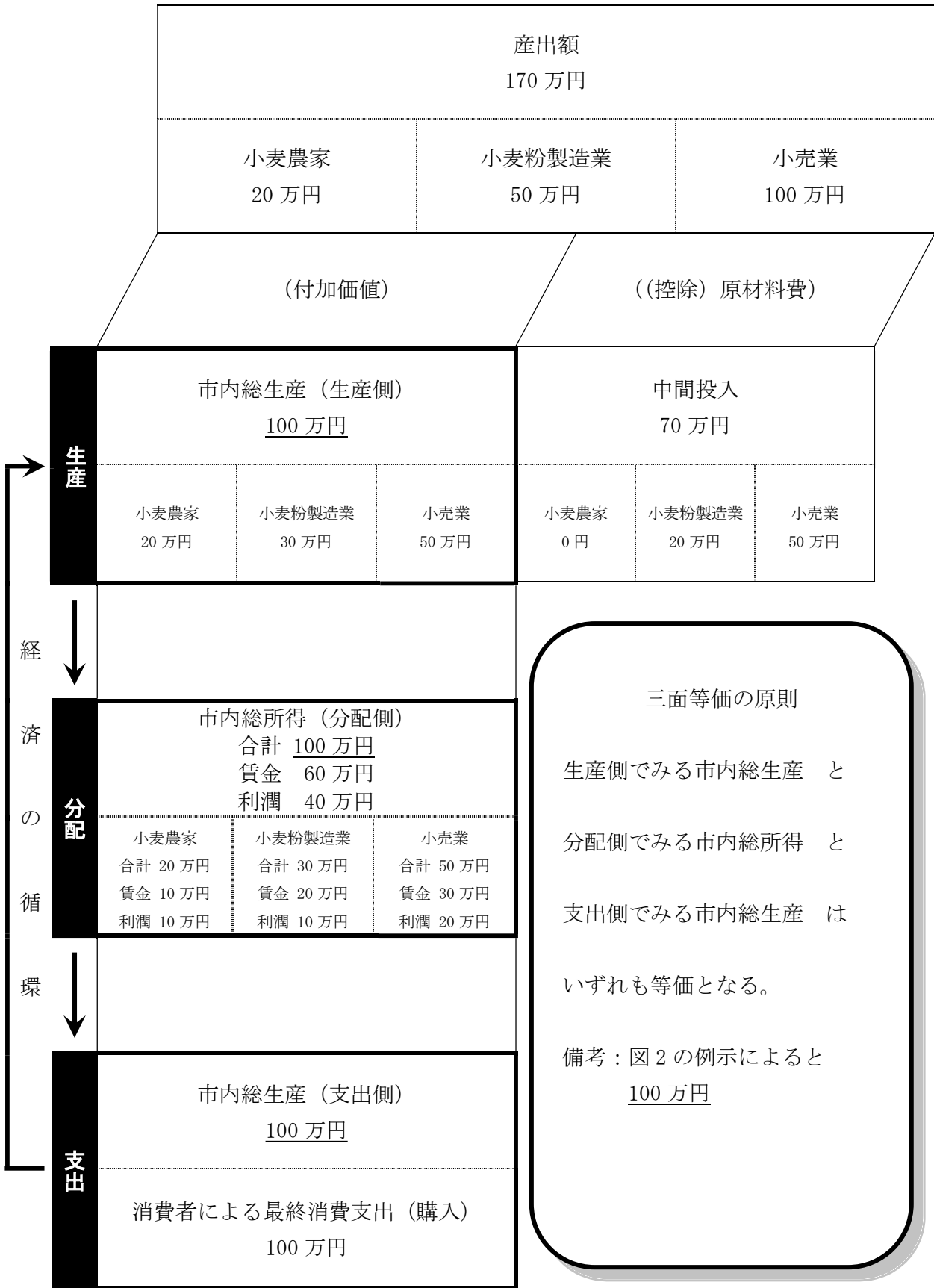
生産主体	産出額	中間投入	付加価値
小麦農家	20万円 20万円分の小麦を生産・販売	0万円 原材料費等の中間投入はないものと仮定	20万円 所得として分配 賃金 10万円 利潤 10万円
小麦粉製造業	50万円 50万円分の小麦粉を生産・販売	20万円 小麦粉を生産する過程において要した原材料費（小麦）	30万円 所得として分配 賃金 20万円 利潤 10万円
小売業	100万円 100万円分のパンを生産・販売	50万円 パンを生産する過程において要した原材料費（小麦粉）	50万円 所得として分配 賃金 30万円 利潤 20万円
合計	170万円	70万円	100万円 (市内総生産)

2 経済の循環と三面等価の原則

経済は、生産活動によって財貨・サービスを生産し、その生産に携わった労働者や企業へ所得として分配され、その分配された所得により消費や投資といった支出をし、さらにその支出は、次の生産活動に繋がるといった、生産→分配→支出の循環を繰り返している。

また、これらの生産・分配・支出の3つの側面から捉えたものは、原則、等価となる。（三面等価の原則）

図2 経済の循環と三面等価の原則



(1) 生産側からみた市内総生産

市内総生産（生産側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (生産側)}} = \boxed{\text{産出額}} - \boxed{\text{中間投入}}$$

(2) 分配側からみた市内総所得

市内総所得（分配側）は、次式により成り立っている。

なお、市内総所得はGDI（Gross Domestic Income）とも呼ばれている。

$$\boxed{\text{市内総所得 (分配側)}} = \boxed{\text{市内雇用者報酬}} + \boxed{\text{営業余剰混合所得}} + \boxed{\text{固定資本減耗}} + \boxed{\text{生産・輸入品に課される税}} - \boxed{\text{補助金}}$$

(3) 支出側からみた市内総生産

市内総生産（支出側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (支出側)}} = \boxed{\text{民間・政府最終消費支出}} + \boxed{\text{総資本形成}} + \boxed{\text{財貨・サービスの移出入 (純)}}$$

3 経済活動の記録及び取引主体の分類

市民経済計算は、経済活動を「取引」と捉え、この取引を主体別に複式簿記の原理に基づいて記録する体系となっている。

また、取引主体を分類するに際し、財貨・サービスの生産について分析する視点から分類される「経済活動別分類」と、所得の受払や使用、資金調達や資産の運用について分析する視点から分類される「制度部門別分類」という2つの分類を採用している。

(1) 経済活動別分類

基本単位となる事業所を生産技術の同質性に着目して分類した産業について、市民経済計算では経済活動と呼び、これらを分類したものを経済活動別分類という。

(2) 制度部門別分類

所得使用の過程における同質性に着目したものであり、事業所を統括する企業等が基本単位となる。その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

II 経済活動別分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業	
		林業	林業	
		水産業	漁業・水産養殖業	
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業	
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業	
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業	
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業	
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業	
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業	
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業	
	金属製品	金属製品	金属製品製造業	
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業	
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業	
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業	
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業	
	その他の製造業	印刷業	印刷業	印刷・製版・製本業
		その他の製造業	その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業	
		ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物処理	

大分類	中分類	小分類	細分類
建設業	建設業	建設業	建築業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、 その他の運輸業、郵便業、 (政府) 水運施設管理、航空施設管理
宿泊・ 飲食サービス業	宿泊・ 飲食サービス業	宿泊・ 飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・ 映像音声文字 情報制作業	情報サービス業、 映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	研究開発サービス、広告業、 物品賃貸サービス業、 その他の対事業所サービス業、獣医業、 (政府) 学術研究、 (非営利) 自然・人文科学研究機関
公務	公務	公務	(政府) 公務
教育	教育	教育	教育、(政府) 教育、(非営利) 教育
保健衛生・ 社会事業	保健衛生・ 社会事業	保健衛生・ 社会事業	医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生、社会福祉、 (非営利) 社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、 娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、 その他の対個人サービス業、 (政府) 社会教育、 (非営利) 社会教育、その他

III 用語解説（五十音順）

い

一般政府

一般政府は、中央政府（国の出先機関）、地方政府（都道府県及び市町村）及びこれらによって設定、管理されている社会保障基金も含まれる。

え

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から生まれた成果（付加価値）のうち、資本を提供した企業（非金融法人企業・金融機関）の貢献分をいう。

一方、混合所得は、家計のうち持ち家分を除く個人企業の貢献分をいい、その中には事業主等の労働報酬の要素も含むことから、営業余剰とは区別される。

か

家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする居住者である人々の小集団をいい、自営の個人企業も含まれる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除く）の財貨・サービスに対する最終消費支出をいう。

き

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の営業余剰・混合所得と財産所得（純）から構成される。

帰属計算

帰属計算は、市民経済計算特有の概念であり、

財貨・サービスの提供または享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかった取引について、取引があったものとみなして擬制的に計算を行うことをいう。

金融機関

金融機関は、その主要活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から構成され、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。

け

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う分類をいい、生産技術の同質性に着目したものとなっており、事業所が統計の基本単位となっている。

経常移転

経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転から構成される。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払われるものをいう。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給をいい、当該財貨・サービスを市場で購入した現物社会移転（市場産出の購入）と、非市場産出として生産した現物社会移転（非市場産

出)に区分される。

現物社会移転(市場産出の購入)は、一般政府が家計に対して現物支給することを目的として市場生産者から購入する財貨・サービスをいい、具体的には、社会保険制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分、公費負担医療給付、義務教育に係る一般政府による教科書の購入費等が該当する。

一方、現物社会移転(非市場産出)は、一般政府または対家計民間非営利団体の非市場生産者が家計に対して支給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分をいい、具体的には、保育所、学校、美術館等の産出額のうち利用者からの負担金等で賄われない部分が該当する。

現物社会移転以外の社会給付

現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付から構成される。

こ

公的企業

制度部門のうち、非金融法人企業及び金融機関において、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。具体的には、政府が議決権の過半数を保有している、または、取締役会等の統治機関を支配している、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から構成される固定資産の生産活動の中で生じる、物的劣化、陳腐化等の減耗分の評価額をいう。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動の結果、生み出された成果(付加価値)のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、賃金・俸給、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担から構成される。

賃金・俸給は、現金給与と現物給与に区分されており、このうち現金給与は、賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。

雇主の現実社会負担は、社会保障制度を含む社会保険制度に係る雇主の負担金をいい、具体的には、公的年金制度、厚生年金基金や確定給付型企業年金等の年金基金、医療、介護保険、雇用保険、児童手当が該当する。

雇主の帰属社会負担は、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、雇主が雇用者に対して行う公務災害補償費等の福祉的な支給も含まれる。

さ

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、移出である市外へ流出した市内で生産された財貨・サービスまたは市外居住者の市内における消費支出と、移入である市外から流入した財貨・サービスまたは市内居住者の市外における消費支出との差額をいう。

在庫変動

在庫変動は、当期あるいはそれ以前の会計期間に生み出された財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的とした在庫に関し、会計期間中における在庫の繰入額から引出額及び保有中の在庫の減耗・損失額を控除したものをいう。

財産所得

財産所得は、資金を提供する見返りとして受取る利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得の投資所得と、土地等を提供して見返りを受取る賃貸料から構成される。



市場価格表示及び要素費用表示

市場価格は、市場で取引される価格であり、消費税等を含む価格表示をいう。

一方、要素費用表示は、生産のために必要とされる費用（雇用者報酬、固定資本減耗等）による評価方法であり、消費税等が含まれていない価格表示をいう。

市場生産者及び非市場生産者

市場生産者は、経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

一方、非市場生産者は、無料または経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

実質価格

「名目価格及び実質価格」を参照。

市内・市民概念

市内概念は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった労働者の居住地を問わずに捉えたものをいう。

一方、市民概念は、市内外を問わない経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった市内に居住している労働者、企業等で捉えたものをいう。

市民可処分所得

市民可処分所得は、市民所得（市場価格表示）とその他の経常移転（純）から構成され、すべて

の市民（企業、政府を含む）の処分可能な所得をいう。

市民総所得

市民総所得は、市民所得（要素費用表示）、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（控除）補助金から構成される。

社会扶助給付

社会扶助給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する 1 つであり、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する社会保険制度によって支払われるものを除く支給をいい、具体的には、生活保護費、無償の奨学金等が該当する。

社会保障基金

社会保障基金は、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業等を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部も含まれる。

純社会負担

純社会負担は、雇用者報酬を構成する雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担のほか、社会保険制度に係る雇用者（家計）の負担金、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び控除項目である年金基金の運営に係る費用から構成される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、家計の所得、法人企業の利潤に課される税及び富に課される税から構成されており、具体的には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税、市町村民税のほか、自動車関連諸税等が該当する。

せ

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入等に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいい、具体的には、消費税・地方消費税、関税、酒税、たばこ税等が該当する。

制度部門別分類

所得の受取や支払、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類をいい、所得使用の過程における同質性に着目したものとなっており、事業所を統括する企業等が統計の基本単位となっている。

その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに区分される。

政府最終消費支出

政府最終消費支出は、一般政府の最終消費支出をいう。

そ

総固定資本形成

総固定資本形成は、有形または無形の固定資産の取得をいい、具体的には、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等が該当する。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動から構成される。

総資本形成に係る消費税

総資本形成に係る消費税は、消費税の納税義務者である事業者の課税仕入れ等に係る消費税額の

控除制度に伴い生じる、支出側と生産側との不整合を解消するために設けられた生産側での控除項目をいう。

その他の経常移転

その他の経常移転は、非生命純保険料及び非生命保険金から成る非生命保険取引、地方交付税交付金、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等から構成される。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度から支払われる現金給付をいう。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、雇主に雇用者に支払う福祉的な給付をいい、具体的には、退職一時金、公務災害補償費等が該当する。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得を構成する1つであり、生命保険や非生命保険に係る保険契約者から受託された資産から投資によって得られる所得及び配当、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び投資信託の留保利益分から構成される。

た

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、財産所得（純）から構成される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配または資金提供を受けているものを除き、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体であり、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が該当する。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の最終消費支出をいう。

ち

中間投入

中間投入は、財貨・サービスの生産の過程において投入される原材料費、光熱費、間接費等をいう。

て

デフレーター

名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をいう。

また、名目価格を実質価格で除することにより事後的（逆算）に算出するデフレーターは、インプリシット・デフレーターという。

ひ

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業と準法人企業から構成される。

非市場生産者

「市場生産者及び非市場生産者」を参照。

非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約

者または定型保証に係る保証対象のローンの借り手により支払われる保険料（保証料）から、非生命保険会社または定型保証機関へ支払われる手数料等を控除したものをいう。

非生命保険金

非生命保険金は、非生命保険会社から保険契約者への保険金の支払または定型保証に係るローンの債務肩代わりをいう。

ふ

FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM は、金融仲介機関による借り手と貸し手に対して異なる利子率を課す等により提供される明示的な料金を課さないサービスの価格に関し、間接的な測定方法を用いて推計したものをいう。

ほ

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得を構成する 1 つであり、株式配当金等の資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得をいう。

補助金

補助金は、一般政府から市場生産者に対して經常経費を賄うために交付された財貨・サービスの市場価格を低下させるものをいう。

なお、投資を支援するための支払や損失補填のための支払については、補助金には含まれない。

み

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計最終消費支出から構成される。

め

名目価格及び実質価格

名目価格は、各年度における価格で評価したものをいう。

一方、実質価格は、名目価格から物価変動の影響を取り除いて評価したものをいう。

なお、市民経済計算では、生産及び支出系列ともに、連鎖方式を採用して実質化を行っている。

よ

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」を参照。

り

利子

利子は、預金等の金融資産を運用することにより得られる所得をいう。

れ

連鎖方式

連鎖方式は、前年度基準の実質価格の対前年度増加率を推計開始年度の名目価格に順次、毎年度連鎖的に掛け合わせるにより実質化する方法をいう。